

KAKEN
6451049

経済停滞期における開発途上国に対する 教育援助政策の動向分析

(研究課題番号 06451049)

平成6年度～平成8年度科学研究費補助金(基盤研究(B))
研究成果報告書

名古屋大学図書	
和B	89544

平成9年3月

研究代表者 潮 木 守 一
(名古屋大学大学院国際開発研究科教授)

研究組織

研究代表者：潮木守一（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）

研究協力者：ナシル・ウッディン・ジャマダル

（学術博士。名古屋大学大学院国際開発研究科研究生）

加藤徳夫（名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程院生）

清水和樹（名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程院生）

中井俊樹（名古屋大学大学院国際開発研究科修士課程院生）

塚越由美子（名古屋大学大学院国際開発研究科修士課程院生）

岡村美由紀（名古屋大学大学院国際開発研究科修士課程院生）

研究経費

平成6年度 200万円

平成7年度 100万円

平成8年度 60万円

研究発表

（1）学会誌等

潮木守一「転換期を迎える教育援助政策」「教育社会学研究」第55号（1994）

潮木守一「教育開発・教育援助協力の研究課題」「比較教育学研究」第21号（1995）

潮木守一「世界の教育とユネスコ」「文部時報」第1426号（1995）

潮木守一・広里恭史「アジア諸国における中等教育政策の動向分析」「国際開発高等教育機構。開発援助研究セミナー資料」（1996）

（2）口頭発表

潮木守一「アジア地域における中等教育政策」日本教育社会学会第47回大会。1995年9月16日。立教大学

潮木守一「日本の教育援助政策に対する国際世論の動向」日本比較教育学会台1回大会。1995年7月2日。広島大学。

目次

1. 国際援助政策の動向と日本の地位	潮木守一
2. People's Participation is a Process for Sustainable Development	Naseer Uddin Jamadar
3. カンボジアの子供と教育	清水和樹
4. 中等教育拡大における私立学校の役割	中井俊樹
5. 援助受取形態からみた開発途上国の諸類型	潮木守一
	塚越由美子
	中井俊樹
	岡村美由紀

(執筆者)

潮木守一	名古屋大学大学院国際開発研究科 教授
Naseer Uddin Jamadar	名古屋大学大学院国際開発研究科 研究生 (学術博士)
清水和樹	名古屋大学大学院国際開発研究科 博士課程院生
中井俊樹	名古屋大学大学院国際開発研究科 修士課程院生
塚越由美子	名古屋大学大学院国際開発研究科 修士課程院生
岡村美由紀	名古屋大学大学院国際開発研究科 修士課程院生

国際援助政策の動向と日本の地位

潮木守一

目次

0. はじめに
1. 国連開発計画の提唱する20:20規約
2. 国際情勢の変化
3. 日本を取り巻く国際世論の状況
4. 日本のODAの「質」をめぐる議論
5. ODAの分野別構成についてのクラスター分析

0. はじめに

1995年3月、コペンハーゲンで開催された社会開発サミットの席上、日本の村山首相は今回のサミットは「貧困、失業、社会的な疎外」といった社会問題に総合的に取り組むところに意義があることを強調し、「日本としては既に二国間ODA全体の20%を超えている『社会開発分野』への『重点配分』を今後も継続すること」を明らかにしたと報道された（1995年3月13日、朝日新聞）。首相がその演説のなかにこうした一節を盛り込んだ背後には、ここ数年来の「人間開発報告書」などに現れている国際世論の動向が関連しているものと推定される。

UNDPは人間開発報告書1992年版で、DAC加盟国が二国間ODAのうち、どれほどの部分を社会開発分野へ振り向けているかを分析している。それによると、日本の社会開発分野への配分は、わずか10.7%に過ぎず（1988年と89年の平均）、DAC加盟国15ヵ国、下から3番目という低さにあり、DAC全体の平均である14.8%と比較してもかなり少ない水準であることを指摘している。

UNDPはさらに各国がODAのどれほどの部分を「人間開発優先事項」（**Human Development Priority Concerns**。具体的には基礎教育、基礎医療、安全な飲み水の供給、衛生、家族計画、栄養の分野のこと）に割いているかを比較分析し、その結果として、DAC全体の平均ではODAの6.5%をこの「人間開発優先事項」に割り当てているのに対して、日本はわずか2.7%にしかならず、これはドイツの1.9%、オーストラリアの2.0%に次いで、下から3番目の低さであることを報告している。

他方、OECDのDACが公表した”**Development and Cooperation**”によるならば日本のODAのうち、**Social and administrative infrastructure**の占める割合は、1988年で14.0%、1989年で17.5%であり、UNDPのいう10.7%とはかなりの開きがある。また同じ”**Development and Cooperation**”によるならば、日本のこの分野のシェアが20%を超えたのは、1990年1年だけで（20.1%）、1991年に

はふたたび12.3%に落ち込んでいる。つまり村山首相のいう「既に二国間ODA全体の20%を超えている」という表現とは、かなりの開きがみられる。

このように、OECD/DAC資料を基準とする限り、UNDPは日本の社会開発分野への貢献を過少に評価し、それに対して村山首相演説は逆に過大評価していることになる。しかしこの種の見解の相違は、その論拠となった資料の分類技術上の問題が関係していることが多く、生産的な議論にはなりにくい。我々が問題としなければならないことは、UNDP分析が日本の社会開発分野への貢献が少ないと指摘し、さらには「人間開発優先事項」への取り組みが少ないと指摘しているという事実そのものである。こうした事実のなかに、我々は日本の援助政策に対する国際世論の一端をみることができる。そこで本研究では主として、UNDPの発表する「人間開発報告書」を中心として、日本のODAに対していかなる評価、批判が登場しつつあるのかを検討することにする。

1. 国連開発計画の提唱する20:20規約

国連開発計画(UNDP)は「人間開発報告」1994年度版(**Human Development Report 1994**)のなかで、「人間開発のための20:20規約」(**20:20 Compact for Human Development**)を提唱している(UNDP.1994)。その内容を概略説明するならば、次のようになる。現在、人類社会が当面する共通課題は、次の7項目に集約される。まず第一に、男女すべての児童に初等教育を普及させること、第二に成人非識字率を現在水準の半分以上に引き下げること、第三にすべての人々に基礎医療を普及させること、とくにすべての児童に予防接種を施すこと、第四に極度の栄養不良を除去すること、第五に希望するすべてのカップルに家族計画のサービスを提供すること、第六にすべての人々に安全な飲み水を提供すること、第七にはすべての人々に経済的な自立、もしくは持続可能な生活を確保できるクレジットを提供すること、以上7つの課題である。

周知のように、UNDPが「人間開発優先事項」(原名は**Human Development Priority Concerns**。以下この訳語を使用する)と称するこれらの事項は、すでに1970年代以降、「基本的人間ニーズ」(**Basic Human Needs. BHN**と略称)として提唱されてきたものと内容的には同じものである。いいかえるならば「人間開発報告」1994年版をまっまでもなく、すでに早い時期から、これらの課題は早期に解決すべき人類共通の課題として、広く国際的認知を受けてきた。しかしながらそれにもかかわらず、この目標実現の道のりは、けっして平坦ではなかった。ある段階では、これらの目標それ自身が「非現実的」と見なされる場面もなかったわけではないし、現在もなおかつ完全に払拭されたわけではない。

今回発表された「人間開発報告」1994年版の基本的な狙いは、あらためて現在という時点に立って見た時、これらの諸課題がどれほどの達成可能性を持っているのか、とくに今後10年以内というタイム・リミットのなかで見た時、どれほどの実現可能性を持っ

ているのか、さらにはこの目標実現のために求められる現時点での具体的施策はなにか、それを明らかにする点に置かれている。それでは同報告は、いかなる解答を下しているのであろうか。その結論を要約するならば、こうなる。『今やこれらの課題の解決はけっして非現実的ではなく、じゅうぶんに達成可能である。ただしそのためには、いくつかの条件が満たされなければならない。その条件とは次に述べる「2つの20%」を達成することである』、というものである。

問題はこの「2つの20%」の具体的な内容である。いったい、いかなる条件が達成されなければならないのであろうか。まず「第一の20%」とは、発展途上国自らがその国家予算の20%を上記の目標のために投じる必要がある、というものである。これまで発展途上国は、これら人間開発優先事項に、国家予算の13%（年間570億ドル）しか投じてこなかった。これをさらに7ポイント増加させ、年間880億ドルの水準にまで引き上げる必要がある。これが「第一の20%」である。

これに対して「第二の20%」は、開発途上国ではなく、先進国側に課せられた課題である。これまで先進諸国は政府開発援助（ODA）のわずか7%しか、これら人間開発優先事項に振り向けてこなかった。しかしこの比率を20%に引き上げ、これまでの年間40億ドルという水準を120億ドルに引き上げる必要がある。つまりここでも20%という目標値が達成させる必要がある。

第1表：人間開発優先事項に要する経費（1995年から2005年まで）

分野	具体的な目標	年間追加経費
教育	すべての人々に基礎教育を提供。成人の非識字率を半減。 女性の非識字率を男性と同水準にまで引き下げる。	50～60 億ドル
健康	すべての人々に基礎医療を提供。 すべての児童に予防接種。5歳未満幼児死亡率の 50%から70%削減。極度の栄養不足の解消、 中程度の栄養不足の50%削減。	50～70 億ドル
人口	希望するすべてのカップルに対する家族計画 パッケージの提供。	100～120 億ドル
水・衛生	すべての人々に対する安全な飲み水の提供。	100～150 億ドル
合計		300～400 億ドル

もう少し詳細に立ち入って述べるならば、UNDPの推計によれば、西暦2005年までに人間開発優先事項を達成するために必要とされる追加経費は、年間300億ドルから400億ドルに達すると見込まれている。それぞれの事項に要する追加経費は、第1表に示されているが、これからも明らかなように、もっとも経費を要するのは「すべての人々

に安全な飲み水を提供する」という水・衛生面での優先事項であり（100～150億ドル）、それと並んで経費を要するのは、「希望するすべてのカップルに対する家族計画パッケージの提供」という人口分野での経費で（100～120億ドル）ある。

今、途上国自身が現在、人間開発優先事項に投じている国家予算の13%という水準を20%に引き上げれば、年間約310億ドルほどの年間増額が見込まれることになる。また先進国が現在ODAの7%しかこの分野に投じていないが、それを20%にまで引き上げれば、そこからは約80億ドルの調達が可能になるものと見込まれている。

このようにして、開発途上国側は必要経費の4分の3を分担し、先進国側はその4分の1を分担するという協力体制を組むことができれば、人類は21世紀の初頭までに人間開発優先事項を充足させることができる。これが「人間開発のための20：20規約」の概略である。

2. 国際情勢の変化

識字の普及にせよ、安全な水の供給にせよ、さらには飢餓の克服にせよ、人類社会にとっては、これまでいついかなる時といえども最重要議題から外されることがなかった。それらはすでに長年にわたって、人類共通の課題として国際的な認知を受けてきた。その間、さまざまな機関による、さまざまな試みが展開されてきた。しかし人類社会は依然としてその目標を達成できないまま、今日にまでいたっている。

それでは、これほどまでに長期間、その実現を阻んできた要因は何だったのであろうか。もちろんその原因はさまざまある。なかでも最大の阻害要因となっていたのは、ほかでもない、東西両陣営の対立、市場経済体制と中央計画経済体制間の妥協なき対立、そこから生じる止まることのない軍事競争であった。東西2大陣営の対立、それにともなう軍事費の民生圧迫は、克服しがたい要因として、東西両陣営をともに束縛し合ってきた。しかしながら、時代は変わった。両陣営ともはや無用な対立から解放された現在、人類社会は今や長年の懸案解決を目指して協力しなければならない段階を迎えた。はたして人類社会が本格的にこれらの課題を克服できるか、その真価が試される段階を迎えたことになった。こうした機運は、いまや国際社会のなかで主流となり始めている。

UNDPの提起するこの「2つの20%」という提案も、背後には近年におけるこうした国際世論の変化が控えている。彼等の計算によると、現在、開発途上国が全体として軍備に投じている経費は、年間1250億ドルに達しているという。これに対して、人間開発優先事項に要する経費は、年間わずか300億ドルから400億ドルでしかない。つまり開発途上国が費消する軍事費を半減させるだけで、人間開発分野での基本的課題は十分に解決可能であるとしている。

UNDPは1990年、第1回目の「人間開発報告」を公表して以来、つねに「人間開発優先事項」と軍事費との関係を論じてきた。今回の報告においても、東西対立の終焉か

ら生じる「平和の配当」(Peace dividend)を、いかに活用するかをめぐって、さまざまな検討がなされている。たしかに先進国、開発途上国ともに、これまで軍事に投じてきた経費のうち、ごくわずかな部分を割くだけで、人間開発優先事項に必要な経費は、調達可能なのであろう。たしかにそれは技術計算上は可能なのであろうが、それだからといってそれが直ちに実行に移されるとみるには、我々を取り巻く環境は複雑すぎる。「20:20協定」にしても、果してどれだけの開発途上国があえて国家予算の20%を「人間開発優先事項」に投じるであろうか。果して先進国のうちどれだけがODAの20%を「人間開発優先事項」に投じるのであろうか。今後10年間を通じて、本当に我々を取り巻く国際環境に変化があったのか否か、新たな国際秩序が形成されたのか否か、それが試されていくことになるだろう。

1995年は国連創設50周年記念の年に当たる。これを機会として、3月にはコペンハーゲンで国連主催の「社会開発サミット」が開催されることになっている。この「20:20協定」はその席上で締結されるべく、目下関係方面の努力が進められている。恐らくこの拙文が活字になる頃には、その結果が明らかになっていることであろう。今からその結果を云々することは不適切だが、これまでの経験からも明らかなように、この協定締結を拒む国はあるまい。その意味で協定締結は、順調に行われることであろう。しかし問題は、いうまでもなく、その後である。

3. 日本を取り巻く国際世論の状況

こうした国際環境の変化、国際世論の変化は、ほかならぬ日本に対して、微妙なインパクトを与えはじめているように思える。むしろもっともセンシティブな影響に曝されているのが、ほかならぬ日本だとみることができよう。その理由は、ほかでもない、今や日本が世界最大の援助提供国になったという事実から起因している。すでに周知のように、日本のODA予算はすでに112億ドルを越え(1992年・支出純額ベース)、世界最大の規模に達した(ODA白書.1993)。1992年でのDAC加盟国のODA実績が総額614億ドルとされているのだから、日本のODAのシェアは約18%にまでなったことになる。これだけのシェアは、アメリカの17.5%、フランスの13.5%、ドイツの12.3%と並んで、目立って大きい。その結果、好む好まざるとに関係なく、日本がいかなる開発援助政策を展開するかによって、世界全体が何がしかの影響を受けることとなった。日本がいかなるビジョンのもとに、いかなる援助政策を展開するか、これは単に日本自身の課題であるばかりでなく、世界全体にとっても重大な関心事となろうとしている。

ところが、日本のODAに対しては、これまでもさまざまな批判がなされてきた。たとえば日本の国際援助政策は「経済主義的」、「商業主義的」、「輸出促進型」であるといった批判がなされてきた。さらには「ヴィジョンがない」というのは、日本の援助政策に

対するほとんどステレオタイプ化した批判だったといつてよい。いったい現在、日本のODAに対してはいかなる立場からの、いかなる形の批判が提起されているのか、この点をまず吟味しておく必要がある。そこでこの小論では、主としてUNDPの発表する「人間開発報告」を対象にとりあげ、そこに登場する直接的・間接的な対日批判、もしこの言葉がきつすぎるとすれば日本の対する評価を検討してみることとしよう。

従来、日本のODAに対しては、二つの側面からの批判がなされてきた。第一は日本経済の規模に比してその援助額が少なすぎるという「量」に関する批判であり、第二はその援助の「質」に対する批判である。

つまり援助額はすでに100億ドルの規模を越えたのに、対GNP比ではいまだに0.30%（1992年度）にすぎず、国連が設定する0.7%という目標値の半分以上以下ではないこと、国民一人当たりの負担額でみると88.3ドルと、これまたDAC諸国のうち10位でしかないこと、などが批判の要点である。また援助の「質」に関しては、贈与比率が38.6%とDACの平均値71.7%を大幅に下回り、先進諸国中19位でしかないこと、グラント・エレメントでみると、DAC平均が85.1%であるのに、日本は75.1%とかなり低く、先進諸国中19位でしかないこと、などが批判の対象とされてきた(ODA 白書.1993)。

たとえば1991年に発表されたDACの対日援助審査は「グラント・エレメントを86%以上にするよう求めるDAC条件勧告を満たしていないこと、そして日本のODA全体における贈与比率が88年～89年でDAC諸国の中で最も低く（43%）、DAC平均（76%）を大幅に下回っていることに対する懸念」を表明している。（1991.3 75頁）事実、日本の贈与比率は1991年度の場合45.6%とDACの平均値76.9%を大幅に下回っており、18位となっているし、またグラント・エレメントでみると、DACの平均が92.8%であるのに、日本の場合には77.6%とかなり低く、17位の位置にある。（1992年版。21）これに対して、アンタイド率（援助資金による物資・役務の調達先が供与国に限定されない割合）は、すでに一般アンタイド率で81.9%に達しており、これはニュージーランドに次いで2位の位置にあり、日本の援助が「ヒモつき」であるとする見方は否定されている（1992年版、19）。

要するに、日本のODAはその経済力に比して少なすぎる、贈与分が少なすぎるというのである。勿論こうした批判に対しては、それなりの立場からの反論が可能であろう。しかしながら最近では、同じ批判といっても、従来とは異なった形の批判が登場しはじめている点が注目にあたいする。つまり批判の性格が従来からのものとは変化しはじめているという点である。それではどのような形に批判が新たに登場しはじめているのであろうか。ここでも問題はODAの「量」と「質」の両面に向けられている。ただ、そのとらえ方が変化してきている。

まず「量」に関する批判としては、これまで対GNP比0.7%という目標値を基準として、日本をはじめいくつかの先進諸国がその目標値に達していない事実が指摘されてき

たが、最近ではすべての国に一律適用される一定比率方式に対する疑義が提起されている点が注目される。たとえば1992年の「人間開発報告書」では、対GNP比0.7%という一定比率に代わって、累進負担方式とでも称すべき方式が提唱されている(UNDP.1992.42p)。つまり、一国内の所得税が所得額に応じて累進制となっているように、国家間の援助負担率もその経済力に応じて累進負担制をとるべきだという主張である。いかにすれば富める国もそうでない国も、一律GNPの0.7%を負担するのではなく、富める国は平均以上の負担率で負担すべきだという論である。

この「対GNP比0.7%」という基準について、これまでの経緯を若干ふりかえるならば、もともとこの基準は1970年の国連総会で採択された「1970年代の国際開発戦略」ではじめて合意され、さらに1980年の国連総会で採択された「1980年代の国際開発戦略」にも引き続き盛り込まれているものである。これによると「ODAの対GNP比0.7%を達成していない先進国は、1985年までに、遅くとも1980年代末までに達成するよう最大限の努力を払う、その後できるだけ早く1.0%の目標を達成する」ということとなっている。さらに1988年12月の国連総会においても、この「対GNP比0.7%目標」に焦点を当てた「ODA目標の達成」という決議が採択されている(小浜.56—57頁)。

そこで問題はこの国連決議に対する各国の対応であるが、その対応の仕方は国によってまちまちである。たとえば、具体的な目標年次を明示した上で、この決議を受諾している国として、フランス、カナダ、イタリアがある。フランス、カナダは目標年次を2000年とし、イタリアはそれを1990年と具体的に明示した上で、それまでにODAの対GNP比を0.7%にまで高めるという対応を示している。ちなみに、1992年のフランスのODAの対GNP比は0.56%、カナダのそれは0.45%、イタリアのそれは0.25%である。これに対して、ドイツ、イギリス、日本は対GNP比0.7%という目標値そのものは受諾しているが、それを達成すべき具体的な目標年次は示していない。ちなみに、1992年におけるドイツのODAの対GNP比は0.40%、イギリスのそれは0.32%、日本のそれは0.32%となっている。

ちなみに1992年時点でみるならば、国連の目標値である0.7%を達成していない国は多数存在し、むしろその方が多数派をしめている。たとえば、フィンランド(0.62%)、ベルギー(0.38%)、オーストラリア(0.37%)、スイス(0.46%)、オーストリア(0.29%)、ルクセンブルグ(0.29%)、ポルトガル(0.31%)、ニュージーランド(0.26%)、スペイン(0.28%)、アイルランド(0.16%)、アメリカ(0.18%)がそうであり、国連目標値を達成しているのは、わずかノルウェー(1.16%)、デンマーク(1.03%)、スウェーデン(1.03%)、オランダ(0.86%)の4カ国でしかない。なかにはアメリカのように、この国連決議そのものを受諾していない国もある。以上が国連決議であるGNPの0.7%負担という目標に対する各国の現段階での対応である。

このようにこれまでの議論では、対GNP比0.7%,あるいは1.0%といった一定の比率が目標値として設定されてきたのだが、1992年の「人間開発報告書」では一定率負担制に代えて、累進負担制を加味すべきだという主張が展開されている。この報告書によると、現行制度のもとでは国民一人当たりのGNP12,070ドルのニュージーランドも、国民一人当たりのGNPがその2倍にもなる日本も(23,810ドル)、ともに0.7%という同率の負担をするのは不公平だという。そこでODA負担にも累進制を導入することによって、経済力のある国は平均以上の比率のODAを負担し、経済力の低い国の負担を軽減すべきだという論が展開されている。もしこうした制度を導入すれば、ノルウェイ、スウェーデン、デンマーク、オランダは現状においてすでに負担超過となっており、アメリカ、日本が大幅な過少負担ということになる。

その根拠を若干検討してみよう。第2表はその計算根拠を示したものである。

第2表：UNDPの試算するODA累進負担方式のもとの各国負担額

国名	89年一人 当たりG NP (ドル)	90年OD A総額 (100万ド ル)	ODA対G NP比 (%)	累進比率 下でのO DA対GN P比率 (%)	累進比率 下でのO DA総額 (100万ド ル)	現状と累 進比率時 との差 (100万ド ル)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
スイス	29,880	750	0.31	1.08	2,380	1,630
日本	23,810	9,054	0.31	0.86	22,910	13,856
ノルウェイ	22,290	1,207	1.17	0.81	800	-407
フィンランド	22,120	846	0.64	0.80	960	114
スウェーデン	21,570	2,007	0.90	0.78	1,580	-427
アメリカ	20,910	10,166	0.19	0.76	37,090	26,924
デンマーク	20,450	1,171	0.93	0.74	850	-321
ドイツ	20,440	6,320	0.42	0.74	10,160	3,840
カナダ	19,030	2,470	0.44	0.69	3,530	1,060
フランス	17,820	6,277	0.52	0.65	7,160	883
オーストリア	17,300	389	0.25	0.63	890	501
ベルギー	16,220	891	0.45	0.59	1,060	169
オランダ	15,920	2,580	0.93	0.58	1,470	-1,110
イタリア	15,120	3,395	0.32	0.55	5,320	1,925
イギリス	14,610	2,639	0.27	0.53	4,720	2,081
オーストラリア	14,360	955	0.34	0.52	1,330	375
ニュージーランド	12,070	93	0.22	0.44	180	87
アイルランド	8,710	57	0.16	0.32	110	53
平均	19,333	51,267	0.35	0.70	102,500	51,233

ここで仮定されている累進負担制度のもとでは、各国のODA負担率は次のようにして計算されている。各国の相対的な富裕度は、その国の国民一人当たりGNPがDAC諸国の一人当たりGNPの平均値よりもどれほど多いかで測定することができる。そこでそれぞれの国の国民一人当たりGNPを、DAC諸国の一人当たりGNPの平均値で割った係数をまず求める。その係数を国連の目標値である対GNP比0.7%に掛けることによって、各国の負担率が求められる。

たとえば日本の場合には、1989年の国民一人当たりGNPは23,810ドルで、これは同年のDAC諸国の一人当たりGNPの平均値19,333ドルの1.23倍である。そこで対GNP比の標準比率である0.7%にこの1.23という係数をかけると0.86%となり、これが累進負担制度のもとでの日本の負担率となる。またアイルランドの場合には国民一人当たりGNPは8,710ドルで、それはDAC諸国の平均値の0.45倍である。そこでアイルランドの負担率は $0.7\% \times 0.45 = 0.32\%$ ということになる。

このようにして求められたODA負担率は(5)欄に示されている。またこの累進負担方式での負担額は(6)欄に示されている。(7)欄には、この累進負担方式で各国が負担すべき額と現在のODAとの格差が示されている。この(7)欄が示すように、現行のODA負担額との格差がもっとも大きいのは、アメリカの269.24億ドルと日本の138.56億ドルである。この2カ国分だけを合計してみても、DAC諸国が負担すべきODA総額の80%に達するという。

このようにアメリカ、日本はともに、現在においてさえ国連決議の水準にはるか及ばないばかりでなく、その上さらにこうした累進負担方式が導入されれば、そのギャップはさらに広がることになる。いずれにせよ、アメリカ、日本を中心とする先進国に対しては、今以上の負担を求める国際世論が登場してきていることは注目にあたいする。

4. 日本のODAの「質」をめぐる議論

しかし国際世論が問題視しているのは、日本のODAの「量」だけではない。それと同時に「質」もまた問題視されている。しかも一言で「質」といっても、従来のように、贈与比率、グラント・エレメント、あるいはアンタイド比率といった指標で測定された「質」ではなく、別の指標にもとづくODAの「質」が問われている。

たとえば、1992年に発表された「人間開発報告書」をみると、そこには従来型の対日批判とは異なった批判が展開されている。つまりそこで問題とされているのは、各国のODAの分野別構成であり、とくにODAのうち「社会分野」の占める割合、そのなかでもとくに基礎教育、基礎医療、安全な飲み水の供給、衛生、家族計画、栄養といった人間開発優先事項への援助額の相対的なウエイトであり、いずれの指標においても日本の順位

がきわめて低い事実が指摘されている。

要するに、グラント・エレメント比，贈与比率，アンタイド比率といった従来からの指標とは別に，「社会分野」への援助状況，「人間開発優先事項」への援助状況でもって，その国のODAの「質」を評価する方向が登場してきている。

もともと日本のODAに関しては，相手国の経済発展もさることながら，自国の経済発展，あるいは貿易促進に繋がる可能性の大きい援助に偏りがちであるとか，人道主義的というよりも経済中心主義の傾向が強いといった批判が，国の内外からなされてきた。たとえば，ブラウンはその著書「国際援助」のなかで，日本の援助哲学を（１）政治的中立の立場にたって，受入国に政策的条件を課さない，（２）公的，民間の生産的開発努力の重視，（３）貿易関係を発展させることができそうな国に開発問題を技術で解決しようとする傾向があった（そのことが，時には資本集約的プロジェクトを増加させた）と特徴づけている。そして結論として，日本はアメリカとは対照的に戦略的思考にもとづく援助をほとんど行わなかったし，北欧諸国などの中立的な援助国とは違って，人類愛にめざした人間的開発への援助も行わなかった（ブラウン．１８２頁）という形で評価している。

もともと鷺見一夫（７頁）のいうように，各国の実施する援助には人道的側面と経済的（打算的）側面と政治的（戦略的）側面とが，それぞれ微妙にからみあっている。その意味で援助とは多面的な顔をもった活動である。ただこの国も自国の援助方針をもって，人道主義的であるとか，経済打算的であるとか，政治的戦略的であるとか，正面から旗幟鮮明にしているわけではない。また現実問題としてそのようなラベル張りをしようにも，それは不可能である。実際はこれらの要素がなにがしかに割合で混在しているというのが現実の姿である。

ただ国によって，その力点の置き方に相違がみられることは事実である。たとえば，日本のODAは，詳細は後で述べるが，その多くの部分が経済インフラや生産セクターに向けられてきており，人間開発優先事項やBHNのシェアが低かったことは明白な事実である。第３表は国連開発計画が１９９２年の人間開発報告に挙げているデータであるが，これにみられるように，日本のODAの分野別構成は他国と比較して，かなり異なっている（UNDP.1992. p. 43）。

（注記：第３表に示されたデータには，多数の疑問点が含まれている。たとえば，この「人間開発報告書」で使用されているデータは，OECD/DACの"Development and Cooperation" のデータとでは食い違っている。後者から１９８８年と１９８９年のSocial and administrative infrastructure のシェアの平均を求めると，以下のような数値となる。

	DACデータ	UNDPデータ
Norway	28.6	27.2

Finnland	24.0	38.0
Denmark	15.0	19.2
Netherlands	22.5	21.1
Sweden	19.7	17.0
Switzerland	22.0	35.8
Canada	18.9	23.8
Italy	13.7	18.0
UK	22.7	13.4
France	42.1	11.0
Austria	30.2	13.4
USA	23.2	16.4
Germany	29.6	8.9
Japan	15.8	10.7
Australia	29.8	6.4
Total Dac	25.1	14.8

この比較からも明らかなように、両者の間にはかなり大きな開きがみられ、とくに UNDP によって、社会セクターへの配分が低いと評価されたドイツ、日本、オーストラリアなどでは DAC の報告する数字を大幅に下回っている。これから判断すると、UNDP は DAC とは異なった分類基準によって、社会分野を定義しているものと思われる。

それと同様のズレは、「社会優先分野」の数字にも見られる。「我が国の政府開発援助」によると、日本の BHN の比率は 26.8%，これに対して「人間開発報告」に挙げられている日本の「社会優先分野」の比率はわずか 2.7% と、きわめて大きなズレがある。これは明らかに定義上の差からくるものである。つまり「我が国の政府開発援助」での BHN の定義は、「社会インフラ・サービス」の総額と「生産セクター」のうちの「農業」、それに「食糧援助」と「緊急援助」を合計した額とされている。この定義に従うならば、日本の BHN のシェアは先に述べたように 26.8% となり、「人間開発報告」のいう 2.7% をはるかに越えている。これは明らかに両者の間で定義上のズレがあるためで、「我が国の政府開発援助」で定義された BHN の方が「人間開発報告」のいう「社会優先分野」の方よりも覆う範囲が広い。たとえば、日本の定義する BHN には基礎教育ばかりでなく、中等・高等教育もまた含まれている。もともと日本の ODA に関する公式統計では、「人間開発報告」のいう「社会優先分野」（具体的には、基礎教育、基礎医療、安全な飲み水の供給、衛生、家族計画、栄養の分野）を特出することはできない。このように現段階ではいくつかの統計技術上の問題点が残されているが、国連開発計画の「人間開発報告書」が日本の人間開発優先事項、BHN に対するコミットメントの少なさを指摘している事実は無視することはできない。つまり、日本の ODA は「量」の面ばかりでなく、その「質」の面についても、国際世論からかなり厳しい眼でみられていることは注目する必要がある。

筆者は本論文執筆後、外務省経済協力局に問い合わせたところ、以下のような情報を得たので、注記しておきたい。「この表はUNDP自身によって作成されたものではなく、ある民間コンサルタント会社によって作成されたものである。この会社はすでに解散しており、今では実在していない。この表はこの企業が独自に設定した分類基準によって作成されたもので、その妥当性については日本を含めて数カ国から強い疑義が提起された。その結果、この表は現在では国連の正式なデータとしては認定されていない。近いうちに公表される人間開発報告書1995年版のなかで、以上のような経緯について、何らかの注記がなされる予定である」。）

まず第一に、ODAのなかで社会分野への援助の比率が10.7%にすぎず、DAC全体の平均14.8%をかなり下回っている（DAC15ケ国中14位）。この社会分野の占める比率がもっとも高いのはフィンランドの38%であり、それに次いでスイスの35.8%となっている。これらの社会分野を優先させている国と比較すると、日本の比率は3分の1以下ということになる。

第二の特徴は、さらにその社会分野のなかでも、人間開発にとって優先順位の高い基礎教育、基礎医療、安全な飲み水の供給、衛生、家族計画、栄養の分野への援助が低いことである。この分野への日本の援助は社会分野へ振り向けられたODAのうち25.5%にしかない。この水準はDAC諸国の平均43.7%をはるかに下回り、DAC15ケ国中14位という位置にある（最下位はドイツの21.4%）。DAC諸国の大部分の国では、この比率が40%を越えており、40%に達しない国はフランス（35.9%）、ドイツ（21.4%）、日本（25.5%）、オーストリア（31.4%）の4ケ国に限られている。

第三の特徴は、人間開発経費比率（人間開発優先事項への援助額が、GNPに占める比率）が0.008と、これまたDAC平均の0.023を大幅に下回り、15ケ国中14位であることが挙げられている。たとえばノルウェーの場合には、人間開発優先事項に振り向けられた援助が、ノルウェーのGNPの0.23%になるのと比較して、日本の場合にはわずか0.008%と、ノルウェーの約30分の1にしかない。

第四の特徴として、以上のことから当然の結果として、人間開発優先事項への援助の全ODAに占める比率が2.7%と、DAC平均の6.5%よりも低く、15ケ国中13位である。ノルウェー、フィンランド、デンマーク、スイス、カナダの場合には、この比率がともに2桁の比率を示しているのとは対照的に、日本は2.7%にしかない。

以上が1992年の人間開発報告書の要点であるが、この報告書はいずれの指標においても、日本が他のDAC諸国と比較して、きわめて低い位置にある事実を指摘している。つまりここでは、援助の「質」といっても、贈与比率、グラント・エレメント、アンタイド比率といった従来型の指標で測定された「質」ではなく、その使途・対象分野という新たな角度から把握された「質」が問題とされていることになる。

第3表：2国間援助における人間開発優先分野への援助の占める比率

国名	ODA総額(100万ドル)	ODAの対GNP比(%)	社会分野の比率(%)	社会優先分野比率(%)	人間開発経費比率(%)	全ODAに対する人間開発分野の比率(%)
	1990	1990	1988/89	1988/89	1988/89	1988/89
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
ノルウェー	1,207	1.17	27.2	72.3	0.230	19.7
フィンランド	846	0.64	38.0	41.4	0.100	15.7
デンマーク	1,171	0.93	19.2	55.4	0.099	10.6
オランダ	2,580	0.93	21.1	44.5	0.087	9.4
スウェーデン	2,007	0.90	17.0	41.5	0.064	7.1
スイス	750	0.31	35.8	50.6	0.056	18.1
カナダ	2,470	0.44	23.8	45.9	0.048	10.9
イタリア	3,395	0.32	18.0	47.3	0.027	8.5
イギリス	2,639	0.27	13.4	65.8	0.024	8.8
フランス	6,277	0.52	11.0	35.9	0.021	4.0
オーストリア	389	0.25	13.4	60.6	0.020	8.1
アメリカ	10,166	0.19	16.4	50.4	0.016	8.3
ドイツ	6,320	0.42	8.9	21.4	0.008	1.9
日本	9,054	0.31	10.7	25.5	0.008	2.7
オーストラリア	955	0.34	6.4	31.4	0.007	2.0
DAC15カ国合計	50,226	0.35	14.8	43.7	0.023	6.5

5. ODAの分野別構成についてのクラスター分析

問題の焦点は、人間開発優先事項に対する軽視は、ひとり日本だけの傾向なのであろうかという点である。より一般的な形で問題を設定するならば、そもそも他の先進諸国は、そのODAをどのような分野に配分しているのだろうか。先進諸国全体の傾向のなかで眺めた時、ひとり日本だけが極度に偏った傾向をもっているといったことがいえるのだろうか、という点である。

もともと、国によってそのODAをどの分野に振り向けるかには、かなりの差、というべきかそれぞれの国の特徴が現れている。DACはかねてから各国のODAを「社会インフラ」、「経済インフラ」、「生産セクター」、「マルチセクター」、「計画援助」、「債務救済」、「食糧援助」、「緊急援助」、「行政経費」、「その他」の10項目に分類する方法を採用してきた。そして第・・表に示したように、「社会インフラ」はさらに教育、保健、水供給、人口、公共行政、開発・計画、その他の社会インフラという小項目に分ける分類方式を採用してきた(OECD, 1993)。

第4表：DACのODAの分野別分類方式

社会・行政インフラ
 教育
 保健・人口
 計画・公共行政
 その他（水供給を含む）
経済インフラ
 交通・通信
 エネルギー
 その他
生産
 農業
 工業・鉱業・建設
 商業・金融・観光
 その他
マルチセクター
プログラム援助
債務援助
食糧援助
緊急援助
行政経費
不特定・私的ガランティ 援助

第4表は1990年度のいくつかの国の二国間ODAの分野別の構成比を示したものであるが、DAC全体としてみるならば、もっともシェアの高いのは「債務救済」の23.3%である。ただしこれはもっぱらアメリカがODAの57.1%をこの「債務救済」に当てていることから生じる結果で、この例外的なアメリカを除外すれば、このシェアはもっと低くなる。それに次いで多いのは「社会インフラ」の22.0%であり、「経済インフラ」の14.6%、「生産セクター」の12.2%が続き、以上の4分野が主要部分を占めている。

ただ各国の数値を個別に見てゆくと分かるように、ある国は「社会インフラ」を重視しており、またある国では「経済インフラ」のシェアが高いという具合に、それぞれの国による特徴が見られる。たとえばオーストラリアはODAの49%を「社会インフラ」に割

いているのに対して、日本は32%を「経済インフラ」に割いており、好対照となっている。

第5表：1990年のODAの分野別構成

(オーストラリア・日本・アメリカ・DAC全体の比較)

	オーストラリア	日本	アメリカ	DAC全体
社会インフラ	48.7	20.1	12.0	22.0
経済インフラ	9.2	32.0	2.8	14.6
生産援助	18.4	17.4	4.5	12.2
マルチセクター	0.8	0.7	0.4	3.2
プログラム援助	7.1	17.7	12.3	10.9
債務救済	0.0	4.3	57.1	23.3
食糧援助	5.8	0.4	6.3	3.3
緊急援助	1.5	2.4	0.6	2.0
行政経費	5.7	3.0	2.8	3.3
不特定	2.9	2.1	1.2	5.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

それでは先進諸国をそのODAの分野別構成からみた場合、なんらかの類型が見いだされるのだろうか。そこでここでは、各国のODAの分野別構成を基準として、DAC諸国をいくつかのタイプに分類してみた。分類の手法として用いたのは、クラスター分析である。

ただ最初に注意しなければならない点は、いずれの国をみても、ODAの分野別構成比は年によって大きく変化することがある。したがって、ある一時点での動向から、その国のODAを特徴づけてしまうのはあまり適切ではない。そこでここでは1990年、91年、92年の3年間の平均値（各年のODAの規模によるウェイトづけした平均値）を使用することにした。

またDACの分類では、各国のODAは大分類として10個のカテゴリーに分類し、サブ・カテゴリーまで含めるならば、21個に分類されている。しかし、それではあまりにも分類が細かすぎるので、ここでは大分類を用い、さらにそのうちのいくつかを纏めてみた。まず「経済インフラ」と「生産セクター」は一つのカテゴリーとして纏めた。「マルチセクター」と「プログラム援助」とは性格の共通性に着目して、一つのカテゴリーに纏めた。また「食糧援助」と「緊急援助」もまた、性格の類似性に着目して、一つのカテゴリーに纏めた。しかし「債務救済」はこれだけで独自の性格であるため、独立したカテゴリーとして取り出してある。問題は「その他」であるが、DACの分類ではこのなかに「分類不能」なものと「民間ヴォランティアへの援助」が含まれており、その両者を分離する

ことができない。しかしここでは純粋な意味での「分類不能」はどこの国でも大差はなく、「民間ヴォランティアへの援助」への部分の大小が「その他」に反映されているという想定のもとに、これは独立したカテゴリーとして採用することにした。

つまり分類基準として採用したのは、「社会インフラ」、「経済インフラ+生産セクター」、「マルチセクター+プログラム援助」、「食糧援助+緊急援助」、「その他」の5カテゴリーである。この他には「行政経費」があるが、これは国による変動が少ないことを考慮して、変数から除外してある。

以上、5変数によるクラスター分析の結果を示したのが、第1図と第5表である。まず第1図に示したように、分析結果によると、DAC加盟国は大きく3つのグループに分類できる。

第6表 各国のODAの分野構成比率

	社会インフラ	経済インフラ+生産セクター	マルチセクター+プログラム援助	債務救済	食糧援助+緊急援助	その他
Finland	16.6	42.9	11.8	5.9	14.8	3.7
Italy	18.3	42.5	9.8	10.3	12.4	1.8
United Kingdom	23.8	44.8	7.8	5.1	5.5	8.5
Japan	16.4	54.3	16.9	4.4	1.7	2.9
Norway	17.8	35.5	14.6	0.5	14.9	9.9
Sweden	25.4	31.3	13.9	1.0	14.6	8.3
Germany	24.4	32.8	9.7	12.2	8.9	8.6
Netherlands	28.7	24.2	14.6	8.9	13.7	7.0
Switzerland	20.7	23.6	22.5	5.0	20.1	7.3
Canada	16.6	27.7	11.4	0.1	13.6	21.7
Belguim	33.9	23.9	28.7	2.1	4.4	1.4
France	36.0	26.8	20.0	6.6	0.7	6.8
Australia	43.7	25.4	13.7	0.1	8.6	2.5
Ireland	42.0	18.7	8.5	0.0	18.8	4.0
Denmark	41.5	22.5	7.0	0.3	7.5	14.7
New Zealand	32.3	13.3	13.0	0.0	3.0	31.8
Luxembourg	28.5	27.1	0.0	0.0	39.8	4.6
Spain	17.4	64.5	1.5	0.0	1.3	12.4

Austria	25.5	25.4	4.5	26.1	15.7	1.0
United States	14.1	8.6	14.9	39.0	9.8	12.7
Portugal	21.2	6.1	1.2	63.9	0.0	7.6

注：1990年から1992年までの各国のODA分野構成比率をODA実績でウェイトづけした平均値を用いた。

アイルランドとスペインは1991年と1992年の値から、ルクセンブルグとポルトガルは1992年の値から算出した。

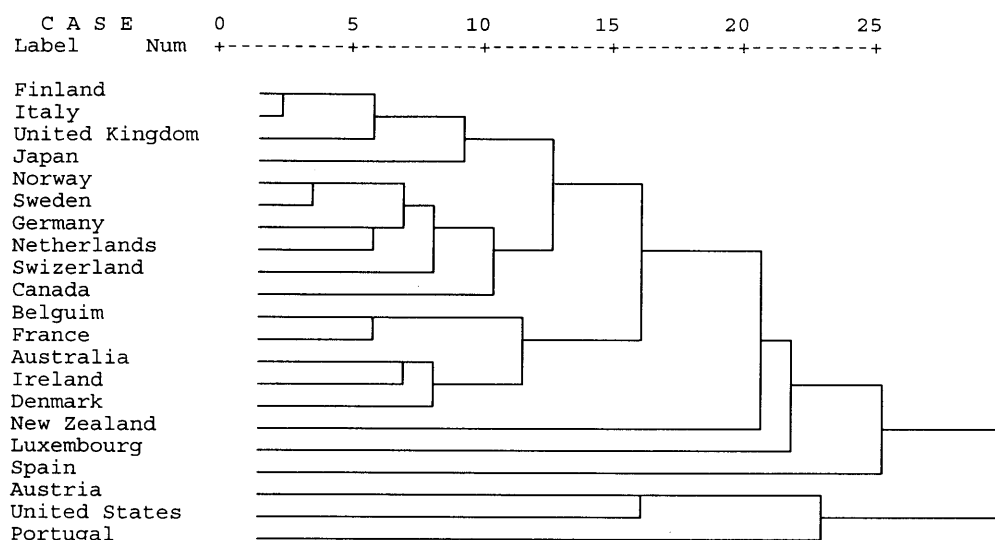
出所：DAC, Development Cooperation, Paris: OECD, の各年度版より作成。

まず第一のグループはフィンランド、イタリア、イギリス、日本の4カ国からなるグループで、このグループの特徴は、第5表に示されているように、「経済インフラ、生産セクター」への配分がもっとも大きいという点である。なかでも日本のこの分野への投入は目立って高い。このグループは簡単にいえば「経済開発重視型」ということができよう。これに対して第二のグループはベルギー、フランス、オーストリア、アイルランド、デンマークの5カ国からなり、このグループの特徴は第一のグループとは反対に、「社会インフラ」への配分が高い点にある。つまり、ODAの約4割程度が「社会インフラ」の分野に投じられているので、その点に着目して、「社会開発重視型」と名付けることができよう。さらに第三のグループとしては、ノルウェー、スウェーデン、ドイツ、オランダ、スイス、カナダの6カ国からなる、いわば中間型を取り出すことができる。このグループの特徴は、社会開発分野、経済開発分野ともに、まんべんなく配分されており、社会開発重視型と経済開発重視型の中間形態となっている点である。

それ以外の国々は、それぞれ個性的な配分を行っており、ともにグループを形成してはいない。たとえば、オーストリア、アメリカ、ポルトガルは「債務救済」のシェアが高いという共通性を持っているが、それ以外の分野へのシェアは相互に異なっており、独立したグループを構成しているとは言い難い。またルクセンブルクは食糧援助、緊急援助の割合が高く、これだけで孤立したグループとなっている。またニュージーランドは「その他」つまり、「民間ヴォランティアへの援助」の比率が高いという特徴をもっており、これだけで孤立したグループとなっている。

このようにここで分析の対象となった22カ国のうち、最大のグループを形成しているのは、経済開発・社会開発の両者に一定のバランスをもって援助を行っている「中間型」であり（6カ国）、残りのうち4カ国までが「経済開発重視型」に属し、5カ国が「社会開発重視型」ということになる。またDAC全体での援助規模からみると、「経済援助重視型」のシェアが31.4%、「社会開発重視型」のシェアが19%、「中間型」のシェアが28.8%となっている。（その他の孤立した国のシェアは23.9%）

第1図：ODAの分野別構成比による各国のクラスター分析の結果



以上がクラスター分析の概要であるが、問題は日本の位置である。日本のODAは経済インフラと生産セクターに全体の54%が割かれており、フィンランド、イタリア、イギリスとともに、明らかに「経済開発重視型」に属している。それに対して、社会インフラのシェアは16.4%と、同じくフィンランドに次いでもっとも少ない。つまり、日本は「経済開発重視型」のグループに属しているが、同じグループのなかでも、一段と強く「経済開発重視型」の特徴を示していることになる。

このように日本の援助はこれまで経済開発分野を中心に行われてきたことは明らかである。1995年のコペンハーゲン・サミット以降、社会開発分野の重視が国際的世論となってきたが、こうした国際的な動向のなかで日本の援助政策がいかなる形で変化してゆくのか、注目されるところである。（以上）

（参考文献）

Keith M. Lewin ; British Bi-literal Assistance to Education ; How much, to whom, and Why ? . International Journal of Educational Development. Vol.14, No.2.)

UNDP: Human Development Report 1990-1994.

OECD: Development and Cooperation, each year.

小浜裕久「ODAの経済学」（1992）

外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助」各年度版（ODA白書と略記）

国際協力事業団「開発と教育分野別援助研究会報告書」平成6年1月

国際協力事業団「開発と教育分野別援助研究会報告書 現状分析資料編」平成6年4月
国際協力事業団・国際協力総合研修所「教育援助検討会報告書」平成3年3月
国立教育研究所内 国際教育協力・援助研究会「アジア・太平洋諸国の国際教育協力・援助の実態と課題」昭和63年度・平成元年度文部省科学研究費国際学術研究報告書
豊田俊雄「「基礎教育」への援助」国際協力研究, 第8巻第1号, (1992). 国際協力総合研修所編。
佐藤真理子「米国の教育援助政策」国際協力研究, 第9巻第1号, (1993), 国際協力総合研修所編。
内海成治「教育メディア開発論」1993. 北泉社
豊田俊雄編「開発と社会・・教育を中心として」. アジア経済研究所. 1995.
広里恭史「教育開発」. E C F A開発研究所編「発展途上国の社会開発ハンドブック」所収. 1993年。
プラサード・セートウング「日本のスリランカに対する教育援助の現状と問題点」筑波大学大学院博士課程教育学研究科教育学研究集録 第17集 平成5年
潮木守一「転換期を迎える教育援助政策」日本教育社会学会編「教育社会学研究」第55集. 1994

People's Participation is a Process for Sustainable Development

Naseer Uddin Jamadar

Graduate School of International Development, Nagoya University

Abstract:

This study is very much concerned with people's participation in and the sustainable development at the grassroots level in developing countries. Throughout this article, an effort has been made to focus on the concept of people's participation, and sustainable development, which emerged as major actors on the international development scene since 1980s.

The Concept of People's Participation

People's Participation in development means beneficiaries' involvement in all stages in the process of development which includes decision-making, implementation, monitoring, evaluation and management of the development programs. The participation of the beneficiaries is an important factor, because the rural people are the key element to authentic analysis of the reality of their social problems and the means of solving them.

The words 'participation' and 'participatory' appeared for the first time in the development jargon during the late 1950s. The social activist and field workers who had joined the development bandwagon in the hope that they could help the oppressed 'unfold' like a flower from a bud, had come up against a reality which was totally different from their earlier expectations. This led them to attribute most of the failures of development projects to the fact that the populations concerned were kept out of all the processes related to their design, formulation and implementation...they started to advocate the end of 'top-down' strategies of action and the inclusion of participation and participatory methods of interaction as an essential dimension of development.¹

¹. Wolfgang Sachs. The Development Dictionary, Zed Books, London, UK, 1993, p. 117

People's participation is a concept that is 'sine qua non' for the rural development programs. Participation is a process that improves the economic, social, cultural and political situation of the poorest of the poor at the grassroots level. Participation is not a new term. Since the 1950s, it has been used as a process for development programs. After half a century this concept is still popular among the development professionals in developing countries.

Popular participation is considered as the basic democratic right that people should be involved in their own development...The key concepts in this view are: (a) participation as an organized activity of the people concerned: the primary unit of participation is thus conceived to be a collective of persons; (b) the taking of initiatives by the collective; © people's own thinking and deliberations direct their collective activities; (d) the people control the process of action thus initiated. Together, these concepts belong to the view of participation as the exercise of people's power in thinking and acting, and controlling their action in a collective framework.²

The United Nations Research Institute for Social Development (UNRISD) showed that "the central issue of people's participation has to do with power exercised by some people over other people...and implies an attempted redistribution of control over resources and of power in those hitherto excluded". Participation in this sense is not about how and where to begin, about intermediate and long term goals, about organization and continuing open-ended process, and as the most current jargon has it, empowering people."³

². Diana Conyers. An Introduction to Social Planning in the Third World, John Wiley & Sons, New York, 1980, p. 107

³. Hasnat A Hye. Community Participation, Comilla, Bangladesh, 1990, P. 2

According to the World Bank: Popular Participation- The term “popular” refers not only to the absolute poor but also to a broader range of people who are disadvantaged in terms of wealth, education, ethnic group, or gender. “Participation” means influence in development decisions, not simply involvement in the implementation or benefits of a development activity, although those types of involvement are important and are often encouraged as opportunities for influence.

A participatory process implies that in achieving these relatively limited tasks, the people would acquire greater technical expertise, building on their own knowledge and an associated scientific awareness of their economic, political and physical environment. At the same time, the achievement of specific objectives for improving their resource position through collective effort would impart greater confidence and community consciousness.⁴

At one end of the spectrum, people’s participation is seen as instrumental to the project’s success. People’s participation is also called for to reduce the cost of maintaining project structures or at the very last to damage them. The projects is managed by experts, and the decision making remains with the technical experts and funders. The performance of the projects is seen as more important than people’s needs. At the end of the spectrum, people’s participation is seen as self-help. The project implies a process whereby local communities mobilize and organize voluntary action around common needs. The affected people themselves identify problems and find solutions. Specific common groups with common interests decide what needs to be done, and how the resources of their environment are to be developed.⁵

The process for self-reliance will help to promote an equitable and participatory pattern of development through encouragement of autonomous democratic and self-reliant organization of the poor. It is widely recognized that the strengthening of the power of the poor at the grassroots level, and the deprived through their own organization is the best guarantee for an equitable development pattern.

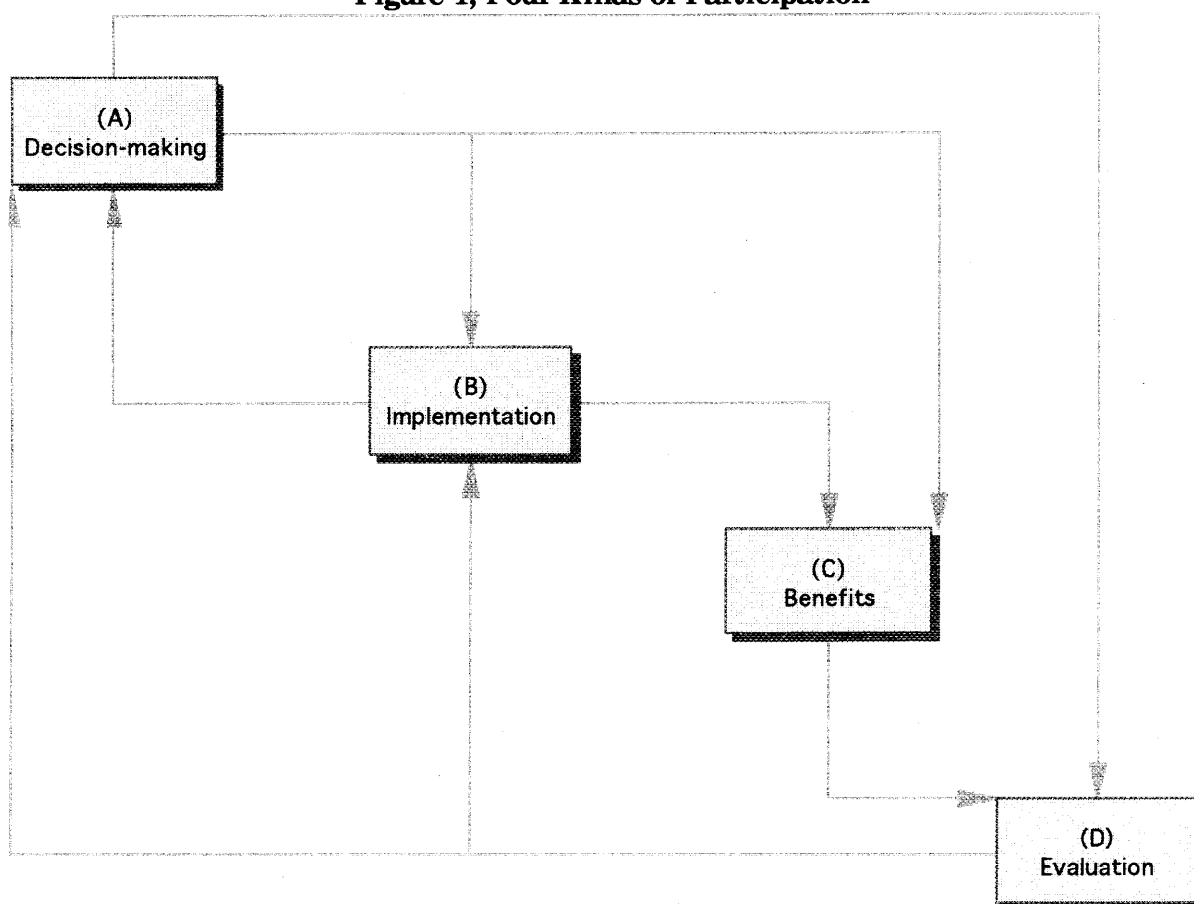
⁴ Ponna Wignaraja. “Towards Praxis and Participatory Development” in Participatory Development: Learning from South Asia, United Nations University, Japan, 1991, p. 200

⁵ Froydis Kvaloy. NGO’s and People’s Participation in Relation to the Bangladesh Flood Action Plan, FAP, Bangladesh, 1994, p. 16

There tends to be considerable discussion about people's participation in the implementation of basic needs strategies. The focus, however, is usually on how to get people to participate as co-producers in implementing service delivery projects initiated and controlled by government.⁶

In the literature on participation, the following conceptual framework is generally used: (a) participation in decision-making, (b) participation in implementation, (c) participation in benefits and (d) participation in evaluation.

Figure 1, Four Kinds of Participation



Source: Uphoff, Norman et al. Feasibility and Application of Rural Development Participation. A State of the Art Paper, Cornell University Rural Development Committee. 1979, p. 219

Each discipline has its own ideas for conceptualizing participation. For the political scientist, participation in decision-making is regarded as the prime criteria for assessing the extent of participation, whereas the economist views participation in economic benefits as the sole criterion.⁷

⁶ D C Korten. op. cit., p. 44

⁷ A C. Chowdhury. Let Grassroots Speak, UPL, Dhaka, Bangladesh, 1990, p. 12

Participation of the beneficiaries in the project or in the program is a dynamic approach because beneficiaries' experience leads to greater understanding, to increased capacity and awareness building. These experiences later help them to discover their own problems, decision-making powers, implementation as well as problem-solving capabilities.

There are four kinds of participation in development activities at the grassroots level which is illustrated in (Figure 1). There are all equally important to organize a participatory process at the grassroots level for the development in the developing countries.

(a) Decision-making is the initiative stage of any program. In this early stage, many things are discussed regarding a program's vision, mission and goals. Here, beneficiaries participation is an important factor because the beneficiaries can play a vital role through their practical experiences in finding the authentic problems of their known society.

(b) Participation in implementation greatly helps by putting the beneficiaries first. Their active involvement ensures a good start and tends to stimulate the program. Since they are the ones who have a better knowledge of the authentic problem, there is a greater possibility of steering the program in the right direction to solving the problems.

(c) Among the four kinds of participation, participation in benefits is the most important factor. Because, benefits is the sole criterion for the target people of the development program. Once beneficiaries start receiving benefits from the project activities, their participation in the program becomes much stronger.

(d) Participation in evaluation is the last stage of the program. It has a direct relationship with the other three stages, particularly, decision-making. In this final stage, the beneficiaries participation is rather important in evaluating all of their program's activities. The purpose of participation in evaluation is to improve the services for delivering them, and to link the evaluation process closely to decision-making.

The Participatory approach to development has now covered almost every sphere of socioeconomic development. Many national and international agencies associated with development are pursuing this concept. The most frequent users of his concept are perhaps the non-governmental organizations, which operate at the grassroots level and work with the poor and the disadvantaged.⁸ The World Bank's document (Bhuvan:1992) also states that people have to be placed at the center of planning and decision-making.

People's participation in rural development activities is accepted as a policy imperative in all the countries of the region and the de-concentration or decentralization of power is seen as an important step in the right direction.⁹ The participatory approach to development now is very popular among the development professionals and policy makers. Many developing countries and international donors agencies are pursuing the 'People's Participation' concept in their development programs. People's participation in economic production, ownership in the means of production as well as participation in decision-making.¹⁰

⁸. F H Abed. BRAC: Promoting Popular Participation-World Bank Discussion Papers Washington D.C., 1992, p. 31

⁹. People's Participation in Rural Development, CIRDAP, Dhaka, Bangladesh, 1984, p. 27

¹⁰. S M Saifuddin, et al. Non-Formal Education and Women: Experience and Outlook, Dhaka, Bangladesh, 1992, p. 82

The World Bank has learned from its experience that participation is important for the success of projects economically, environmentally, and socially. The most important lesson has been that participation is a question of efficiency, as well as being desirable in its own right. In one study, the Bank evaluated twenty-five projects five to ten years after completion. Strong beneficiary organizations (an instrument of facilitating) proved to be key factor in determining project sustainability (World Bank Report 1985).

Needless to say, many of the best formulated programs and projects have failed when the latter did not take into account either the local people's willingness or the practicalities of community life. Many conflicts between government officials and the local people could have been avoided if both parties had joined together in an effective 'social' participatory partnership characterized by decentralized authority and free-flow communication.¹¹ Development projects have succeeded through many NGOs projects when the beneficiaries' were given first priority in the development activities.

People in poverty and vulnerable groups must be empowered through organization and participation in all aspects of political, economic, and social life and, in particular, in the planning and implementation of policies that affect them, and thus enable them to become genuine partners in development.¹² People's active participation in any kind of development activity can guarantee equity and sustainability which are necessary to improve the overall conditions of the under-privileged people in the society.

¹¹. Krasae Chanawongse. Rural Development Management, Khon Kaen University, Thailand, 1991, p. 12

¹². World Summit for Social Development, NGLS, UN, New York, 1995, p. 41

What is Development?

Development may be defined in many ways as it has different dimensions. Development may be perceived as a fundamental human right. In this paper the term 'development' will be used to describe a process to reduce, *poverty, illiteracy, disease, and to improve the environment and empowerment of the rural poor people*. It's purpose is to make people aware of their latent potential and make them ready to actively participate in improving the overall development of the poor people's life at the grassroots level. If there is an opportunity even a little, then the latent power of the poor people can be explored and their capacity increased to reach the goal of development of their own and subsequently, improving their socioeconomic and political conditions.

Development is a process by which the members of a society increase their personal and institutional capacities to mobilize and manage resources to produce sustainable and justly distributed improvements in their quality of life consistent with their own aspirations.¹³

The orthodox economist might define development as the achievement of economic growth and hence improved living standards. It is achieved by improving the use made of a country's human, natural and institutional resources. The Gross National Product (GNP) provides the obvious measurement of progress according to this definition.¹⁴ It has been seen in many countries both in developed and developing countries that GNP itself does not have any social impact without equitable distribution of economic growth of a particular country to its population.

¹³ David C Korten. *Getting to the 21st Century*, Kumareen Press, Connecticut, USA, 1990, p. 67

¹⁴ John Clark. *Democratizing Development*, Earthscan Publications, London, 1991, pp. 19-20

Development- the process of improving the quality of all human life. Three equally important aspects of development are: (1) raising people's living levels, i.e., their incomes and consumption levels of food, medical services, education, etc., through "relevant" economic growth processes; (2) creating conditions conducive to the growth of people's self-esteem through the establishment of social, political, and economic system and institutions which promote human dignity and respect; and (3) increasing people's freedom to choose by enlarging the range of their choice variables, e.g., increasing varieties of consumer goods and services.¹⁵

As Todaro states, "development must, therefore, be conceived of as a multidimensional process involving major changes in social structures, popular attitudes, and national institutions, as well as the acceleration of economic growth, the reduction of inequality, and the eradication of absolute poverty."

Muhammad Yunus' thinking on development is stated as follows: Development should be looked at and handled as a human rights issue, not simply as a question of economic growth, where we assume that if somehow the national economy picks up, it will certainly benefit the poor. We need to redefine the concept of 'development'. Development should mean positive change in the economic status of the bottom 50 per cent of the population in a given society.¹⁶

Two-Way Development

Usually, the development professional and as well as policy makers throughout the world, follow two choices of development planning approaches. In general, most of the governments, including UN system bi/multilateral development projects, follow 'top-down' administrative style in their development plans. However, the non-governmental development organizations follow 'bottom-up' approach plans in their development programs to lift up the disadvantaged people at the grassroots level.

¹⁵. Michael P Todaro. Economic Development in the Third World, Longman, New York, 1989, p. 620

The 'top-down' development approach failed to achieve its goals over the past development decades. In recent days, most of the non-governmental development organizations in developing countries emphasize development from below, through 'bottom-up' planning in their development programs in order to empower the poorest of the poor.

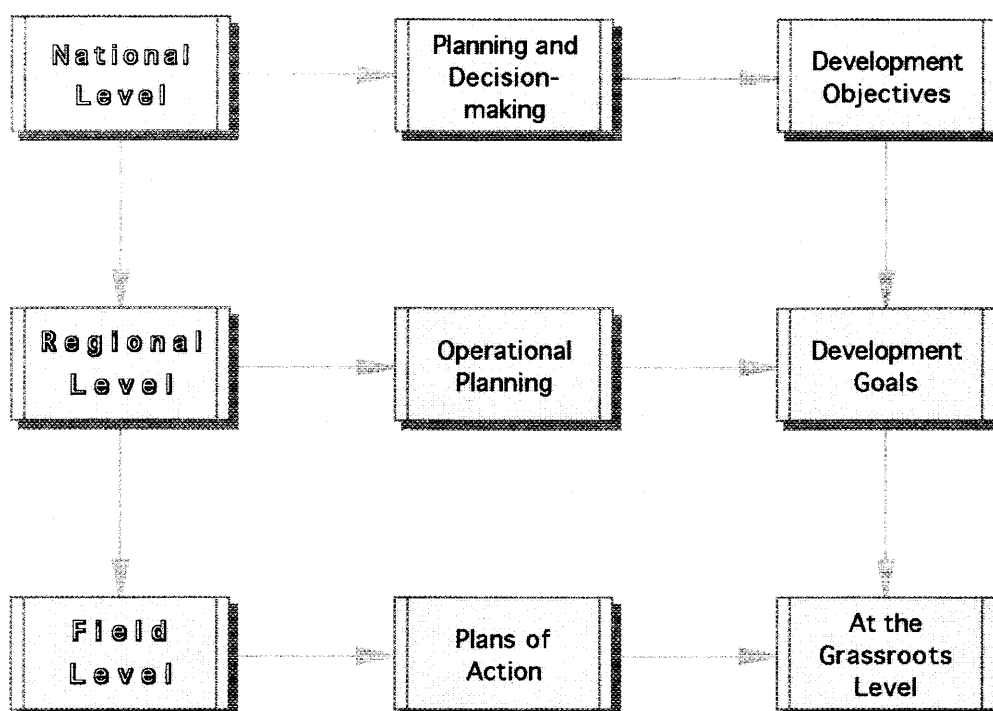
In a purely top-down system, higher levels have more power, and the flow of information upward tends to become distorted; there is impaired learning, motivation, community participation and action.¹⁷ Since the top-down approach in development planning at national levels have controlled everything, from decision-making to evaluation, regional levels are unable to start fulfilling their own roles until they receive direction or guidance from the top. Then, the field level has to wait for its plan of action to come from regional levels (see Figure 2). The heartland of the development "grassroots level" just carry on by doing what they are told to do by both the national and regional levels.

This approach bypasses the people's will and direct participation in development, because the national level does not emphasize the importance of listening directly to people's problems at the grassroots level before coming to a decision. As a result, the real beneficiaries of the development activities are not included or invited to participate in planning, decision-making, monitoring, and evaluation of their own development. Consequently, many conflicts and development failures have arisen in developing countries.

¹⁶. K David S Gibbons. *The Grameen Reader*, University Sains, Malaysia, 1992, p. 28

¹⁷. Krasae Chanawongse. *op. cit.*, p. 23

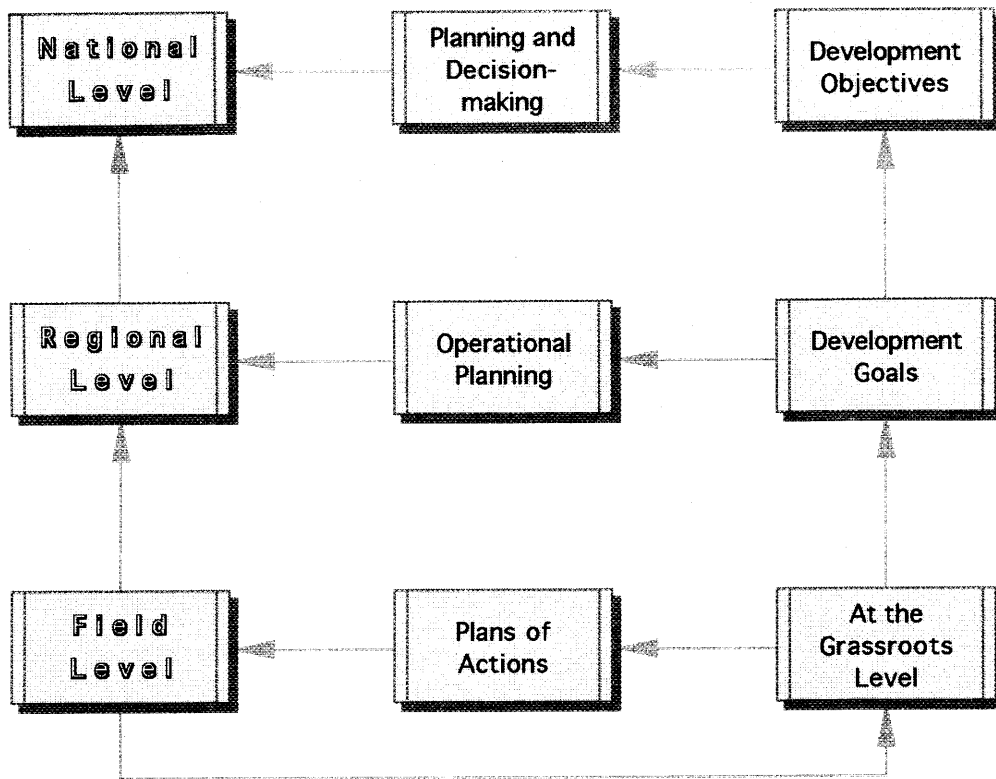
Figure 2, Top-Down approach in Development Planning



Developing countries are heavily dependent on international donor agencies and rich countries for their development budget, and even some countries are dependent on the same donors for a substantial portion of national budget too (e.g., Bangladesh). Such funds are on usually granted on condition that the donor's policies and expertise are also incorporated into the recipient country's plans or projects. Therefore, they have to follow their funders' guidance and that is the top-down administrative style.

The bottom-up approach in development planning is the reverse of the top-down approach. This approach means that both the national and regional levels do not have the right to decide the development strategies, objectives and goals unless they first investigate the authentic problems of the people and their desires in solving them at the grassroots (Figure 3).

Figure 3, Bottom-Up Approach in Development Planning



The bottom-up approach has some limitations such as resources, technology, information, and manpower problems, and higher levels have more power in this system too. However, the bottom-up approach gives the people access and opportunities to state their opinions to the higher levels, as there is free flow communication between the top level and the grassroots level. Because, "Effective development strategies require a process of planning and implementation which enables local people and officials to equally express their needs and to share in deciding what is to be done".¹⁸

¹⁸. Ibid., p. 13

What is Sustainable Development?

‘Sustainable development; development that is likely to achieve lasting satisfaction of human needs and improvement of the quality of human life’ (Robert Allen, *How to Save the World*, London Kogan Page, 1980). The World Commission on Environment and Development defined sustainable development which meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs.

There are now largely differing definitions and perceptions of the concept of sustainable development and what kind of changes are actually implied if it is to be made operational. This, concept, a central element in environmental change, originally emerged from within the economic growth model which, in its logical consequence, has led to environmental degradation and resource depletion. Belief in the linearity of progress, irrespective of natural limits to growth, is being questioned.¹⁹

‘In broad terms the concept of sustainable development encompasses:

- ① Help for the very poor because they are left with no option other than to destroy their environment;
- ② The idea of self-reliant development, within natural resource constraints;
- ③ The idea of cost-effective development using differing economic criteria to the traditional approach; that is to say development should not degrade environmental quality, nor should it reduce productivity in the long run;
- ④ The great issues of health control, appropriate technologies, food self-reliance, clean water and shelter for all;
- ⑤ The notion that people-centred initiatives are needed; human beings, in other words are the resources in the concept.’²⁰

¹⁹ Rosi Braidotti, *Women, the Environment and Sustainable Development*, Zed Books, UK, 1994, p. 131

²⁰ Mustofa Tolba, *Sustainable Development: Constraints and Opportunities*, London: Butterworth, 1987

During the World Summit for Social Development in Copenhagen, Denmark in 1994, the United Nations Development Programme (UNDP) created its Poverty Clock to illustrate how quickly poverty grows. According to the UNDP's calculation of the Poverty Clock; the number of people living in absolute poverty is increasing by nearly 25 million a year. And the number of people currently living in absolute poverty is roughly 1.3 billion.

According to the World Bank and the Human Development Report's recent data: The aggregate number of poor people worldwide is increasing at roughly the same rate as the annual population growth of the developing world, or about 1.88 percent. It is said that, due to rapid population growth and frequent natural disasters including river erosion, land ownership has become more unequal day by day. Which results in people becoming landless, slow economic growth and an annual increase of poor people in developing countries.

When Poverty Alleviation is considered at the grassroots level from the point of view of development, its aim should be to improve the educational level, economic growth and equity, health and nutrition, and the environmental condition of the poor people. The involvement of the vulnerable groups in the mainstream of the development process will ensure sustainable development, as co-producers in the implement action in management of their own development beneficiaries activities at the grassroots level. It is necessary to instill in the people awareness building and the importance of people's participation in sustainable development, because, the Earth does not have enough resources and capacity to response to the demand of its total population both economically and environmentally, only the sustainable development process can guarantee the present as well as future needs of the people.

Some factors cause great damage to sustainable development program in developing countries. To overcome these factors an indefinite number of indicators have been used over the decade, such as economic, social and very recently the environmental indicators and so on. One single approach is not enough to improve the overall condition of all countries, since each individual country has its own specific socioeconomic, cultural, political and geographical conditions.

Development professionals are thinking of setting up a model of the relationships between sustainable development and economic growth and the environment. The United Nations has been encouraging their member countries to follow the sustainable development indicators in their development programs at national, regional and international levels.

It is a common belief that development simply means the process of economic growth of a country. This belief is well accepted, because for development, growth is the main criterion. At the same time, it is necessary to take into account the socio-cultural values and ecological balance of respective countries for the sustainable development. Because, if the socio-cultural values and the environment are ignored, then only economic growth will become a threat for a particular country or to the developing countries as a whole.

People's direct participation in the development process is integral to sustainable development, because the development beneficiaries are the most knowledgeable about their problems, resources, abilities, know how and so on. Further, if there is no involvement of the local people in organizing development programs at the local level, but rather the outside so called development planner, the development cannot be sustained for a long time.

References:

- (1) Wolfgang Sachs. The Development Dictionary, Zed Books, London, UK, 1993
- (2) Diana Conyers. An Introduction to Social Planning in the Third World, John Wiley & Sons, New York, 1980
- (3) Hasnat A Hye. Community Participation, Comilla, Bangladesh, 1990
- (4) Ponna Wignaraja. "Towards Praxis and Participatory Development" in Participatory Development: Learning from South Asia, United Nations University, Japan, 1991
- (5) Froydis Kvaloy. NGO's and People's Participation in Relation to the Bangladesh Flood Action Plan, FAP, Bangladesh, 1994
- (6) David C Korten. Getting to the 21st Century, Kumareen Press, Connecticut, USA, 1990
- (7) A C. Chowdhury. Let Grassroots Speak, UPL, Dhaka, Bangladesh, 1990
- (8) F H Abed. BRAC: Promoting Popular Participation-World Bank Discussion Papers Washington D.C., 1992
- (9) People's Participation in Rural Development, CIRDAP, Dhaka, Bangladesh, 1984
- (10) S M Saifuddin, et al. Non-Formal Education and Women: Experience and Outlook, Dhaka, Bangladesh, 1992
- (11) Krasae Chanawongse. Rural Development Management, Khon Kaen University, Thailand, 1991
- (12) World Summit for Social Development, NGLS, UN, New York, 1995
- (13) David C Korten. Getting to the 21st Century, Kumareen Press, Connecticut, USA, 1990
- (14) John Clark. Democratizing Development, Earthscan Publications, London, 1991
- (15) Michael P Todaro. Economic Development in the Third World, Longman, New York, 1989
- (16) K David S Gibbons. The Grameen Reader, University Sains, Malaysia, 1992
- (17) Rosi Braidotti, Women, the Environment and Sustainable Development, Zed Books, UK, 1994
- (18) Mustofa Tolba, Sustainable Development: Constranits and Opportunities, London: Butterworth, 1987

カンボジアの子供と教育

清水和樹

国際開発研究科博士課程在学中

1. カンボジアの子供と教育

1991年のパリ和平協定以降、20年ぶりに平和が訪れたカンボジアは、いま復興の真っ只中にある。先進国や国際機関などから多額の援助が流れ込み、経済や政治の動きはもちろん、人々の生活も大きく変化している。ポルポト時代（1975－1979）に多くの知識人が、殺されたり、海外に逃れたこともあって、この国の人材育成は急務である。教育の発展が、この国の将来を握っているといっても過言ではないだろう。

そんな中で、いま農村の子供たちは何を考え、どんな生活をしているのだろうか。そして、先生はどんなことに問題を感じ、悩んでいるのだろうか。教員養成、教科書出版と配布、教育省が新たに採用した初等教育政策「クラスタースクール」の現状などを含めて報告する。

教室の子供たち

朝6時45分。朝日はまだ椰子の木の間から顔をのぞかせているだけで、ひんやりとした空気が心地よい。道の両側に並ぶ家々から、子供たちが1人2人と現れてくる。お世辞にも小奇麗とはいえないような格好で、はしゃぎながら、おしゃべりをしながらやってくる。低学年の子のなかには上半身裸だったり、パンツをはいていない子！もいる。そうかと思うと白と紺の制服を着てくる子もいて、コントラストが面白い。この村には貧しい子供が多く、制服を持たない子もいるので、着用は特に義務付けられているわけではない。足元を見れば、ゴム草履やサンダルを履いている子に交じって、はだしの子もいる。ほとんどの子は肩から小さなかばんを下げていて、ノートやボールペンを大事そうにしまいこんでいる。

学校の近くには、屋台が出て、200～300リエルで、焼きバナナや甘く味付けした薄いせんべいのようなものをおやつとして売っている。日本と違ってカンボジアではいわゆる買い食い当たり前なのだ。

午前7時からタケオ州のテープボレイ小学校の授業が始まる。教室に入る前に子供たちはみな入り口の前に1列に並び、先生が出席をとった後で1人ずつ入って行く。授業はおよそ40分で、10分の休みをはさんで1日5教科をこなす。休日は木曜日と日曜日、学期は前期と後期にわかれ、9月末から始まり、翌年の6月半ばに終わる。1996年度から6年制（6・3・3制）に移行したが、それまでは5年制で、以下の話は5年制を前提にしている。

この小学校には主にタケオ州のクナール村（562人、110世帯）とトバイング村（752人、157世帯）の2村から子供たちが通っている。小学校1年生のクラスをのぞくと、クメール語のアイウエオの時間だった。先生は文字の書き順を黒板に示しながら、時折小枝を鞭の代りにして机をぴしゃりと叩く。授業中はそのせいか、みんな神妙にしている。「この字が書ける子は」と先生が聞くと4～5人が手をあげた。みな人差し指を立てているが、これがカンボジアふうだ。1人の子に黒板に文字を書かせ、その言葉をみんなで読む。これをプラスチック製の小さな黒板、昔でいう石版にチョークで書き込んでいく。小学校1～2年生は石版で、それ以降はノートとボールペンになることが多い。なぜ鉛筆でなくボールペンなのかと聞いて

みると、そのほうが長持ちするからという。

カンボジアの授業は暗記が中心である。授業は黒板に書いたことをそのままノートに書き取らせるのが普通である。先生の教える技術が十分でないからです、と校長先生はいうが、確かにあまり面白そうな授業ではなさそうだ。

授業が終わるのは午前11時。「低学年の子供たちはこの時間になる前にみんなお腹をすかせて、落ち着かなくなるんです」と女の先生はいう。時間になると子供たちが一斉に飛び出していく。おしゃべりをしたり、転げたりしながら、小走りに家に向かう。

子供たちはみな学校から1～2キロのところに住んでいて、一番遠い子で3キロくらいになる。遠くから通う子供がほとんどの中学や高校とちがって、ここには遠すぎて通えない子はいない。カンボジア全体でみると、学校と家との距離は平均1.34キロだが、国境沿いの辺境地帯の小学校では7～8キロというところもある。

中途退学

カンボジアの子供の教育をめぐる問題は、数え上げたら切りがない。学校が足りない、教科書が足りない、教員の質が低いなど、何もかもが問題だといってもいいだろう。なかでも大きな問題は、生徒がどんどん退学していくことである。

テプボレイ小学校の1年生のクラスを見ると子供たちがあふれているのに、5年生のクラスになると櫛の歯が欠けたようなありさまになっている。ソクーン校長先生聞いてみると、家が貧しいとか試験制度が厳しいなどいろいろと理由を説明してくれたが、とにかくまず話を聞いてみようと思退学した生徒を紹介してもらう事にした。

カンボジアの田植えは雨季と同時に始まり、5月末からおよそ3ヶ月間は椰子の木の広がる水田に村人が苗を植えている姿が見られる。

トバイング村を訪れたのは田植えの準備が始まったところで、ピッセ君は2頭の牛の引くすきを操って底にたまった泥をおこしているところだった。たんぼの中を円を描くようにしてゆっくり進んでいくが、気を許すと牛が勝手なところへ行ってしまう。時にはぬかるみに足をとられることもある。

「体がもう少し大きければ、こんなに振り回されたりしないんだけど」

額の汗をぬぐいながら話してくれた。

ピッセ君はいま14歳で、両親と4人の弟や妹といっしょに一軒家に住んでいる。彼は小学校5年生まで進んだが、もう今年（1994年度）でやめることにした。田植えや収穫の忙しい時期にたびたび小学校を休んでいたのも、2年、3年、5年生でそれぞれ1年ずつ落第してしまい、卒業試験にもパスできなかった。

テプボレイ小学校では、各学期ごとに小テストを行い、2回の合計が5割に満たない場合は落第になる。教育省の方針では、15歳以上の生徒や、卒業試験に2回落ちた生徒は小学校に残れない事になっている。ただ、そうはいってもいろいろ抜け道があるようで、親や本人がもっと続けたいという意志さえあれば、例えば年齢を若くしたり、名前を変えたりして残ることができる。そのへんは校長先生の裁量次第だ。

ほかにも、15日欠席すると落第、30日欠席すると退学というきまりがあるが、この通りに適用することはほとんどない。子供についていく気持ちがあれば、そのまま続けられる。

「続けたい気持ちはありました。でもうちは貧しくて、僕が働かないとみんな食べていけな

いんです」

ピッセ君はいう。

父親のトゥングさんは、1979年に近くの森に薪拾いに出たところ仕掛けられた手流弾が爆発して負傷し、右手と右足が不自由になってしまった。当時はポルポト時代の直後で至るところに殺傷目的の罠が仕掛けられており、これに触れてしまったのである。

「この体では耕す事はもちろん力仕事は何も出来ません。勉強が大切なことは分かっているのですが、どうしようもないんですよ」

自由に動く左手で乳飲み子を抱えながら話してくれた。

母親のパルさんも付け加える。

「最近までは私が働いていたのですが、下の子供たちが病気がちで長く外へ出られなくなりました。それで学校は小学校までで十分だから、やめて家を手伝いなさいっていったんです」

一家には1ヘクタールの田んぼがあるが、そこからとれる米だけではとても食べていけない。50アールの畑に野菜やスイカなどを植えて、それを売ったお金、薪拾いで稼いだお金でなんとかしのいでいる。田植えや稲刈り、野菜作り、薪拾いなどすべてピッセ君の肩にかかっているわけだ。彼の話し方からどことなく厳しさが伝わってきたのはこのためだった。

彼がいまどんな生活をしているのか、聞いてみた。

朝5時半ごろに起きて、まず、家のまわりの牛糞を拾い集める。ピッセ君の家では7頭の牛を飼っていて、夜の間は高床式の家軒下や庭につないでおく。集められた牛糞は、後で枯れ葉などといっしょに混ぜあわされて肥料になる。この後、前日の食事の残りなどの簡単な朝食をとり、すぐに牛追いに出かける。近くの草原や森に向かう牛についていきながら、野菜畑などに勝手に入り込んでしまわないよう見張っておかなければならない。

昼前に戻って、今度は母親を手伝って昼ご飯の用意をする。母親が乳飲み子の世話に忙しい時は、彼ひとりで用意することもある。弟たちはこの間に近くの井戸へ行って水を汲んでくる。この日は、塩漬けの小魚と茹でた野菜のおかずと山盛りのご飯だった。食べ盛りのピッセ君は2杯おかわりした。ごぞの上でしばらく昼寝をしたあと、午後はまた牛追いに出る。時には薪拾いにも出かける。薪を売ったお金は貴重な現金収入で、これで行商人からおかずを買うのである。仕事を終えて帰ってくるのは日の暮れる6時前になる。夕飯を食べた後は弟や妹を寝かしつけ、ほっと一息つくのは午後8時ころになる。

この後、向かいの家を訪ねて白黒テレビを見せてもらう。村のなかで十数軒がテレビを所有しているが、電気は来ていないのでみなバッテリーを電源にしている。しばらくの間、その家の家族といっしょに香港やタイ製の吹き替えドラマを見る。「この時間が一番楽しい」とピッセ君は言う。

学校をやめたからといって生活が大きく変わったわけではないが、いままで歩いて出かけていた薪拾いは、牛車を使うようになり少しでも多く拾ってくるように努めている。畑仕事も熱心にやるようになった。

ただ、いま勉強はまったくしていない。

「学校は友達もたくさんいて面白かった。またいつか勉強を続けたいと思っています」

事情はさまざま

この村にはピッセ君のような境遇の子供たちが近所にたくさんいる。同い年で近くに住む友人のセレン君もそのひとりだ。彼の場合は、父親の病気が原因だった。数年前から父親の精神

状態が不安定になり、夜どこかへふらふらと出かけたり、家でしゃべり続けたりすることが多くなった。不安になった母親は、セレン君に学校をやめて家の手伝いをするようにいいつけた。小学校5年生の時で、1年前のことだ。

セレン君の家でも現金収入は野菜を売ったお金がほとんどで、1年にカボチャやスイカなど2種類の野菜を作って8万リエル（32ドル）程度にしかない。これではやはり足りないので隣家からよくお金を借りている。結局、彼も手っ取り早い現金収入の道として、以前にもまして薪拾いに出かけるようになった¹。両手にあまるほどを一括りにして、これ1束が500リエル。1日にせいぜい1500リエル程度くらいしか稼げない。牛車だと荷台いっぱい5000リエルくらいになるよ、とピッセ君の話を持ち出すと、少々困った顔になった。

「それはできません。監視人に見つかったら大変なことになりますから」

おやつと思ってきいてみると、それもそのはずで、国は木材の伐採を禁止している。もちろん枯れ木を拾うだけならよいが、そうそう都合のよい量が落ちているわけではない。近くの村人がみなこのあたりに薪拾いにくるので、最近ではほとんど枯れ木はなくなってしまい、枝を切り払って集めることが多い。セレン君は一度近くの監視塔で見張っていた男に見つかって、斧を取り上げられてしまったことがある。本来なら3万リエル（12ドル）の罰金を取られるところだった。牛車で行ったら、それこそ薪を切りに来たと宣伝しているようなものだし、万が一牛と牛車の両方を取り上げられてしまったら一家はもう食べて行けなくなるだろう。それを恐れているのである。

後で村の人に聞いてみると「そんなのは夜遅く切りにでかければ何の問題もないよ」というのだが、本当のところは良く分からない。ピッセ君はこのことは言わなかったが、無理をしていたのかもしれない。

本当は学校へ行きたいという子とは反対に、学校が嫌いでやめたという生徒もいた。チャンティ君が小学校へ行くようになったのは12歳の時からである。両親にはずっと学校に行きなさいと言われていたが、なんだか学校は怖いところのような気がして行く気にならなかった。いっしょに行く同年代の仲間が近くにいなかったのも大きな理由だった。しぶしぶ学校に行きはじめて、1年落第したけれどもなんとか5年生にまで進級する事ができた。

ところが、5年生になってすぐに体調がおかしくなってしばらく寝込んでしまった。一度は学校へいったが、ふらふらして歩き方がおかしかったので他の子供たちにひどく笑われたのを覚えている。1月ほどで良くなり、学校へいくと、先生にきつく叱られた。ずる休みをしていたと思われたのだ。以来、先生が恐くて学校へ行く気がしない。両親はもう少しで卒業だから続けたらと諭したが、彼はもう嫌だと言って、家からしばらく出なくなってしまった。

ニイさんは、こぼれるような笑顔がひととき印象的な子だった。村では珍しく女生徒で中学校へ通っていたが、昨年、2年生になったところでやめてしまった。一番近いトンレバティ中学まで約6キロあり、毎日自転車で通うのがしんどくなったのである。というのも乾季には30分ほどの通学時間が、雨季には1時間以上になってしまう。一度雨が降ると砂地がぬかるんで車輪を取られてしまうし、いたる所にかかなり深い水たまりができて通り抜けるのに一苦労す

¹料理の煮炊きに薪を使う家庭は、いなかでは96・3%にのぼる。プノンペンでは56・1%，都市近郊では85，8%となっている。1993/94社会経済調査による。

る。やっとのことで学校にたどり着いても、大幅に遅刻という事が多かった。

学校が遠すぎたことに加え、もうひとつ問題があった。

「おばあちゃんが最近ばけてきて、私の他に誰も面倒をみるものがないんです」

父親はテープボレイ小の教師で午前中は出かけているし、母親は兄弟と市場へ雑貨売りに行くので家にいない事が多い。結局、彼女が留守宅を守る事になり、いま畑仕事から食事の用意、牛の世話などほとんどの仕事をこなしている。

通学に関して言えば、自転車に通っていたニイさんはまだましなほうで、村の16人の中学生のうち自転車を持っているのは5人しかおらず、残りはみな歩いている。

ニイさんが通っていたタケオ州トンレバティ中学校のパエン・スーン校長は、1993年度に入学した373人の生徒のうち1年間で116人、1994年度は270人のうち70人が中途退学していったと話してくれた。これはかなりの数である。ほとんどは学校が遠すぎる、家が貧しいといった理由で、女生徒の中には結婚するのでやめるという例もあった。

ほかにも何人かに聞いてみたが、農繁期に仕事が忙しくて1ヶ月ほど休んだため勉強についていけなくなってやめてしまった子や、父親が母親を捨てていなくなってしまったので家計を支えるためにやめた子など、事情はいろいろだった。

19人の減少

これまでにどのくらいの生徒が中途退学したのだろうか。1995年度で見ると10月の新学期に326人いた生徒が、年度末の1996年6月には307人になっている。この内訳を示してみると図のようになる。

図1. 1995年度

学年	生徒数	学期の始め (女子)	学期の終わり	始めと終わりの差		
1	135人	(54)	135人	(54)	0	(0)
2	68人	(21)	63人	(17)	5	(4)
3	47人	(21)	43人	(21)	4	(0)
4	33人	(16)	30人	(13)	3	(3)
5	43人	(14)	36人	(12)	7	(2)
計	326人	(126)	307人	(117)	19	(9)

1年で19人減っているが、これを男女別でみると男子が中途退学した比率は5%、女子は7%となり、女子の比率のほうが高くなっている。1年でこんなに減るのだから、溯って小学校1年生が入学してから卒業までを考えるとかなりの減りかたになるはずである。先生方の話では、これまでの経験からだいたい3分の1くらいになるというのだが、残念ながら過去の台帳が失われていたり、あっても虫に食われてぼろぼろになっていたりして確認のしようがなかった。

学校建設の調査もあって多くの小学校を回ったが、こういう過去の情報がきちんとそろっているとところは少ない。校長先生の管理が悪いケースもあるが、つい最近まで内戦状態だったことを考えればやむをえないだろう。

教育省が1994年の時点で調べたところでは、小学校1年生を100%とすると5年生に進学できた生徒は33.5%で、およそ3分の1になる。テープボレイ小の先生方の見方はかなり正確だった。中学校3年までを含めると14.7%になり、最終的に高校を卒業できた生徒はたった0.2%になってしまう。これは他の途上国と比べてみるとかなり低い数字である。

さらに男子と女子で考えてみると、1994年度の男子の中途退学が10%なのに対して、女子は14%と高くなっている。これはテープボレイ小でも同じで、女の子が小学校に行けなくなる率が高いというのは途上国では一般的なことである。

アジア開発銀行発行の「両手を使って－カンボジアの女性と教育」は、その理由をこう記している。男の子は将来よい仕事につかなければいけないし、家族を支えないといけないので、優先して教育を受けさせることになる。女の子は家事の手伝いがあるので、親が学校に行かせたがらない。また、学校までの距離が遠すぎる、トイレなどの施設がない、女性教師が少ない、女子は着るものなど含めると男子よりお金がかかる、などの理由で中途退学が増えてしまう。村人のなかには「私たちは一生農業で暮していくので、読み書き計算くらいができれば十分です」と半ば諦め気味に言う者もいた。

しかし、大多数の村の人たちは、もうそういう時代ではないということに気づいている。村長は「女性に教育があれば、子供を教えることもできるし、もっと賢く家の切り盛りをすることもできます。夫があまり賢くなければ、助けてあげることもできるでしょう」と古い考えを捨てるべきだ時だと話している。

たった1人の高校生

クナール村で高校生は1人だけである。これだけ村の子供たちが学校をやめざるをえない状況の中で、たったひとり最後まで勉強を続けられるというのはどうしてだろうか。その高校生ラクグオン君に話を聞いてみた。

ラクグオン君は高校3年で、いま18歳。彼の通うバティ高校はクナール村からおよそ20キロほど離れた国道2号線沿いにある。とても毎日通学するわけにはいかず、最初の2年間は近くの寺に住まわせてもらい、ここ1年は学校のすぐ近くの小さな小屋に友達と住んでいる。実際にその小屋を見せてもらったが、失礼ながらほとんど犬小屋のような体裁だった。椰子の葉を組み合わせて屋根をふいただけで、大人2人がは入れば一杯になってしまうほどの広さである。近くのクイティオ屋さんが建てたものだが、誰も住んでいなかったので許しを得て住み込んだ。

この小屋での生活は、朝4時半から始まる。まず、石油ランプの下で1時間ほど昨日の復習と今日の授業の予習をした後で、6時ごろ朝食。午前中の授業は7時～11時までで、昼休みに友人と市場へ行って米や魚、野菜などの食料を買い込み、昼食を作って2人で食べる。その後30分ほど昼寝をする。午後の授業は2時～5時までで、終わってからは1時間ほど先生が有料の補習授業を行っている。こちらのほうはお金に余裕があるときに出ることにしている。夜は夕食の後でしばらく勉強する。遅いときで11時くらいまですることもある。週末は自転車です2時間かけて実家まで戻っている。

これが試験前など勉強が忙しくなると、なんと校舎に泊り込んでしまう事が多くなる。ラクグオン君はちょうど卒業試験を終えた所だったが、この試験準備のためにしばらく教室に枕とシーツを持ち込み、机をベッドにして寝ていた。

「友人も何人か泊まっていて、わからないところをお互いにきくことができるし、黒板があ

るので数学の計算式を書き込めて勉強しやすいんです」

母親からの1週間5000リエルの仕送りのうち、4000リエルが食費、残りは1時間3000リエルの補習授業に使う。自転車が壊れる事が多くて、この修理代は友人から借りる事が多い。結局、ノート類を買うゆとりはなくなり、黒板の使える教室に泊まることになる。学校へ行けるだけ幸せとはいえ、こうした生活が続けるのもまた大変である。

途中で学校をやめてしまう子が多いことについてどう思うか尋ねてみた。

「みんな親がやめさせるんですよ。物売りにしてその稼ぎが欲しいんでしょう。みんなそんなに貧しくないのに」

少々怒ったような口調だった。なるほど子供の側からしてみれば、こう見えるのかもしれない。村の子供に話を聞いた時は、本人も納得して学校をやめたような言い方になることが多かったが、近くに親がいたこともあったので言いにくかったのかもしれない。

ただ、気になったのは「みんな貧しくない」と言ったことだった。聞き返してみたがはっきりとした返答は無かった。ただ、彼の前に母親のソクンさんに話を聞いていたので、少々思い当たるふしもあった。というのはソクンさんは数年前に離婚して、いまは1人で4人の息子たちを育てているのである。ラクグウォン君を頭に、小学校5年生2人、4年生1人の弟たちがいる。

「いましている仕事はほとんど男とおんなじだね」

恰幅のよい体をゆすって笑った。

朝5時に起きて水運びから牛の世話、野菜作り、田植え、稲刈りなど力仕事のほとんどをこなす。もちろん兄弟はみな手伝っており、ラクグウォン君も週末に帰ってくると必ず仕事をしている。ひょっとしたらこうした母親の苦勞と厳しい生活をよく知っているのも、その言葉が出たのかも知れない、と私は思った。

ラクグウォン君が高校まで進学できたのは、まさに母親の腕一本にかかっていたのである。でも、なぜそれほど苦勞して高校までいかせたのだろうか。

「息子たちには、とにかくいい教育を受けさせたいんです。読み書きができなかったら本当に生きていくのは大変ですよ。十分な知識があればいい仕事につけますから」

そうは言っても例えば、将来の経済的に安定した生活を子供に託している面はないだろうか。息子さんたちが独り立ちできるようになったら世話になりたいですか、ときくと

「男たちはみな嫁の家になってしまうのだから、それは言えませんよ。私自身の将来の事は何にも考えていません。ただ、毎日子供をどうやって育てたらいいのかばかり考えています」と少し寂しげだった。

グウォン君は、将来できればプノンペン大学の医学部へ行きたいという。

「村に医者はいないし、前から人の病気を直すような仕事がしたいと思っていました」

ただ、それには入学金や本代、プノンペンでの滞在費などかなりのお金がかかる。母親はさすがにそれは難しいと言ったそうで、それがだめなら英語を勉強したいとも思っている。もちろん母親の手伝いもしたい。彼としてもどうするか思案中ということだ。

その後彼がどうなったのか、この1年後にお母さんに聞いてみる機会があった。ひょっとしてプノンペンにいるかも、という期待もあったが、残念ながらこの年も試験に失敗してまた留年してしまった。

「生活費はいま1万リエルあげてるんです。ほんとにお金がかかります」

お母さんはほんとに大変ですよ、とため息をついた。

近所の人に尋ねてみると、彼女は別れた夫に助けてもらっているらしいと話してくれた。その前夫は昔小学校の校長を務めたこともあり、教育には大変熱心だったという。

1 2 人が寝泊まり

一人ひとりに聞いてみると子供たちの生活は、なかなか大変だった。話を聞いただけでは、まだわからないことも多かったので、7人の子供がいるというテープボレイ小のソクーン校長先生の家、しばらくお邪魔させてもらうことにした。

一家は43歳になる先生と36歳の奥さんのサロアさん、3歳から15歳までの子供が7人、それにおばあさん（奥さんの母親）で、全部で10人がひとつ屋根の下に暮らしている。7人の子供たちの年齢の数えかたは簡単で、長男のピーロムから2歳ずつ引いて行けばよい。長女のヴィスナー、2女のソパリー、3女のチャントリア、4女のスレイロア、2男のボンルック、3男で末っ子のボンドル。この時はたまたま奥さんの妹さんが事情があって泊りにきていた、というか、夫との折り合いが悪くなって出戻って！来ていたので、小さな家に私を含めて12人が寝泊まりすることになった。

高床造りの家の構造はいたって簡単で、地上1.5メートルほどの高さのところに横3.5メートル、縦4.5メートルほどの長方形の家が載っていると考えればよい。木材で骨組みを造り、椰子の葉をごさのように編んだもので壁や屋根を覆っている。屋根はところどころ隙間があったが、ボール紙で塞いで雨漏りを防いでいる。入り口には7段の階段がついているが、奇数の階段は昔から縁起がよいと考えられているからである。内部は台所のある小部屋とたんすや机、ベッドのある大部屋の2つに分かれていて、食事はいつも窓が無くて暗い台所のほうで食べる。明るくて広い大部屋で食べればよいのと思うのだが、そういう決まりなのだ。

床板と床板の間は隙間があいていて、ゴミはみなここから下に落ちる仕組みになっている。このおかげでほとんど掃除らしいことをしなくて済むし、もちろん風通しもよい。特に末っ子のボンドルにはなくてはならない隙間のようなのであった。外に出るのが面倒なのか、彼はこの隙間からよくおしっこをしていた。

たんぼへ

一家の主な所有物といえば、机の上にあるラジカセと白黒テレビ、中古オートバイが1台、それに牛車1台。家畜は牛が3頭に鶏が3羽、子豚1頭と猫が2匹であった。一家の生活はこうした動物たちと渾然一体となっていて、特に小さな子たちは牛の世話をしたり、猫と追いかけてっこをしたりと動物たちの生活のなかに溶け込んでいるように思えた。

さて、この日は先生と長男のピーロムと長女のヴィスナー、それに奥さんの妹さんの4人が、田んぼにでかけていた。下の子供たちの面倒をみながらご飯をつくるのはおばあさんの役目である。

奥さんは朝早くから近くの市場に出かけていたので、私はお父さんたちに朝ご飯を届けるといってスレイロア、チャントリア、ソパリーの娘3人について田んぼへ行ってみることにした。長男、長女は大人の仲間入りをしているのでほとんど外で仕事をしていし、下の2人は、まだ小さくて家で猫や豚と転げ回っていたので、必然的に3人娘といっしょに動くことが多くなった。

ソパリーはどちらかというと引込み思案タイプだが、静かなやさしさを感じた。チャン

トリアは、言うこともはっきりしているし、しっかり者という印象だった。スレイロアは、いちばん愛敬があつて、甘えん坊でもあつた。こちらが微笑みかけると、なんともいえない愛らしい笑顔で返してくれた。

30分ほど村の北側に広がるあぜ道を水に浸かりながら、裸足になって歩いた。たどり着いた田んぼ（1800平方メートル）は、80ドルで最近購入したものだそうで、辺りに広がる他の田と比べると小さめである。ピーロムは牛の引く鋤に乗って土をおこしており、女性2人は黙々と田植えをしている。この国では伝統的に田植えや稲刈りは女性の仕事で、男は力仕事を受け持っている。

先生の家ではほかに1ヘクタールの田んぼを所有しているが、ここからの収穫だけでは一家が1年間に食べる分量に満たない。昨年とれた米は20タング（カンボジアの単位で1タングは24キロ）で、この国の1ヘクタール当たりの平均収量約54タング、1.3トンにははるかに及ばない量だった。これでは生きていけないので、村の南東にある1・5ヘクタールの畑でとれるサツマイモやスイカなどの野菜を売って米10タングを買い足している。サツマイモは20万リエル（90ドル）で売れ、キュウリは15万リエル（68ドル）で売れた。新しい田も購入したことだし今年は大丈夫じゃないですか、と聞いてみたが、「いや、まだまだ足りないよ」という。

この日のお昼ごはんは、野菜スープと小魚である。タイなどと同じようにスプーンとフォークで食べる。ごはんは精米機の性能が良くないので、欠けている米粒がかなり交じっている。カンボジアの家庭で一般的な調味料といえば、トゥクトライという魚醤、それにプラホックである。これはペースト状になった香辛料で、塩漬けの干魚などをつぼに入れて発酵させて造る。この時は魚醤だけしかなかったが、みんなこの魚醤をおかずにかけてりしてごはんをたくさん食べていた。

生活用水と水浴び

煮炊きに使うのは、300メートルほど離れたところにある井戸の水である。3メートルほどの深さの浅井戸なのでパウダー状の砂が交じって水は白く濁っている。この水を1日に数回、荷台にバケツを引っかけたオートバイで家の水瓶まで運ぶ。校長先生がオートバイでどこかへ出かけているときは、子供たちが天秤棒に10リットルは入りそうなバケツ2つをつるして運ぶことになるが、これはなかなか大変な仕事である。チャントリアはすり足をしながら、半分くらい水の入ったバケツを運んでいる。持たせてもらったが、肩にずしりとくる。バランスをとって運ぶのはかなり難しく、うっかりしていると水をこぼしてしまう。小枝のような体のどこにこんな力が隠されているのだろうか。

午後5時を過ぎて子供たちが牛追いから帰ってきたので、井戸までいっしょに水浴びに行く。女の子たちはサロンを体に巻いて、こちらはパンツ1枚になって頭から水をかぶった。体のほてりがいっきに冷やされて、すばらしく爽快である。水浴びがこんなに気持ちのよいものだとは知らなかった。

翌日になって、再び水浴びに行こうとすると、女の子たちが付いてこようとする。私はそんなにもてるのかなとも思ったが、恥ずかしがりやの彼女たちにしては妙である。とりあえず、また、水をかぶりはじめたところで、その理由に気づいた。彼女たちの視線は私の持っていたシャンプーに注がれていたのである。みんなシャンプーで髪を洗いたくてしょうがなかったのだ。

最悪の環境

夕食を食べた後で、先生は白黒テレビのスイッチを入れた。バッテリーとあわせて110ドルで数年前に買ったものだが、最近調子が悪い。ちょっと油断するとすぐに画面が乱れて雑音が入ってしまう。先生はつまみを慎重に回しながら調整に余念がなかった。ふと気がつくと村人が三々五々集まってきている。近所の娘さんやおばさんがほとんどで、家族も含めて全部で18人が所狭しと座り込んで調整が終わるのを待っている。しばらくしてようやく画面が現れた。その日のテレビ番組によって違うが、だいたい6時半から床に就く8時半までと、夕食の前の30分がテレビ上映の時間だった。

びっくりしたのはテレビのすぐ横でピーロムとヴィスナーが勉強を始めたことだ。机が1つしかないのここで勉強するしかないのだが、数十センチ離れたところでは、かなりの音響でテレビドラマが流れており、集まった人々の視線が集まっている。勉強する環境としてはほとんど最悪である。

話を聞いてみると、実は数日後に小学校の卒業試験を控えていて猛勉強？の最中だったのである。15歳のピーロムと13歳のヴィスナーはともに小学校5年生で、2人そろって試験を受けに行くそうだ。去年は2人とも運悪く病気で寝込んで試験が受けられなかったので、今年こそはと頑張っているところだった。

でも、だからといって、気を使って静かな環境を作るということはないようだ。校長先生の子供たちなので、何かもう少し特別な扱いを受けそうに思っていたのだけれど、あくまで子供のやる気に任せるといったふうであった。その後、しばらくして先生に聞いてみたが、ヴィスナーは試験に通ったがピーロムは残念ながら落ちてしまった。

グループ学習

テレビ上映が始まる前、その軒下では、チャントリアやソパリーが近所の子供たちと勉強を始めていた。縁台に座って国語の教科書を朗読している。灯油ランプひとつを縁台の上において、教科書の文字がやっと読める程度の明るさで、みんな熱心に文字を追っている。あたりはどんどん暗くなり、暗闇のなかで子供の顔だけがぼんやりと浮かびあがる。これでみな目が悪くならないのだろうか。

テーブルレイ小では、家に帰ったらグループ学習をするように指導している。近所の子供3～4人でグループを作り、午後6時から午後8時半まで主に算数の宿題や読み書きの練習をする。読み書きは、1人の子が教科書を読んで、残りの子が書き取るという方法である。村の子供の半分以上はこうやって勉強しています、と校長先生はいう。

ただ、最近、このグループ学習がうまくいかなくなってきた。というのは、クナール村の110世帯の中で、テレビを持っている世帯が13家族あり、仕事の後で近所の家に上がり込んでテレビにかじりついている子がでてきたからだ。中古の白黒テレビなら市場で50ドル程度で売っているので、ゆとりのある家庭なら手に入る。これまでのピッセ君らの話でもテレビは子供たちにとって最大の娯楽であることがわかる。先生としても見るなというわけにもいかず、8時半までは勉強して、その後からにしろと話をしているが、どこまで守られているかはわからない。夜遅くまでテレビを見ていて、教室で居眠りをしてしまう子もいるそうだ。

「テレビは悪い影響ばかり与えるとは言えませんが、ただ、勉強をしなくなるのは困ります」先生たちの間で、対策を話し合っているが妙案はないという。

牛追い

クナル村のスロス君の家は学校から歩いて10分ほどの所にある。11時に授業が終わり、そのまま帰って母親と昼ご飯の仕度を始める。小魚をおかずにさっさとご飯をたいらげて、昼寝もせずに12時にはもう牛追いに仕掛ける。見ると近所の子供が3～4人集まって来る。近くの家々から解き放たれた牛たちは群れをなして森へと向かって行く。首にぶら下げた竹製のカウベルがカラカラと心地よく辺りにこだましている。

スロス君はプラスチックボトルに砂が交じって白濁した井戸水を入れて腰にぶら下げている。バナナの葉にご飯と干し魚、漬物をいれてクロマー²にくるんで持ち歩いている子もいる。日差しは真上から刺すように照り続ける。しばらくして私は帽子を忘れたのに気づいて舌打ちした。通訳として同行してくれたカンボジア人青年も同じで、こりやまいったというふうに頭に手をのせた。この国で最も暑い5月に出かけたことを、少々後悔していた。

集落から南へ伸びる小道を10数頭の牛が列をなして進んでいく。そのあとに鞭代わりの小枝を持った子供たちが続く。褐色の砂地に牛のひづめと小さな足跡がいくつも交じり合っている。しばらくすると、灌木の広がる森に出る。2～3メートル程度の高さで、日を遮るにはあまり役に立たない。

木立を縫うように進むと、さらに牛追いに出てきた数人の子供たちと出会った。これで全部で7人になり、このうち4人が女の子である。最年長は18歳の女性で、最年少は9歳の男の子。みんな近所の友達で、よくいっしょに牛追いに仕掛ける。

牛追いはそんなに大変な仕事ではないと子供たちはいう。牛は勝手に草を食べに出かけ、夕刻になると戻ろうとする。リーダーになる牛がちゃんと言ってその指示に従うのである。ただ、時々迷子になったり、畑に入り込んで苗を食べてしまったりする牛がいるので、そこはよく見張っておかないといけない。一度牛追いに仕掛けると、だいたい草場を2～3ヶ所回る。みんなで遊びたい時などは、牛をその辺にしばらくつけておいて放っておくこともある。困るのは途中で雨が降ってきた時で、牛は雨が嫌いなので、どこかで雨宿りしようと散り散りになってしまう。後で全部を探し出すのに骨が折れる。

牛1頭1頭に名前がついていて、たくさんの牛がいても自分の牛はちゃんと分かる。あそこにいるのはトナオット（こげ茶）で、こっちのはチャンパ・クロホーム（赤い花の1種）、あっちはチャンパ・ソー（白い花の1種）だと教えてくれた。牛の色のほかに模様とか大きさで見分けるといいますが、こちらには全然わからない。

しばらく子供たちの後について、というより牛についていく子供たちの後について草地や藪の中を歩いていると、急に牛たちが走り出した。続いて走って行くと、そこに水場があった。幅20メートルほどの池の中央に泥水が溜まっている。ずいぶん喉が渇いていたのか数頭がこぞって水をすすっている。1回の牛追いで最低1回、普通は2回ほど水場に行くことになる。

途中でスイカ畑に出ると、何人かの子供が出始めた芽の上に、木の葉を載せはじめた。鳥が食べてしまうのを防ぐためだ。種を植えて7日ほどで芽が出て、3～4ヶ月で実になる。貴重な現金収入になるので、しっかりと世話をしておかないといけない。森の中を進んでいる時は、薪を集めている子もいる。子供たちはいろいろと忙しいのである。

午後2時を過ぎたころに日差しは耐え難くなり、帽子を忘れた事を悔やみだした。持ってきて

² 基本的には頭にターバンのように巻く布。このほか手ぬぐいの代りにするなどいろいろな用途に使える。

た水をはぶがぶ飲んで、首筋にもかけたがそれくらいで収まるものでもない。頭がぼうっとしてきた。ふと見ると、女の子2人が大きな葉を利用して、帽子を作っている。葉っぱを重ねあわせて茎でつなぎあわせていくと、編み笠のようなものが出来上がる。自分たちの分と私と青年の2人の分も作ってくれた。これで何とかしのげると心底うれしかった。

みんなこの暑さのなかでずっと歩き回っているのかと思ったが、そういうわけではない。子供たちはもちろん、牛が草を食べている合間あいまを利用して自分たちのやり方で楽しんでる。

女の子たちに人気があるのは、木陰に座っておしゃべりをする事だ。7人のうち3人の家に白黒テレビがあるので、昨日見たテレビ番組の話になることが多い。ちょうどこのころは香港製のカンフーアクションの人気番組があつて、その話になった。本で読んだ面白い物語を、一人の子がみんなに聞かせて楽しむこともある。家に昔話の本を持っている女の子がいて、その子がいつも話し手になっている。

牛が一ヶ所に長くどまっている時には、スィークオンと呼ばれる通せんぼうゲームをすることもある。ルールは簡単で、4～5人がとうせんぼをしている所を端から端まで通り抜けたものが勝ちになる。子供たちは歓声を上げながら全力で駆け抜けようとするが、時にはタックルした相手とともにそのまま転げたりする。みな無我夢中になっていた。

地面に蜘蛛の巣状に線を引いてラチェンと呼ばれる陣取りゲームをする子もいた。小石や木の葉をポイント、ポイントに置いていき、3ヶ所を先に押さえた方が勝ちである。スロス君はこのゲームをおじいさんから習ったという。始めるといつも夢中になってしまい、牛がどこかへいっても気が付かないこともある。

雨季も最盛期になると、至る所に水たまりができる。男の子たちにとってはここで泳ぐのがまた楽しみだ。近くに、今は水がないが、雨季にはみんなで泳いでいるところがあるというので、見に行くことにした。「近く」というので行く気になったのだが、実はちっとも近くはなかった。小1時間ほど歩いてたどりついたのは、直径20メートル、深さ2メートルほどに抉られたクレーターのような穴だった。これはロン・ノル時代にアメリカ軍の爆撃であけられた穴で、ここ以外にも村の周辺にいくつか残っている。当時は爆弾の残骸が穴の底に散らばっており、それを売ってそこそこのお金にしたと父親が話してくれたそう。雨が降れば水が流れ込んでプールのようになり、飛び込みもできるんです、と説明してくれたが、爆撃の跡と聞いて少々複雑な気分になった。

その後、何度も牛追いにでかけたので、このほかにもいろいろな遊びがあることがわかった。クロアップコロップという小さな植物の実を使ったおはじき遊び、体育の時間にならった飛び跳ねる体操、ヨーイドンで畑の畝と畝の間を駆け抜けるかけっこなどなど、とにかくあらゆるものを利用して遊びに変えてしまう。

ほかにも教えてもらったことは多いが、中でも食べ物についてはさすがにみんな詳しい。このスロクロンガングと呼ばれる葉っぱはかじると酸っぱくておいしいとか、山芋はこうやって掘るのだとか、手に手にもってきては私に食べさせてその反応を楽しんでいる。

一人の子が小さな緑色の植物の実を手渡してくれた。甘酸っぱくてまあまあの味だったが、その実の名前を聞いたときに取り囲んでいた子供たちがにやにやと笑っているようであった。通訳の青年はこの時通訳をししてくれなかったが、後になって実の名前を教えてくれた。それは「じいさんのちんちん」(クドー・ター)という名前であった。

午後4時を過ぎて、暑さも少し和らいできた。このころ牛が森の奥深くに入り込んで、子供

たちもそれを追いかけてどこかへ行ってしまった。私たちはしょうがないので引き返す事にした。帰りがてら通訳の青年が言った。

「女の子の一人が斧をもっていたのを覚えてますか」

「ああ、枝を切り払うためだろう」

「そうなんですけど、あれにはもうひとつ護身用という意味もあるんです」

「護身用？」

つまり、牛追いに出る女の子たちの中には、今回も18歳の子がいたように年頃の子が交じっている。そうした子がまれに森で襲われることもあるのだそうだ。狂暴な動物があたりに潜んでいるというわけではなく、つまり男にである。その時、あの斧で立ち向かうのだそうである。そこでよく考えてみると今回彼女たちが用心しなければならなかった対象はといえば、私たち2人ということになる。かわいらしい笑顔の子たちが、斧を振りかざしている様子を想像したら、なんとも背筋が寒くなってきた。

集落にたどり着いて、子供たちが帰ってくるのを待っていたが、結局、6時近くになった。この村の子供たちは、学校以外のその日の大部分を牛追いで過ごしているのがよくわかった。

どうも思い込みというのは怖いもので、日本では小学校で過ごす時間が子供の生活の大部分を占めていたという印象があって、学校を観察してなんとなく彼らの生活が分かったような気になっていた。しかし、どちらかといえばこの牛追いのほうが生活の主要な部分を占めているのである。なにしろ牛は休んでくれないので、日曜も牛追いに出かけるのであるから。

それにしても牛追いで見た子供たちは、教室で見た姿とはずいぶん違っていた。まるでこのあたりのすべては自分の支配下にあるといわんばかりに、森や草原を縦横無尽に駆け回る。

子供たちは毎日こうやって牛追いをしながら、これから生きていくうえで大切な仲間意識や自然との付き合いかななどを学んでいくのだろう。こうした環境では、小学校という学習の場の役割はそれほど大きなものではなくなってくる。

2. 教師、教科書、クラスタースクール

貧しさのなかにありながらも、生き抜く力に満ちているような子供たちの暮らしから、今度は教育環境に目を移してみたいと思う。これまでに書いたように、問題だといえばすべてが問題になってしまうような環境の中で、出来るだけ早く整備する必要があるのは、学校建設のほかに、教員養成、教科書出版と配布である。

貧しさが問題

子供や親を取り巻く教育環境について、先生はどう考えているのだろうか。テープボレイ小の校長と教頭先生、女性2人を含む6人の先生に意見を聞いてみた。

まず、誰もが指摘したのが貧困である。すべての問題はここに関連しているといっても過言ではないだろう。カンボジアの農村は一般に自分の田で取れる米だけでは家族は食べていけない。特に貯えのなくなる9月から10月の間は食べるものがなくなってしまう家族も多く、野菜作りや薪拾いなどでなんとかお金を得ようとする。結局、労働力として子供を使わざるをえなくなり子供は欠席しがちになる。それが落第、ひいては中途退学につながってしまう。実際、学校の修理費という名目で徴収する1500リエルの入学料を支払えない子供が半分もいるということでもわかる。（お金はあるけれども払わないという家もあるそうだ）

校長先生に、子供ひとりにどれくらいの費用がかかるのか聞いてみた。学費、文房具、制服代（新品は2万リエルと高いので6千から8千リエルの古着の値段で計算）、そのほか、お菓子などをかうおこずかいも加えると年およそ10万リエル（40ドル）ほどかかる。もちろん何人も子供が通っていれば、両親の負担は相当なものになる。（UNESCOによる都市近郊の調査では、年80リエルから22万リエル）

先生としても困るのは、時期によってはほとんどの生徒が休みがちになるので、欠席したからといっておいそれと叱れないことである。叱ると子供は学校に来なくなってしまうことがあるし、親が子供を出さなくなってしまうこともある。そのまま授業を続けるにしても、欠席が多すぎて新しい科目がなかなか始められない、学期の最後には予定のカリキュラムが終わらないという悪循環にも陥ってしまう。

「教師の側も努力はしているんですが」と校長先生はいう。学校を欠席しがちな子供には、親宛に手紙を出して学校に来させるように頼むか、さらに自宅まで行って話をすることもある。しかし、功を奏するにはなかなか時間がかかる。

学校に来なくなる理由の中には、子供たちの健康の問題もある。下痢や発熱、結膜炎、頭痛などで欠席する子供が多く、近くに病院がないので一度病気になると長引いてしまう。煮炊きには井戸の水を使っているが、子供たちは喉が渴けばその辺の池の水を飲むのが普通だ。衛生状態の悪さもかなり影響している。

もうひとつほとんどの先生が指摘したのは、親の教育に対する理解のなさだった。子供は小学校を終えるか、15歳くらいになったら学校をやめ、家の手伝いをするのが普通という考えがいまだに根強く残っている。最近、勉強のよく出来る子で卒業試験前にやめてしまった子がいたので、両親のところへ受けさせるよう説得しに行ったところ、先生には関係ないことだ、と突っぱねられてしまった。

確かにそういう面はあると前置きしたうえで、教頭先生は付け加えた。

「教育は必要ないと本当に思っている親は少ないと思いますよ。読み書きができなかったりしたら、将来どれくらい苦労するかは知っているはずなんです。でも、それ以上に貧しいという事なんですよ」

見下している？

また、教師の身分の低さが教育問題の根本にあるという先生もいた。これには少々びっくりしたが、子供や親は先生の給料が安いからと「見下している」という先生が6人中3人もいたのである。こういった意識が村人に浸透しているとしたら、かなり由々しきことである。

「こちらが何か注意しても、子供はいう事を聞かない。親がそういうふうに教育しているからだろう」

男の先生は少々語気を荒げて言った。

教師の給料は確かに安く、生活は厳しい。基本給が26000リエル（約10ドル）、その他妻子の手当てなどをあわせても、せいぜい月20ドル程度である。2年ごとにベースアップがあるといっても微々たるものだ。もちろんこれでは生活していけないので、野菜作りなどで副収入を得なければならない。シハヌーク時代の給料はよかったし、先生のステイタスもいまとは比較できないくらい高かったのだが、とその先生はこぼす。

「いまはチョークでさえ自分で購入しないとイケない。1箱700リエルのチョークを月に2〜3箱使います。高額というわけではありませんが、私たちにとっては出費は出費です」

こうした厳しさの上に忙しさも加わる時がある。年に何回か郡役場などから呼び出されて、土地の登記簿のようなものを作らされる。教師はレポートなどを書き慣れているからというわけだが、もちろん無報酬である。こうしたことが重なるとどうしても授業の準備などがおろそかになってしまいがちだ。

ポン・サルン先生は、16歳から1歳までの7人の子供のお母さんでもある。午前中は学校へ出かけ、午後は夫とともに野良仕事に出かける。時には1歳と3歳の子をいっしょに学校に連れて行って、子守りをしながら授業をする時もある。田んぼから帰ってくるのは午後6時過ぎで、疲れきっているので食事の後ですぐ寝てしまうことが多い。ほかの村人と同様に自分の田からとれる米だけでは食べていけず、借金をして米を買っている。いまその金額が30万里エル（120ドル）くらいあり、乾季にスイカを売ったお金で返す予定だ。もちろん先生の給料はすべて食費に消えてしまう。

「干ばつや洪水があつて、少しでも収穫に影響が出ると、たちまち生活は苦しくなっています。村人の中には、先生は長期の休み中は何もしていないのに給料をもらっている、などと陰口を言う人がいますが、そんなに楽な生活なんてどこにもありませんよ」

これがプノンペンなど都会の教師だと、ほとんどが英語塾を開いたり、家庭教師をしていたり、市場に物売りにいっていたりとアルバイトに励んでいて、そのために授業に身が入らないことが多い。プノンペンの一世帯の支出は貧困層の平均で月66ドル程度だが、教師の給料だけではこの金額にも届かない。学校以外に必死になって稼がないと食べていけない。

先生の側の問題

後になってどうも「教師を見下している」という言葉が気になって仕方がなかった。村の人何人かに聞いてみたが、うなずく人も多かったのである。

テープボレイ小学校は、テープボレイ寺の境内に建っている。学校の普段の様子を良く知っている住職のプオング・マニュ師の意見は厳しかった。

「貧しいというのにも確かにありますが、それよりも先生自身の行動が問題なんです。朝、学校が始まる時間になっても先生が外のベンチに座って話し込んでいて、ちっともクラスに入らないことがある。それにやれ結婚式だ、なにかの行事だなどといったはクラスを休みにしてしまふんです。最近はずっと許可がなければ休めないようになりましたが、こうした態度をとるから教師は尊敬されなくなるんです」

ある国際NGOの女性スタッフは、本来4時間授業をしなければいけないのに、平均2時間くらいで先生が帰ってしまう事が多い、と話していた。彼女が言うには、しばらく授業をした後で、先生は「さあ、これから外でバレーボールをしよう」と生徒に呼びかけた。体育の時間になったのかなと思って見ていると、先生は子供たちにバレーボールをさせたまま、どこかへ消えてしまった。それでもとりあえず授業はしているので、ましなほうかもしれないと彼女はいう。生徒は教室に集まっているのに、先生が一向に現れないということもよくあるそうだ。

ほかによく話題にのぼるのは不正の話である。卒業試験の時に、それなりの金額を教師に出さないと合格できないとか、授業の後に有料の補修クラスを開き、それに出ない生徒は合格させないといったうわさは絶えない。特にプノンペンでこうした傾向が強く、小学生が他の学校に移る場合にもお金をとる場合もある。高学年になるとさらにひどくなり、バタンバンの高校生がプノンペンの高校で勉強するために校長に200ドルを支払って移ったケースもある。

(Cambodia Times, October 21-27, 1996) もっとも試験にからむ不正は1993年度の試験シス

テムの変更でかなり改善されている。

以上のことは少々極端な例かもしれないが、教師自身にもだいた問題があることははっきりしている。もちろんこの背景には、子供たちと同じように貧困があるのだろう。

教員養成

テープボレイ小では、6年制に移行したため1クラス増えて9クラスになった。このため先生1人を送ってもらうよう州教育局に頼んだが、これが簡単ではなかった。どこも先生が不足している上に、地方で働きたいという者は少ない。ようやく見つかったのは、もともとこの村に住んでいた帰還難民の若者で、ここで働きたいと希望していたからである。

1995年度では小学校の生徒は180万人にのに対して先生は3.9万人で、およそ1300人ほど足りない（教育省の標準である1:45で計算）。教育省では2000年までに毎年3000人を養成していく考えだが、生徒数の増加にはとうてい追いつかない。そのため、先生1人が午前と午後に2クラスを教える必要がある。これまで以上に負担が増えることになるが、教育省側は給与を増やして教員離れをくい止めようと計画している。これに加えて、だぶつき気味の中学教員を送り込んだり、プノンペン大学の教育学部出身者に、若干の手当てを出して小学校教員になってもらう方法もとっている。

先生の質という点で考えてみると、十分な資格を持っている先生が不足しているという問題がある。ポルポト時代の影響で教師が極端に不足していたため、政府は80年代初めに短期訓練コースを開いて大量養成を始めた。このころはとにかく教師が必要だったので、小学校を卒業していない人でも教師になることができた。その後、地方レベルで師範学校が始まったが、こうした公的なコースで学んだ教師は小学校教師で25%、中学校教師で40%程度とみられている。いま働いている教師の中には、短期コースしか受けていなかったり、まったく訓練を受けた経験がない人もいるので、現職教員用の短期コースも開かれている。

小学校の教師になるためには、11年（小、中、高）の一般教育を受けた後で師範学校に2年間通う必要がある。全国17の学校で養成されているが、プノンペン市内の養成校では、1996年度で162人が学んでいる。プノンペン市内からくる生徒のほかに国境近くの遠隔地からきて学内に寝泊まりしている生徒もいる。ここでは、一般教養、心理学、8週間の教育実習、道徳、保健などを教えており、現職教員用のコースもある。

しかし、困るのは学校を卒業しても教師では食べていけないために、ほかの職業を選びがちなことだ。一般の会社やNGOなら5倍から10倍の給料をもらえるので、これはどうにもなりません、と師範学校の職員はいう。教育省では、卒業したら10年間は教職につかなければいけないという決まり設けているが、あまり効果はない。

地方の教員養成校では、教材不足の問題もある。バタンバン州の教員養成校では、家庭科の教材として教科書数冊とミシンが2台あるだけで、そのほか針と糸など含めてすべて自前で調達しなければいけない。校長先生は「なんとかあちこちで集めて来たものを使って懸命にやっていますが、どうしても全体の指導のレベルが低くなってしまう」と話していた。

ほかにもカリキュラムが実際の教育現場に結びついていない、教員養成校が地理的に偏っている、寄宿する生徒の経済的負担が大きい、教官の質が低いなどの問題も抱えている。

教科書

奥地の小学校へ行くと、ほとんどの子供たちが教科書なしで勉強しているのを見かけること

がある。何人かで共有していることも多い。この国では教科書がかなり不足していて、正確な統計ではないが、小学生では平均4人に1人、中学生では7人に1人しか所有していない。もちろん遠隔地などでは、教科書そのものがないところもある。

ポルポト時代以降、教科書の印刷そのものは進められていたが、とうてい生徒数に見合うものではなかった。1990年代始めまでは、同じ内容のものを繰り返し刷っていた。その後、国際機関による本格的な支援が始まり、1993年から国語と算数について新しい教科書が発行され、1996年度からはようやくカンボジア人専門家による改訂、出版にこぎつけた。

この年に新たに1年生と新6年生向けの国語、算数、理科、社会と、中学1年生向けの国語、算数、化学、物理、生物、地学が配布され、それぞれの指導書（一部ない教科もある）もあわせて配られた。翌年は2年生用の教科書、その次は3年生と順次発行され、小学生は2人に1冊、中学生は1人に1冊を目標にしている。教科書は昔は販売していたこともあったが、今は学期の始めに貸し出して、最後に回収する方法をとっている。

新しい教科書を発行するにあたって、注目されるのはやはりポルポト時代についてどう書かれているかだろう。1980年代のベトナムの影響を受けたヘン・サムリン政権下で発行された教科書には、ポルポト派がどれほど悪逆非道の行為を繰り返したかについての記述がある。

ところが、今回印刷された小学校1年生と中学1年生向け社会（歴史を含む）には、ポルポト時代に関する記述は見当たらない。中学1年の教科書では、現代史はせいぜいフランスからの独立までで、それ以降はシハヌーク国王による国作りについて説明するにとどまっている。この背景には、1996年の時点でポルポト派の投降が相次いでおり、せつかくの和解ムードを壊したくないという思いが作用したようだ。ただし、トル・ラ教育大臣によれば、今後、より高学年のレベルでこの時代の歴史を教えていこうという気持ちはあるという。（The Cambodia Daily, Wednesday, October 9, 1996）

さて、印刷のほうは比較的順調に進んでいるが、問題は配布である。国境近くはジャングルや山岳地に囲まれている州があり、特に雨季にはカンボジアのほとんどの州は洪水で交通が寸断される。この悪条件のなかでそこそこの分量の教科書を運ぶのは、大変な作業である。州レベルまでならまだ何とかなるが、そこからさらに郡、地区と降りていくにつれ倉庫に積まれたままで末端まで行き渡らなくなってしまう。

UNTACが全国に展開していた1993年に、国際機関の教科書プロジェクト担当者と配布状況を視察に行ったことがある。プノンペン市から1時間ほどのコンポンスプー州では、トラックのエンジンを利用したタイ製の小型トラックを使って配布している。これはNGOを通じて配布用に全国の州に1台ずつ寄贈されたもので、簡単な構造のため故障しても現地でなんとか修理ができる。奥地の郡へ向かう道はひどい悪路で、普通の乗用車では通り抜けることは到底無理だった。同行した4輪駆動車でさえ、よほど慎重に運転しないとぬかるみに車輪をとられる恐れがあった。トラックの荷台いっぱい教科書を積むとかなりの重さになるため、大きなくぼみに入ると抜け出せなくなってしまう。こんな時は前後に車体を揺さぶって反動で乗り越えていく。後ろから見てみると車体が大きく歪むのが良くわかった。乾季なら1時間もかからない目的地にたどり着くために、倍以上の時間がかかってしまった。

タイ国境に接するプレイヴィヒア州へは、陸路で運べないため、当時のUNTACの輸送機で州都まで運んだ。教育局の事務所に運び込んだところ、これまでに配った教科書がそのまま積まれている。聞くと、雨季のためにほとんどの道が通行不能だったのと、州内にポルポト派の占拠地域が多くて危険すぎて配れなかったためだった。

近くのUNTA事務所にヘリコプターによる配布を頼んだところ、比較的安全な2ヶ所についてなら特別に運んでも良いということになった。ただ、その2ヶ所についても空港に着地しているのはせいぜい10分程度で、郡事務所の誰かが下で待ち受けてすぐに荷物を引き取る必要がある。当然、このことを事前に知らせておかないといけませんが、その事務所までの通信手段がないことがわかった。結局、配布を諦めざるをえなかった。山積みになった教科書はどうなったかという、乾季になって安全なところに限ってオートバイや牛車で少しずつ運んだそうである。

ほかにプノンペン市に近い州では、別の問題も起こっていた。小学校の校長先生が直接教科書印刷センターを訪れ、まったく教科書が届いていないがどうなっているのかと聞いてきたり、事務所に教科書を取りに行ったが法外な輸送代を請求されたと抗議してきた校長先生もいた。このころは配布がスタートしたばかりでこうした混乱も起きていたが、その後、教育省が地方の担当者たちに説明を続けたお陰でかなり改善された。

教科書がなんとか郡事務所に届けば、後は事務所から学校までオートバイなどで運んだり、小学校側から直接取りにきてもらったりして配ることができる。ただ、問題はまだある。

ほとんどの小学校で図書室がなく、配った教科書を年度末に回収しても保管するところがないのである。全国の小学校の7割から8割にこうした所が備わっていない。教室はどうかといえば、学校建設のところでも説明したように、いたるところ穴だらけで、雨漏りがしたり、扉がない、窓がないという校舎はざらである。置いておけば野ざらしのような状態になるし、盗まれる恐れもある。

これまでは部数が少なかったので、校長先生宅の屋根裏などに保管していることが多かったそうだが、こうなると生徒がなくすのを恐れて貸し出しを渋ってしまうこともあった。

同じように、各州、郡の事務所も問題で、保管状態の良いところは全体の半分くらいである。床の上に教科書を山積みになると、下の方は1～2週間で虫食いになってしまうこともある。倉庫内に置く場合、床と本の間に木製の台をはさめば良いが、これを用意しているところは少ない。

その後、国際機関は教科書を保管するための金属製の図書箱を各小学校に配ったが、まだ十分に行き渡っていない。

1996年度の配布は、新しい教科書を新学期に間に合わせようとしたため、配布の時期がちょうど雨季と重なってしまった。このため、印刷そのものが遅れたこともあるが、国語と算数以外はかなり遅れが出てしまった。担当者は、印刷時期も含めてもう一度考え直さないといけないと困惑していた。

すでに配った教科書にしても、これまでのようにあちらこちらで滞っており、ある程度お金を出して、学校から直接取りにきてもらうような試験的なプロジェクトも考えているという。

クラスタースクール

この国の初等教育は、これまでに示してきたように中途退学、落第、施設の不足、教材の不足、教員の質の低さなどさまざまな問題を抱えている。これらを解決する方法のひとつとして、1996年度からクラスタースクールと呼ばれる新制度が国家プロジェクトとして始まった。

これはコア（核）となる小学校を設定して、その周辺の数校をクラスター（房）として捉えるもので、コアスクールの小学校の優秀な先生や、豊富な教材などをそれらの乏しいクラスター（以下衛星校）の小学校と共有することで、地域全体の質を高めていく。コアスクールには

リソースセンターを作り、そこで会合を開くなどして、住民参加により問題を解決したり、地域の教育計画などを作っていく。一方で地方の教員養成校の支援も行う。

すでにタイなどで実績のあるシステムで、カンボジアでは1993年からUNICEFの支援を受けた教育省が、タケオ州など4州で試験的に始めていた。ほかの州でもいくつかのNGOが似通ったシステムを取り入れて支援を続けていたので、国家プロジェクトになる素地はできていたといえる。1996年からはUSAIDなどの支援でまず10州で展開し、活動地域を広げていくことになっている。

タケオ州では、現在、5～8校からなる52のクラスターを抱えている。そのなかでスラローム小学校は、周辺5校のコアスクールとして機能しており、1993年からUNICEFとタケオ州教育局がモデル校として力を入れてきた。校舎6棟や、輪転機、クメール語のタイプライター、オートバイ1台などはUNICEFから提供されている。

クラスター委員会の会合は月1、2回、コアスクールで開かれている。地域の人たちも参加して毎回およそ100人程度が集まり、教科について話し合ったり、教材を研究したり、他の学校を見学にいったりする。もちろんそれぞれの学校では、これまで通り週1回教員の話し合いももたれている。コアスクールにある絵本などは箱に入れてオートバイで各衛星校に運んで、教材の共有を図っている。

タケオ教育局は、このシステムを始めてからいくつかの学校で、生徒の就学率が高まり、落第、中途退学者も減少し、教師の教える技術なども向上したと評価している。特に村やお寺の有力者の協力が功を奏している。

学校近くにあるお寺のアチャーは、中途退学をなんとか減らそうと村人に説いて聞かせている。

「昔は女の子は字が読めるくらいでよかったが、いまは違います。勉強ができるようになれば、貧困から抜け出すことができますと村人に話しています。中には、勉強したってこの貧乏はかわらないと言う人もいます。そんな時は、何か大変な問題に出会ったときに、それを解決できるようになるかもしれませんよと説明しています」

校長先生は「先生の教える技術が高まったことも、中途退学者が減っている大きな理由でしょう」という。

ただし、これはあくまでタケオ州教育局職員も同行した時の公式発表なので、全体としてどこまで効果があらわれているのかは、わからない部分もある。ユニセフ（国連児童基金）によるレポートをみても、就学率が高まっている学校もあるが、逆に減っているところもあるので、もう少し時間をかけて詳しく調べていくことが必要だろう。この点についてユニセフの担当者に聞くと、クラスタースクールが根付くには少なくとも5年が必要とされているので、まだ、結論を出すのは時期尚早ということだった。

プノンペン市内ではノルウェーのNGO「レッドバーナ」が、教員養成に重点をおいたクラスタースクールを進めている。

これは小学校の教員を指導する視学官を養成するプロジェクトで、プノンペン市教育局や教員養成校の職員らからなる15人を育てている。彼らは市内にある7つのクラスターをカバーしていて、それぞれの衛星校にある先生や校長先生を含む委員会を指導することになる。コアスクールでは毎週木曜日に会合が開かれていて、そこに衛星校から何人かの先生たちが集まり、新しい教科書を使った指導方法や教材の使い方、教え方そのものなどについて話し合う。

レッドバーナの担当者は「各学校の校長先生たちがとにかく一生懸命に学校の抱える問題に

取り組もうという姿勢をもってくれたことが最大の成果だと思います。それに一人ひとりの先生の指導レベルも上がってきました」という。

ただ、問題は木曜の会合に先生が参加しないことである。本来この日は休日なので、塾を開いたり、市場で物売りをしたりすることで1日4ドルくらいの稼ぎなる。先生方にとってこの金額はばかにならない。レッドバーナでは、この分を補填する意味で参加者に若干の日当を支払っているが、もちろん、これをずっと続けていけるわけではない。いずれプロジェクトは終了するわけで、教育省がどこまでこのシステムを維持できるかどうか不安はある。

ある教育の専門家は、別の問題点を指摘する。「このシステムは、遠隔地で小学校の距離が非常に離れている場合に効果を発揮しにくいでしょう。この国は雨季には地域によってはほとんどの村が孤立してしまうような状態になります。これでは、お互いに教材などの乏しい資源を共有するといっても無理があります。それに、システムや教員養成を強調するあまり、地域のコミュニティとクラスター委員会との関わりが弱いような印象も受けます」

システムが今後も持続可能であるかどうかは「地域コミュニティをどうやってより取り込んでいくかや、クラスターが機能しないような地域で、通信教育など他のプロジェクトとどう組み合わせていくか、などにかかっているでしょう」と話している。

これからの支援

これまでに見てきたように、カンボジアの教育問題は、貧困を根本的な原因として地域、子供と家庭、地方政府、学校などに関わるさまざまな要素が複雑に絡み合っている。もちろん国によって地域によってその絡み合い方は異なってくるので、支援を考える場合はそれぞれの特徴をとらえて、柔軟に対応することが大切だろう。テーブルレイ小学校では、子供や家庭、教師、学校に関する要素が退学の原因になっているケースが多いようだ。そうした原因を見極めたうえで、効果的な支援策を考えていくべきだろう。

カンボジアの大きな特徴は、前にも書いたようにポルポト時代に多くの人々が殺され、国を担う人材が不足していることである。これは教育省にもいえることで、財政的な問題も含めてすべての面で力が弱く、当然、地方行政にまで手が回らない。そのため、中央に頼らず、地方のイニシアチブで状況を改善していけるような方策を考えることが課題となってくる。その意味でクラスタースクールは、より地域を取り込むべきという指摘は理にかなっている。

もっと視野を広げて国全体の発展を考えてみると、経済開発だけにかたよらない、教育、保健衛生、地域開発などの社会開発を含めたバランスのとれた開発を進めることが、将来、先進国がたどったような矛盾を避けるためにも大切だろう。しかし、この国の歴史と人材不足の現状を考えると、特に基礎教育や職業訓練を中心とした教育分野を重点として人材育成を優先すべきではないだろうか。どんなに道路や橋が立派になっても、人材なくして国の発展はありえないのだから。

参考文献

Fiske, Edward B, "Using Both Hands - Women and Education in Cambodia" 1995, Asian Development Bank.

Asian Development Bank, "Cambodia-Education Sector Strategy Study" 1996, Asian Development Bank.

Ministry of Education, Youth and Sport, "Master Plan for Pre-service and In-service Training of Pre-school, Primary, Lower and Upper Secondary Teachers", 1996, Ministry of Education, Youth and Sport.

National Cluster School Committee, "Cluster School Development in the Kingdom of Cambodia", 1995, National

Cluster School Committee.

UNICEF, "Cluster School Project Takeo Province Progress Report #1" March - April 1996, UNICEF.

石澤良昭「カンボジアの人々」『世界の民族』第11巻、平凡社

ジャン・デルヴェール、及川浩吉訳「カンボジアの農民」昭和56年

曹洞宗国際ボランティア会「カンボジアの教育支援に向けて」曹洞宗国際ボランティア会、1994

中等教育拡大における私立学校の役割
ーフィリピンとインドネシアの事例をもとにー

名古屋大学大学院国際開発研究科
修士課程 中井 俊樹

- 1 はじめに
 - 1.1 教育民営化の潮流と私立学校の役割
 - 1.2 フィリピンとインドネシアの概況
- 2 事例1：フィリピン
 - 2.1 フィリピンの教育制度
 - 2.2 中等教育政策の動向
 - 2.3 公立・私立学校の量的推移
 - 2.4 私立学校の分析
 - 2.5 私立学校に対する政策動向
- 3 事例2：インドネシア
 - 3.1 インドネシアの教育制度
 - 3.2 中等教育政策の動向
 - 3.3 公立・私立学校の量的推移
 - 3.4 私立学校の分析
 - 3.5 アジア開発銀行による私立学校対象プロジェクト
- 4 教育拡大における私立学校の役割

1 はじめに

1. 1 教育民営化の潮流と私立学校の役割

現在、教育政策の動向に一つの大きな世界的な流れが観察される。各国において教育サービスの供給に市場メカニズムを導入し、政府の役割を減少させようとする教育の民営化政策を推し進める傾向が強まっている。開発途上国においても教育の民営化への動向が確認される。多くの開発途上国は厳しい国家財政下にあり、政府主導の教育サービスの供給によって教育普及を達成するのは容易でない。さらに、開発途上国は外部援助に依存しているが、教育援助を担う国際援助機関は新古典派の立場から教育の民営化を推進し、近年では私立学校を対象としたプロジェクト融資が承認されている。このような背景から、開発途上国において私立学校による教育サービスの供給が重要視されている。しかし、教育分野は保健や福祉と同様に、民間供給や個人負担をベースとする市場原理・競争原理だけでは有効に機能しない側面を持っている。例えば、教育費の負担をすべて家計に委ねたならば、低収入の家庭の子どもが学校教育から排除され、教育機会の均等が達成できないのは明らかである。したがって、現在問われているのは、教育における政府・民間・個人がいかなる役割を果たすべきなのかを、多角的に吟味することである。本研究では、フィリピンとインドネシアにおける中等段階の私立学校の事例分析を通して、私立学校の構造と

特質を明らかにする。

1. 2 フィリピンとインドネシアの概況

フィリピンとインドネシアの私立学校の分析の前に、それぞれの国の置かれている状況について概観する。この二国の基本データに関しては表1-1に示した通りであるが、その最も異なる点は国の規模である。人口は、フィリピンの6,700万人に対してインドネシアは1億9,040万人である。国土面積も、フィリピンの300,000平方キロメートルに対してインドネシアは1,905,000平方キロメートルである。つまり、インドネシアはフィリピンよりも人口にして2.8倍、国土面積にして6.4倍の規模を有している。これはそのまま教育制度にも当てはまる。単純計算で、インドネシアはフィリピンに比べて6.4倍の広さの国土の中で約2.8倍の就学者数を収容する必要がある。

さらに、二国の教育普及に影響を与えると考えられるのが、成人識字率の相違である。フィリピンの成人非識字率が5.4%であるのに対して、インドネシアではその約3倍に相当する16.2%である。インドネシアでは、特に成人女性の非識字率が22.0%と高く、子どもの教育に対する影響は少なくないと考えられよう。

表1-1 フィリピンとインドネシアの基本データ

	調査年度	フィリピン	インドネシア
人口(100万人)	1994年	67.0	190.4
国土面積(1,000平方キロメートル)		300	1905
一人当たり国民総生産(USドル)	1994年	950	880
出生時平均余命(年)	1994年	65	63
対外債務(100万USドル)	1994年	39,302	96,500
ジニ係数	注1	40.7	31.7
安全な水へのアクセス(%)	1993年	81	42
衛生へのアクセス(%)	1993年	72	55
全人口に対する都市人口の割合(%)	1994年	53	34
0歳から14歳までの被扶養率(%)	1994年	68	56
成人非識字率(%)	1995年	5.4	16.2
男性成人非識字率(%)	1995年	5.0	10.4
女性成人非識字率(%)	1995年	5.7	22.0
日刊新聞の発行部数(国民1,000人あたりの部数)	1992年	50	24
ラジオの台数(国民1,000人あたりの台数)	1992年	142	149
テレビの台数(国民1,000人あたりの台数)	1992年	46	61
電話の台数(国民1,000人あたりの台数)	1992年	10	9

注1：フィリピンは1988年、インドネシアは1993年の値。

出所：The World Bank, World Development Report 1996, New York: Oxford, 1996.

UNESCO, World Education Report 1995, Paris: UNESCO, 1995.

次に、フィリピンとインドネシアの教育部門の基本的な状況について説明する。それぞれの教育の普及状況を示す指標として、各教育段階の粗就学率を表1-2に示す。

表 1－2 フィリピンとインドネシアの教育段階別の粗就学率（％）

	フィリピン	インドネシア
初等段階	112	114
中等段階	77	44
高等段階	24.4	9.2

注：初等、中等段階は 1992 年、高等教育は 1990 年の値。

出所：UNESCO, World Education Report 1995.

この統計から、フィリピンとインドネシアにおいて初等教育の普遍化は、ほぼ完了していることがわかる。中等教育の就学率に関しては、フィリピンの 77%に対してインドネシアは 44%である。就学率の数値上では、このようにフィリピンの方がインドネシアよりもかなり高い値を示しているが、それはそれぞれの中等教育年限の違いも 1つの要因である。フィリピンは中等教育年限が 4 年にすぎないのに、インドネシアは前期・後期に区別された全 6 年である。つまり、フィリピンの方が短い中等教育年限を持つため、就学率の増加が比較的容易となる。

例えば、ユネスコが新しく導入している指標である平均就学予測年数を比較すると、就学率とは異なった側面がみられる。平均就学予測年数とは、新しい就学者がこれから先受けるであろうと予測される就学期間の総年数である。この指標によると、フィリピンでは生徒は初等教育に入学すると平均で 10.8 年、インドネシアでは 9.6 年の就学が予想される。つまり、フィリピンとインドネシアでは約 1 年の就学期間の違いしか見られなくなる。

表 1－3 フィリピンとインドネシアの平均就学予測年数（1992 年）

	フィリピン	インドネシア
男女合計	10.8	9.6
男子	10.7	10.0
女子	10.9	9.2

出所：UNESCO, World Education Report 1995.

それでは、フィリピンとインドネシアの私立学校は各教育段階において、どれくらいの割合を占めているのであろうか。表 1－4 は、フィリピンとインドネシアの全就学者に対する私立学校就学者の比率を示したものである。二国とも私立就学者の割合が大きい、インドネシアの方が就学前・初等・中等段階において、フィリピンより私立学校のシェアが大きいことがわかる。

表1-4 フィリピンとインドネシアの全就学者に対する私立学校就学者の比率 (%) (1992 年)

	フィリピン	インドネシア
就学前教育	53	100
初等教育	7	17
中等教育	35	44

出所：UNESCO, World Education Report 1995.

また、フィリピンとインドネシアでは、どれくらいの教育費用を捻出しているのであろうか。表1-5は、教育支出の対G N P比、対政府支出比を示している。開発途上国平均では、対G N P比が4.2%であるのに対して、この二国はともに低い値をとっている。アセアンで比較しても、タイの4.0%（対政府支出比では19.6%）、マレーシアの5.5%（対政府支出比では16.9%）を大きく下回っている。つまり、フィリピンとインドネシアの教育に対する公共支出は、他国と比較して低く抑えられている。これは私立学校のシェアが大きいことに関連していると考えられる。

表1-5 フィリピンとインドネシアの教育に対する公共支出 (%) (1992 年)

	フィリピン	インドネシア
対G N P比	2.9	2.2
対政府支出比	10.5	9.4
年平均増加率	6.6	8.3

注：年平均増加率は1980年と1992年のデータから算出。

出所：UNESCO, World Education Report 1995.

このようにフィリピンとインドネシアの教育の現状を概観してきたが、教育を取りまく経済社会環境、教育普及の充実度、私立学校のシェアの大きさ、教育に対する公共支出の低さ等において類似している点が見られる。以下では、フィリピンとインドネシアの中等教育段階に焦点を当てるが、それらを比較する場合、それぞれの教育年限の相違が問題となろう。中等教育として比較するならば、フィリピンは4年であり、インドネシアは6年の制度である。フィリピンの中等教育をインドネシアの6年の中等教育に相当するものと見なすべきなのか、それともインドネシアの前期中等教育に相当すると見なすべきなのかという問題が生じる。

本論文では、年限の長さとは基礎教育という観点から4年間のフィリピンの中等教育と3年間のインドネシアの前期中等教育を比較することとする。フィリピンの中段階とインドネシアの前期中段階には職業・技術教育が少ないこともその根拠の一つである。さらに、フィリピンの方が比較対象が1年長くなるが、平均就学予測年数がインドネシアより1年長いから、教育の量的普及の状況は類似することになる。

2 事例1：フィリピン

2. 1 フィリピンの教育制度

フィリピンの中高等教育段階は、前期・後期の区別のない4年間の教育年限のシステムである。基礎教育段階の就学期間としては、初等教育の6年を加えて合計10年となる。この教育制度はアメリカ統治時代の7-4-4制を継承したことに由来し、1940年の教育法による初等教育年限の1年短縮を経て、現行の制度が成立している¹。中等教育は、1957年から「2-2プラン」と呼ばれる制度の下で、2年の共通コースとそれに続く2年の進学コースと就職コースに分かれていたが、1974年以降、現行の4年一貫の教育制度に戻った。現在、初等・中等教育は無償であるが、義務教育は初等段階のみである。また、通常の中等教育就学年齢は、13歳から16歳であるが、実際の学校には、それ以上の年齢の生徒も在籍している。

フィリピンの教育制度は、教育文化スポーツ省（Department of Education, Culture and Sports）の管轄下にある。教育文化スポーツ省は、学校教育及び学校外教育システム全体の監督、運営、計画立案、プロジェクト実施及び調整等をその業務としている。

2. 2 中等教育政策の動向

初等教育の普及がほぼ完成したフィリピンでは、中等教育の拡大が近年の大きな課題となっている。そのため、フィリピン政府は、積極的な中等教育政策を展開している。1987年憲法の第14条第1項には、「国家は全ての国民にあらゆるレベルの教育を保障し、それを可能にするために適切な措置をとる」と明記され、さらに、第2項（2）では、「国家は初等・中等段階における無償教育制度を確立、維持すべきである」と記された²。

この新憲法のもとで、公立中等教育における授業料の無償化の導入が始まる。無償化政策として「公立中等教育無償法（共和国法6655号）」が制定され、1988年6月から施行されている³。これを契機に、教育費を国家が負担するようになった。この政策は、授業料の無償化によって就学に対する経済的負担を軽減し、特に貧困家庭の子どもに対する中等教育機会へのアクセスの促進を目的としている。

さらに「公立中等教育無償法」の第7項で、すべてのタイプの公立学校の国立化が進められた⁴。こうして、バランガイ学校の学校建設・維持、教員給与、授業料に関しては、中央政府が財政的負担を担うことになった。バランガイ学校とは、1964年に設立された地域住民の相互扶助のもとに運営された学校であった⁵。1985年にはバランガイ学校数は2,210校（全公立中等学校の66%）、就学者数は約61万人（全公立中等学校の31%）まで達していた。しかし、不安定な学校財政によって、教員給与の低さ、生徒の学業成績の低さ、学校校舎・施設の不備等が問題となっていた。これらの問題に対処するために、バランガイ学校を国立中等学校へと移管し、学校運営・財政面での安定化を図り、教育機会の普及と教育の質向上を図ろうとしたのである。1991年の「地方自治法」によって、バランガイ学校施設の建設と維持に関する財政的責任が、地方政府に再び委譲されているが⁶、教育経

費の大半を占めるリカレント・コストは、中央政府によって負担されている。

公立中等教育の無償化に伴ない、教育拡大を促進するプログラムとして「中等教育開発プログラム (Secondary Education Development Program)」が 1988 年より実施された。中等教育開発プログラムでは、学校設備の充足、質の高い教育の供給、教育システムの内部効率の改善、地方における教育機会の拡大等を目的としている。中等教育開発プログラムでは教育拡大の量的側面に関して、今後 5 年間に於いて、中等教育進学率を 51.2% から 70% に上昇し、中途退学率を 5.8% から 2% に減少させ、修了率を 72% から 82% に上昇させるという数値目標を設定している⁷。このような高い目標を持つプログラムはフィリピン政府単独で運営されているのではない。アジア開発銀行や日本、オーストラリア、カナダ、西ドイツの海外援助機関からの援助がこのプログラムを支えている⁸。

1992 年以降のラモス政権も、中等教育拡大の方針を引き継いでいる。現行の「フィリピン開発中期計画 (1993 年-1998 年)」においても、あらゆる国民に対する基礎教育の機会を保障し、そのための職員・施設・教材等の適切な供給を行うことが記されている⁹。このように 1987 年の新憲法以降、中等教育普遍化が重要課題として認識され、積極的な中等教育拡大政策が試みられている。

次に、この中等教育拡大政策を支える財政面に注目したい。フィリピンの政府教育支出は表 2-1 に示した通りである。対政府支出比および対 GNP 比ではここ数年安定した値を維持している。フィリピンの全国家予算の中で 28.4% は対外債務の返済に充てられているため、教育予算の拡大は容易ではない¹⁰。

表 2-1 フィリピンの政府教育支出

年	教育支出	93年実質値	対政府支出比	対 GNP 比
1985	8,371	16,961	10.5	1.5
1986	14,046	28,235	12.7	2.4
1987	15,730	30,484	13.0	2.3
1988	20,716	36,895	15.2	2.6
1989	26,741	42,221	15.5	2.9
1990	32,922	45,772	15.1	3.0
1991	32,873	38,492	13.3	2.6
1992	36,633	39,422	13.6	2.6
1993	38,015	38,015	13.5	2.5
1994	46,184	42,377	14.3	2.6
1995	55,324	47,440	14.0	2.8

注：1994 年と 1995 年は推定値。

教育支出の単位は 100 万ペソであり、対政府支出比、対 GNP 比の単位は%である。

出所：Schwartz, A., *The Philippine Cost & Financing Issues in Education*, Washington D.C.: The World Bank, 1995, p.8.

したがって、中等教育拡大政策のための費用の捻出は、教育予算内の配分を変えることによって達成したのである。表 2-2 の教育段階別・タイプ別の政府教育予算配分に注目

すると、そのことが確認できよう。1987年から公立中等学校が無償化された1988年にかけて中等教育の予算比重が、9.8%から18.5%へとほぼ2倍に上昇した。こうして、中等教育拡大政策が可能になったのである。1994年の中等教育の予算は、全教育予算の16.7%と初等教育に次ぐ割合を占めている。

表2-2 教育段階別・タイプ別の政府教育予算配分 (%)

年	初等教育	中等教育	高等教育	職業技術教育	その他	教育行政	合計
1987	60.0	9.8	16.8	2.1	-	11.3	100.0
1988	56.6	18.5	16.9	1.2	-	6.8	100.0
1989	42.3	21.3	17.7	0.7	-	18.0	100.0
1990	40.4	20.2	18.0	0.6	-	20.8	100.0
1991	41.9	18.3	16.1	3.1	0.0	20.6	100.0
1992	50.8	14.8	16.4	3.0	0.0	15.0	100.0
1993	54.1	15.9	17.6	3.3	0.0	9.1	100.0
1994	55.5	16.7	16.4	3.3	0.4	7.7	100.0

出所：Schwartz, A., The Philippine Cost..., p.14.

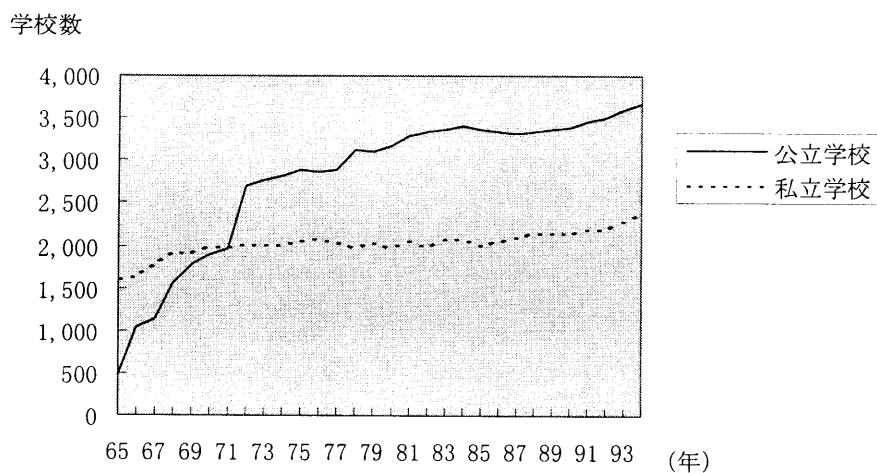
2. 3 公立・私立学校の量的推移

まず、フィリピンの中高等教育段階の学校数の推移を見る。全学校数は1965年の2,096校から1994年の6,055校まで約2.9倍に増加した。特に、公立学校は1972年までは急速に、そしてその後も着実にその学校数を増加させている。1982年から1987年にかけて学校数は、ほぼ一定であったが、1988年以降の一連の中等教育拡大政策によって、1988年から1994年まで329校、すなわち約10%の学校数を増加させている。一方、私立学校もなだらかではあるが、その学校数を増加させている。しかし、私立学校の増加と比較して公立学校の増加の方が大きいため、中等学校に占める私立学校の割合は、年々減少している。1965年時点では私立学校の割合が77.0%に達していたにもかかわらず、1972年に50%を割り、つまり私立学校は公立学校に学校数で追い抜かれ、1994年では私立学校の割合は39.3%となっている。

次に、中等教育の就学者数の推移から教育拡大の過程を観察する。就学者数の変化に注目すると、学校数の変化とやや異なった拡大状況を示している。1972年から1994年までの間に全中等学校数は1.3倍になったが、全就学者数は2.5倍になった。同時期における就学者数の増加が、学校数の増加をはるかに上回っているのである。それは、学校数が多くなるのと同時に一校当りの規模が大きくなっていることに起因する。1972年の一校当りの平均就学者数は、公立学校で319人、私立学校で504人であったが、1994年には、公立学校で886人、私立学校で632人であり、特に公立学校のマンモス化の傾向が確認できる。実際、1995年9月から10月に実施したフィールドワークにおいて、都市部に教育文化スポーツ省の基準の一学級数である56人をはるかに上回る学級や、2部制を導入している公立学校が確認された。公立学校の収容能力が、急増する就学者数に追いついていない地域が

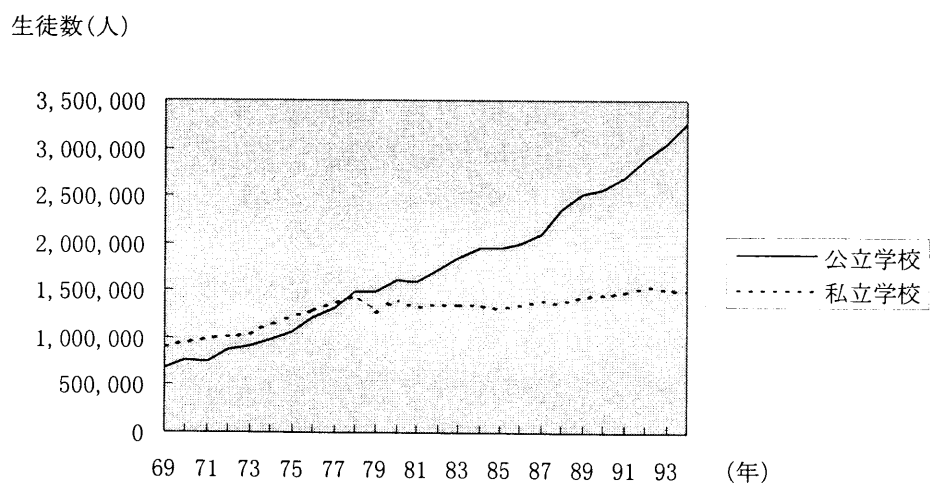
存在するのである。中等教育拡大政策の成果としては、1988年から1994年にかけて公立学校で約100万人もの就学者の増加がみられた。私立学校の就学者数の推移は、公立学校の就学者数と比較して緩やかな増加傾向にあるため、中等教育就学者に占める私立学校就学者の割合は減少し、1994年では31.4%である。

図2-1 フィリピンの中等学校数



出所：National Statistical Coordination Board(NSCB), 1995 Philippine Statistical Yearbook, Metro Manila: NSCB, 1995, p.10-5.

図2-2 フィリピンの中等教育就学者数



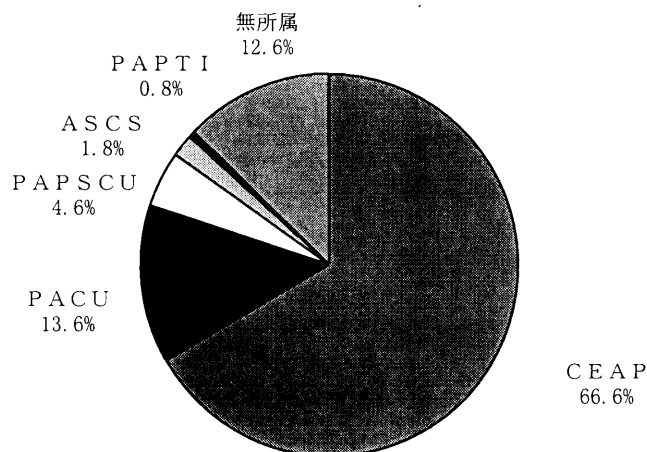
出所：NSCB, 1995 Philippine Statistical Yearbook, p.10-10.

2. 4 私立学校の分析

1565 年からのスペイン統治時代に、スペインはフィリピン住民のキリスト教化を進める目的で、ドミニコ会やイエズス会等の多数の修道会士をフィリピンに派遣した。彼らは行く先々で教会と学校を作り始めた。そのため当時の学校は、修道院の典礼用に編成された聖歌隊の訓練を目的とするものであった¹⁾。このように、初期のフィリピンの教育を担ったのは、宣教活動を目的とした修道会士だったのである。それらの学校が、現在の私立学校の起源である。

現在では、どのようなタイプの私立学校が存在するのであろうか。図 2-3 は私立学校を付属別に分類したものであるが、私立学校就学者の約 3 分の 2 がカトリック団体付属の学校に通っていることがわかる。このように、現在においてもカトリック学校は教育サービスの供給に大きな役割を果たしている。

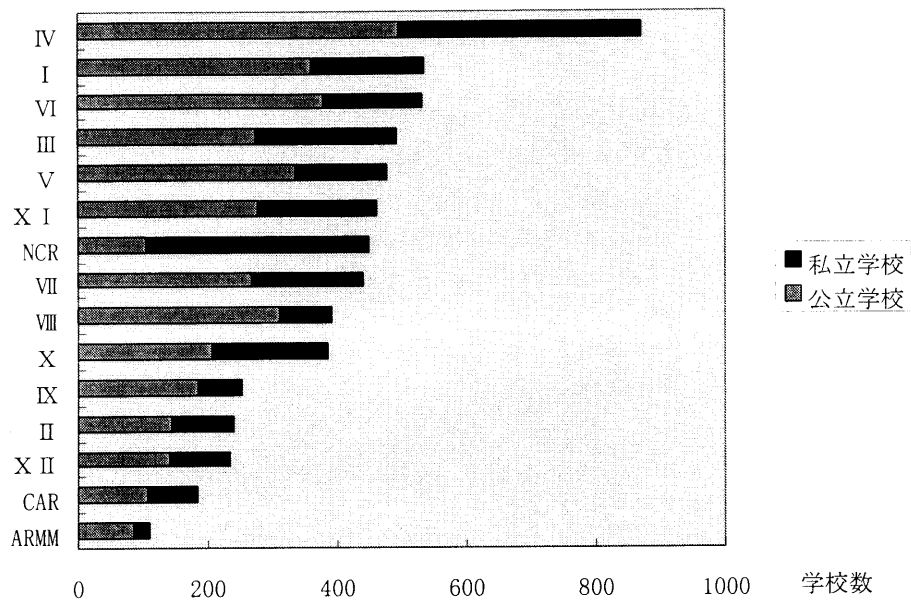
図 2-3 1988 年の付属別私立中等学校の割合 (%)



注: CEAP: Catholic Educator's Association of the Philippines
PACU: Philippine Association of Colleges and Universities
PAPSCU: Philippine Association of Private Schools, Colleges and Universities
ASCS: Association of Christian Schools and Colleges
PAPT I: Philippine Association of Private Technical Institutions
出所: The Congressional Commission on Education, The Financing of Philippine Education,
Quezon City: Congressional Oversight Commission on Education, 1993, p. 127.

私立学校の地理的配置を表しているのが図 2-4 である。私立学校が特に国家首都圏地域 (National Capital Region) において高い割合を占めていることがわかる。国家首都圏地域では他の地域と比較して高い就学率を誇るが、私立学校がその就学率の高さに貢献しているといえよう。都市部では、私立学校に通うために必要な授業料を支払うことのできる家庭が多いことが、その要因の 1 つと考えられる。

図 2 - 4 地域別私立学校数 (1994 年)



注：N C R：国家首都圏地域

C A R：コルディレラ行政地域

A R M M：ムスリム自治区域

出所：NSCB, 1995 Philippine Statistical Yearbook, p. 10-6, 7.

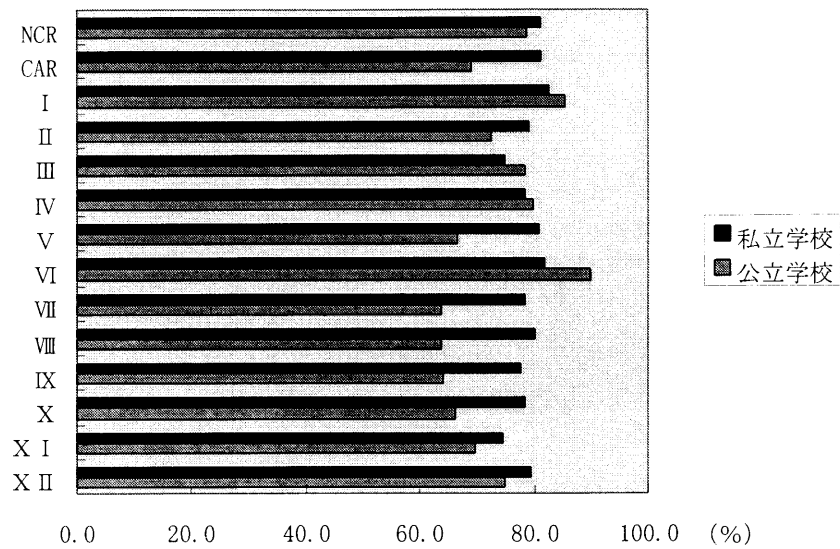
次に、私立学校のパフォーマンスについて分析したい。私立学校のパフォーマンスを評価するには、主に公立学校との比較を用いる。まずは、量的内部効率性として生徒フロー、具体的にはコホート生存率、継続率、中途退学率から分析する。

図 2 - 5 は、公立学校と私立学校のコホート生存率 (Cohort Survival Rate) を表している。これは、中等教育に進学した生徒が最終学年まで残る割合を表した指標である。地域間格差は若干認められるもののフィリピン全体では、公立学校の 75.0% に対し私立学校が 78.8% と私立学校の方がやや優れた結果が示されている。

図 2 - 6 は公立学校と私立学校の継続率 (Retention Rate) を表したグラフである。全 14 地域のうち 13 地域において私立学校の方が公立学校よりも継続率が高い結果が確認できる。フィリピン全体としては、公立学校において 86.6%、私立学校において 92.5% となる。

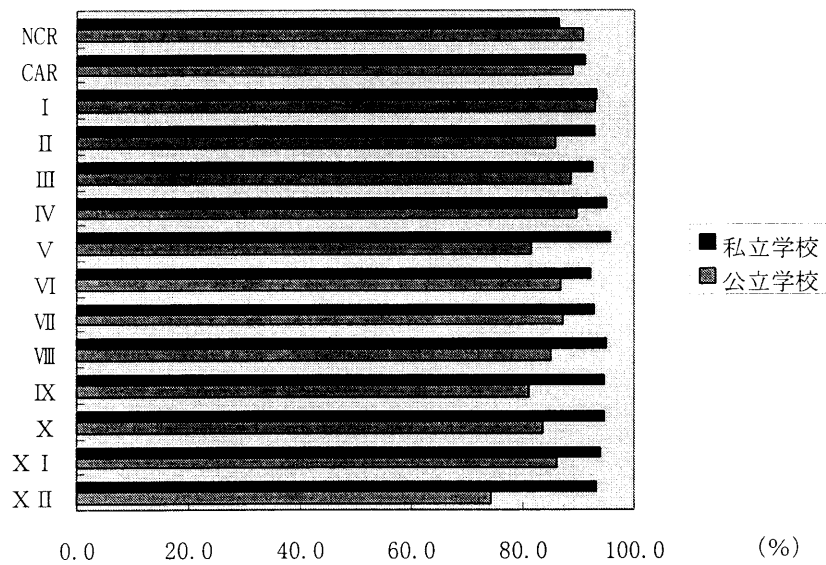
さらに、中途退学に関するグラフが、図 2 - 7 である。中途退学率は、各地域で私立学校の方が公立学校よりはるかに小さいことが確認できる。ちなみに、フィリピン全体では、公立学校で 6.89%、私立学校で 4.13% である。

図 2 - 5 1990 年のコホート生存率 (%)



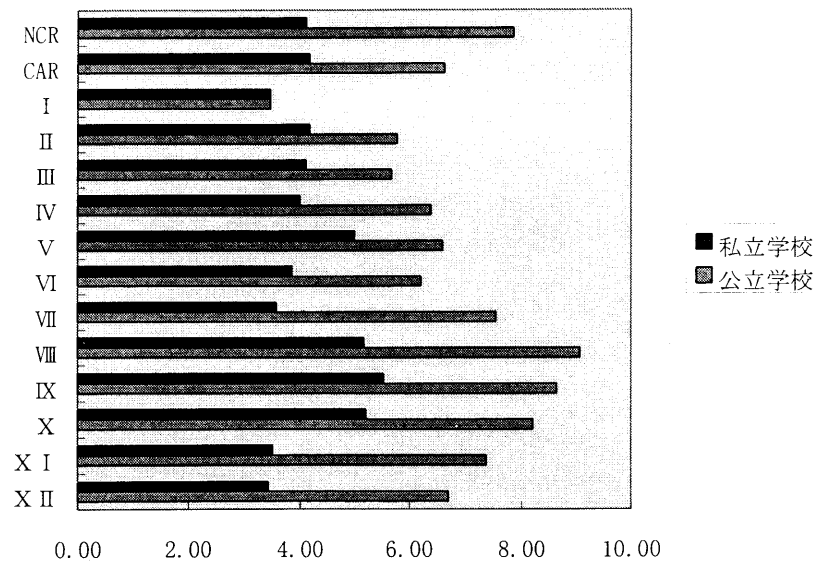
出所：D E C S 内部資料。

図 2 - 6 1990 年の継続率 (%)



出所：D E C S 内部資料。

図 2 - 7 1990 年の中途退学率 (%)



出所：DECS 内部資料。

このように、私立学校は公立学校と比較して、中途退学による教育システムのウェステージを減らし、より多くの学生を次の教育段階へ進学させることに成功している。したがって、生徒フローという量的側面では、私立学校が公立学校を上回っていると結論できる。

次に、質的内部効率性を評価する指標として学業成績、卒業生の進路状況について公立学校と私立学校を比較する。表 2 - 3 は、公立学校と私立学校の学業成績を示している。フィリピノ語以外の数学、英語、理科は、私立学校の方が高い成績を残している。

表 2 - 3 生徒の学業成績

試験実施機関	調査年度	試験科目	公立学校	私立学校
DECS	1982年	数学	4.58	5.99
		英語	3.90	5.52
		フィリピノ語	4.72	2.38
IEA	1983年	数学	9.60	11.37
		理科	11.00	11.86

注：DECS：教育文化スポーツ省

IEA：国際教育到達度評価学会

IEAによる公立学校の値は、地方立学校と国立学校の成績を平均した値。

出所：Jimenez and Lockheed, Public and Private Secondary Education in Developing Countries: A Comparative Study, Washington D.C.: The World Bank, 1995, p.51.
 Lockheed and Zhao, "The Empty Opportunity: Local Control and Secondary School Achievement in the Philippines", International Journal of Educational Development, vol.13 no.1, 1993, p.53.

さらに、中等学校生徒が、学業達成度で実際どの程度の教育年数分に相当するののかという調査では、公立学校の第4学年生徒が8.46年分に相当し、私立学校の第4学年生徒が8.99年分に相当すると報告されている¹²。本来、10学年目である中等学校の最終学年と考えれば、公立、私立学校ともに低い評価であるものの、私立学校の方が教育水準が高いと評価されている。

また、1990年の中等教育卒業生の追跡調査によると、卒業後、高等教育等の中等後教育に進学する生徒の比率は公立学校で70.6%、私立学校で82.1%である¹³。高等教育進学という観点でも、私立学校の方が優れていることがわかる。

このように教育の質という観点でも私立学校は公立学校を上回っていることがわかる。したがって、内部効率という指標から、量的にも質的にも私立学校の方が公立学校より優れていると結論づけられる。もちろん、私立学校および公立学校の双方に学校間格差があることは、十分に認識しなければならない。

しかし、このような私立学校の公立学校に対する優位性は広く認められているものの、これは、就学者の違いからも影響を受けるという側面があることも無視できない。それぞれの学校の生徒の家庭背景に関する指標が、表2-4である。この調査によると、私立学校の生徒の方が公立学校の生徒よりも経済的に裕福な家庭の出身であることがわかる。家庭収入は、授業料を課す私立学校への進学に対して大きな影響を持つと考えられる。また、私立学校生徒の母親の方が、より長い年数の教育を受けている。さらに、自宅から学校までの距離であるが、公立学校に通う生徒は私立学校までの距離が長いことがわかる。公立学校に通う生徒は、家庭背景という点で私立学校に通う生徒と異なることが確認できる。

表2-4 生徒の家庭背景

	公立学校	私立学校
不動産資産(1000ペソ)	47.60	90.12
家庭収入(1000ペソ)	16.78	34.78
母親の教育年数	8.52	10.50
公立学校までの距離(km)	2.42	1.80
私立学校までの距離(km)	9.53	1.92

出所: Jimenez and Lockheed, *Public and Private Secondary...*, p. 51.

ロッキード(M. Lockheed)らは、生徒の社会経済背景を標準化し、同級生による効果(Peer Effect)も考慮に入れると、国際教育到達度評価学会の数学と理科の学業成績において公立学校と私立学校に差異は見られないと主張している¹⁴。つまり、中等学校の学業成績に相違が生じるのは、公立、私立学校の内部の諸要因ではなく、入学する生徒の社会階層で説明できるということを示したのである。

さらに、前述した公立学校の第4学年生徒が8.46年に相当し、私立学校の第4学年生徒が8.99年に相当するというレポートでも、既に第1学年が公立学校で4.81年に相当し、

私立学校で 5.08 年に相当すると報告されている¹⁵。入学した段階で公立学校生徒より私立学校生徒の方が学業成績的に優れていることによって、公立学校と私立学校の第 4 学年生徒の成績の違いもいくらかは説明できるであろう。

次に、これらのパフォーマンスに対する財政的インプットについて公立学校と私立学校を比較する。表 2-5 は公立学校と私立学校のユニットコストを示したものである。1990 年までは私立学校の方が公立学校よりユニットコストが低かったが、1994 年では状況が逆転している。しかし、1990 年から 1994 年にかけて私立学校のユニットコストが 5 倍以上に増加したとは考えにくい。1990 年のデータと 1994 年のデータの出所が異なるので評価は困難である。

表 2-5 ユニットコスト(単位：ペソ)

年度	公立学校	私立学校
1985	820	450
1988	1,825	898
1989	3,157	1,071
1990	3,489	1,148
1994	4,846	6,101

出所： Arcelo, A Adriano, Secondary Education in Asia: A Comparative Study of Alternative Patterns of Development, Financing and Positioning 1960-1990, Case Study: Philippines, Metro Manila: Fund for Assistance to Private Education, 1995, Table 3.18, 3.20.
Schwartz, A., The Philippine Cost..., p.45.
Jimenez and Lockheed, Public and Private Secondary..., p.57.

しかし、1990 年以前に私立学校の方がユニットコストが低かったことに関しては、入手した 3 つの文献で一致している。インタビューによる DECS 職員の認識も同様であった¹⁶。

私立学校の低いコストを説明するものとして、次の 3 つの要因が挙げられよう。第一に教員給与の低さである。私立学校の平均教員給与は、バランガイ学校を除くその他の公立学校の平均給与より低い¹⁷。第二に、教師の負担の大きさである。教師一人当りの生徒数比率の高さや教師の一週間当りの担当授業時間の長さによってコストを節約しているのである¹⁸。私立学校の教員の方が公立学校の教員よりも多くの教科を教えていることも指摘されている。そして第三には、教員以外の職員が少ないことで、人件費を節約していることが挙げられる¹⁹。

このように、公立学校よりも優れたパフォーマンスを誇る私立学校は、必ずしも多くの費用がかかるわけではないのである。まさに費用効果という観点から、私立学校の方が公立学校より優れていると結論づけられよう。しかし、フィリピンの私立学校の低費用は人件費の節約に負っている。その中で優れた教育サービスを供給し続けるのには、教員意識の高揚等において様々な努力があると考えられる。

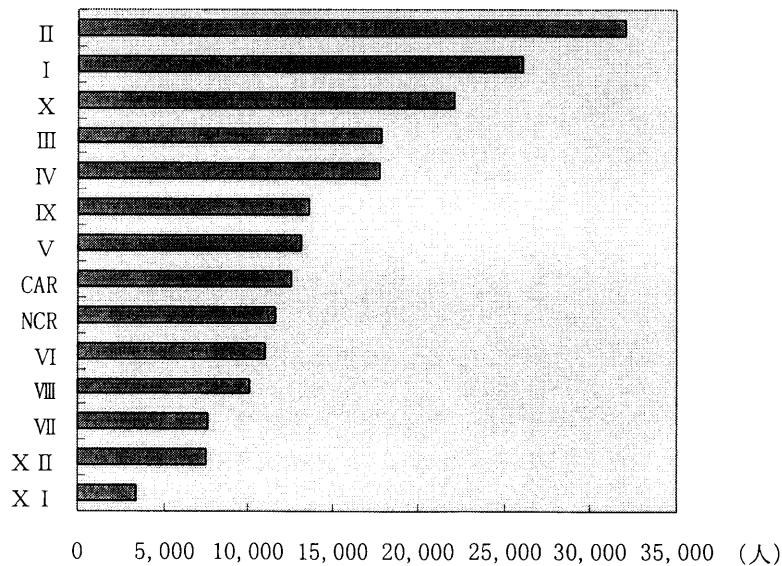
2. 5 私立学校に対する政策動向

中等教育拡大を目指したフィリピン政府は、私立学校に対してどのような政策をとってきたのであろうか。1987年憲法の第14条第2項(3)では、国家が公立学校就学者、私立学校就学者を問わない奨学金、教育ローン、助成等の機構を設立、維持することが指摘されている²⁰。さらに、第4項(1)によって、公立教育機関と私立教育機関の相互補完性が認識されている²¹。これらの憲法の理念を実現すべく、1989年に私立学校の学生・教員に対する政府援助法(共和国法第6728号、Government Assistance to Students and Teachers in Private Education Act: 以下、GASTPE)が制定された²²。

中等教育段階におけるGASTPEは、私立学校に対する教育サービス契約制度(Educational Service Contracting: 以下、ESC)の拡張、及び生徒に対する授業料補助制度(Tuition Fee Supplements: 以下TFS)の導入から構成されている。

ESC制度は1986年から開始され、公立学校に収容できない生徒について、政府が公立中等学校の授業料を超えない額の授業料を拠出し、一定の条件を満たす私立中等学校に就学させることである。ESC受益者の選抜に関しては、収入の少ない家庭の生徒が優先され、中等教育を受ける機会を保障している。親が無職である生徒が23.0%、農業従事者である生徒が25.7%を占めているという報告もある²³。1995年のESC受益者数は206,387人で私立就学者数の約13%である。金額としては一人当たり1,700ペソで総額3億5,085万ペソであった。地域別のESC受益者数を示したのが図2-8である。平均所得の低い第I地域、第II地域においてESC受益者が多いことがわかる。

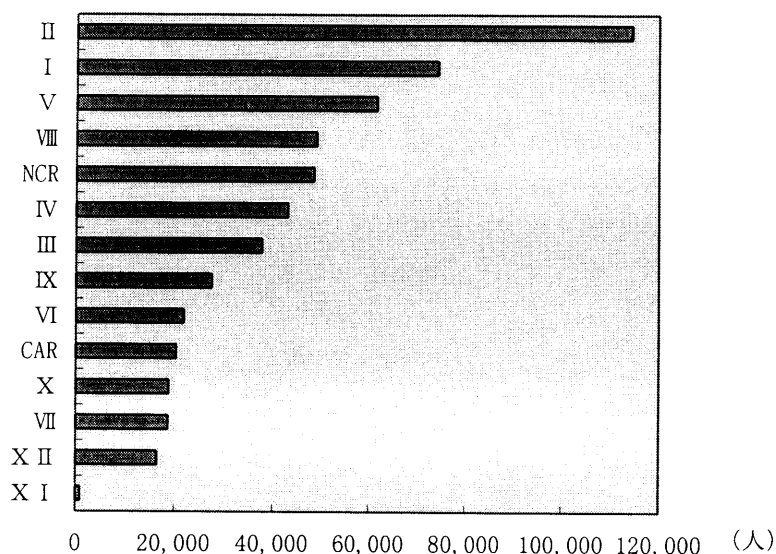
図2-8 ESC受益者数(1995年)



出所: DECS内部資料。

もう一つの私立学校生徒への助成制度は、T F S制度であり、1989年のG A S T P E法の制定と同時に始まった。T F S制度の受益者は、実際の私立中等学校への就学にかかる費用の補助分を政府から支払われる。E S C制度と比較すると一人当りの金額が減少するが、受益者数は多い。1995年には、T F S受益者数は533,646人で私立学校就学者の約37%となっている。地域別ではE S C受益者の分布と同様、第Ⅰ地域、第Ⅱ地域の生徒数が多い。

図2-9 T F S受益者数(1995年)

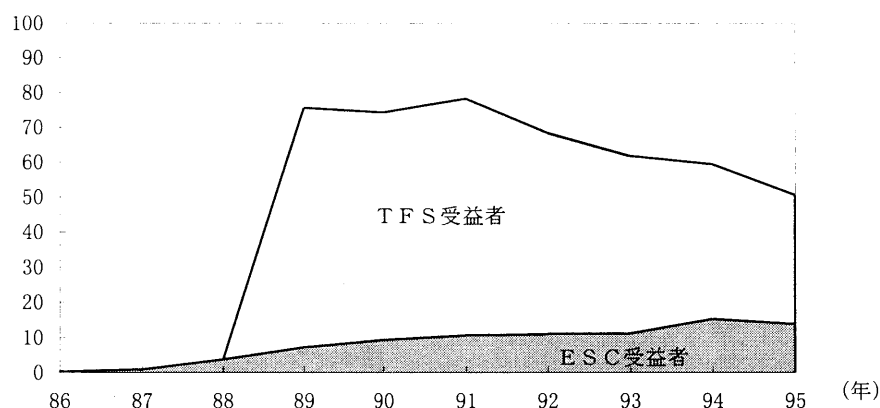


出所：D E C S内部資料。

このE S C制度とT F S制度から成るG A S T P Eプログラムが採用された要因として、次の三点が考えられる。第一に、公立中等学校の建設によって年平均5%と増加する生徒数を收容するのは容易でない。私立中等学校の收容力を利用することによって中等教育就学率を上昇させることができる。第二に、公立中等学校の無償化政策によって生徒の公立中等学校への進学希望が増加し、私立中等学校への就学のインセンティブが相対的に減少することになる。私立学校は、その経営にある一定の生徒数を必要とするため、G A S T P Eプログラムは、私立学校への補償政策としての意味を有することになる。E S C受益者は本来公立学校に就学したであろう生徒であるし、T F S受益者は教育費用を減少することによって私立学校における就学の継続が容易になる。第三に、教育の内部効率性が公立中等学校に比べて高いことが、私立中等学校への就学促進を正当化している。つまり、質の高い教育を受ける生徒数が多くなると見なされているのである。以上のような要因から、一連の私立中等学校への政府補助金プログラムには、公立中等学校の生徒を私立中等学校に移行させようとする意図が存在しているのである。

GASTPEプログラムは1989年に、教育文化スポーツ省の予算の2.5%に相当する5億9,000万ペソの補助金を基に開始された。補助金額は急増し、1993年度には9億5,300万ペソに達したが、その後は減少傾向を示し1995年度には5億1,100万ペソにまで減額された。1991年には私立学校の約8割が、ESCもしくはTFSの受益者となったが、それ以後、TFS受益者数が激減している。

図2-10 私立学校就学者に占めるESC受益者とTFS受益者の比率
(%)



出所：DECS, Government Subsidy to Private Secondary Education: A Review and Assessment, Metro Manila: DECS, 1992. およびDECS内部資料より作成。

これらの制度に関する問題点も指摘されている。ESC制度は就学者数において過剰傾向にある公立中等学校の生徒を私立学校へ入学させるという革新的システムであったが、その実施には多くの困難を伴っている。最も深刻な問題は、実際の生徒一人当たり費用に対して、補助金額の水準が低いことである。補助金額は生徒一人当たり1,700ペソであり、私立学校に直接支払われるが、私立学校における実際の教育費用はこの額をはるかに上回っている。そのため、優れた私立学校がESC制度に参加しなくなったのである²⁴。

同様にTFS制度の受益者は、補助金以外の教育費用の大部分を占める費用を支払わなければならない。所得の低い家計にとってTFSによる補助金は、ごく僅かな金額にすぎない。こうした効果面での疑問から、実際のTFS受益者は削減されている。

したがって、これらの制度が貧困家庭出身の生徒に質の高い私学教育を供与する助けとなるには、対象生徒数を減少してでも、生徒一人当たりの補助金額水準を上げることが望ましいと指摘されている²⁵。

3 事例2：インドネシア

3.1 インドネシアの教育制度

インドネシアの教育制度は、フィリピンの場合と比べてその組織構造上、やや複雑であ

る。フィリピンの教育制度は教育文化スポーツ省の管轄であったが、インドネシアでは教育文化省以外の省庁も教育制度に関わるのである。中等段階の学校は、主に教育文化省管轄の学校と宗教省管轄の学校に大別できる。教育文化省管轄の中等学校であっても、必須教科である宗教教育の教科担当教員および教育内容に関する権限は宗教省の管轄となる。教育文化省管轄の前期中等学校には、職業・技術教育の割合が少なく、それらも 1994 年から普通学校に転換された²⁶。したがって、本論文においては、教育文化省管轄の学校を宗教省管轄の学校と区別する便宜上、普通学校と呼ぶことにする。

一方、宗教省の管轄する学校はマドラサとよばれるイスラム学校である。前期中等段階のマドラサはサナウィヤーと呼ばれる。イスラム学校は、そのカリキュラムが普通学校より宗教教育の時間数が多い以外は、普通学校とあまり変わらない。1994 年からの新しいカリキュラムでは、宗教教育の時間数も以前より減少しており、普通教育としての性格を強めている²⁷。

教育文化省管轄の普通学校も宗教省管轄のイスラム学校も、それぞれ公立学校と私立学校がある。したがって、インドネシアの前期中等学校は、普通公立学校、普通私立学校、イスラム公立学校、イスラム私立学校の 4 つのタイプの学校に分類することができる。

インドネシアの学校制度は 1950 年の「学校における教育と教授の基本に関する法律」で規定されていたが、1989 年に「国民教育制度に関するインドネシア共和国法 1989 年第 2 号（国民教育制度法）」が出され、翌 1990 年に就学前教育、基礎教育、中等教育、高等教育にわけて各施行規定が出された。この施行規定によって基礎教育は初等教育の 6 年と前期中等教育の 3 年の計 9 年間となった。また、同時に「中等教育」は後期中等教育のみを指すことになったが、ここでは一般的なカテゴリーに従って記述する。

通常の前期中等学校の就学年齢は、13 歳から 15 歳であるが、その年齢に対応する前期中等学校の在籍者は、全体の 75% であり、13 歳未満の者が 11%、16 歳以上の者が 14% ほど在籍している²⁸。

3. 2 中等教育政策の動向

1984 年に初等教育 6 年間の義務教育が宣言され、1995 年における初等教育の粗就学率は 112.5%、純就学率においても 95.6% と、その普遍化がほぼ達成されている²⁹。そこで、近年のインドネシアにおいては中等教育の普遍化が重要な課題と見なされ、積極的な政策が導入されている。

1993 年に発表された国家政策大綱では、教育部門において今後取り組むべき最優先課題として、（1）9 年制義務教育の実施、（2）教育機会の均等化、（3）職業教育の充実と質の向上が揚げられた。この国家政策大綱に基づき第 2 次 25 ヶ年計画では、第 2 次 25 ヶ年計画第 3 期目に当る第 8 次国家開発 5 ヶ年計画までに、9 年制義務教育の完全実施をめざすと記された。第 2 次 25 ヶ年計画の目標に沿って、現行の第 6 次国家開発 5 ヶ年計画（REPELITA VI）が 1994 年より進められている。第 6 次国家開発 5 ヶ年計画では、

9年制義務教育の完全実施のために、授業料の無償化、前期中等学校への進学無条件化、経済的に恵まれない者に対する財政的支援の必要性、私立学校を含めた教育施設・設備の促進の必要性が指摘されている³⁰。

このように、前期中等教育段階では、その義務化および普遍化が、最も大きな目標である。事実、1989年より開始された第5次国家開発5ヶ年計画より9年制の義務教育実施の準備が始められた。こうして、1994年、インドネシアの教育の日である5月2日に、スハルト大統領によって9年制の義務教育が宣言された。

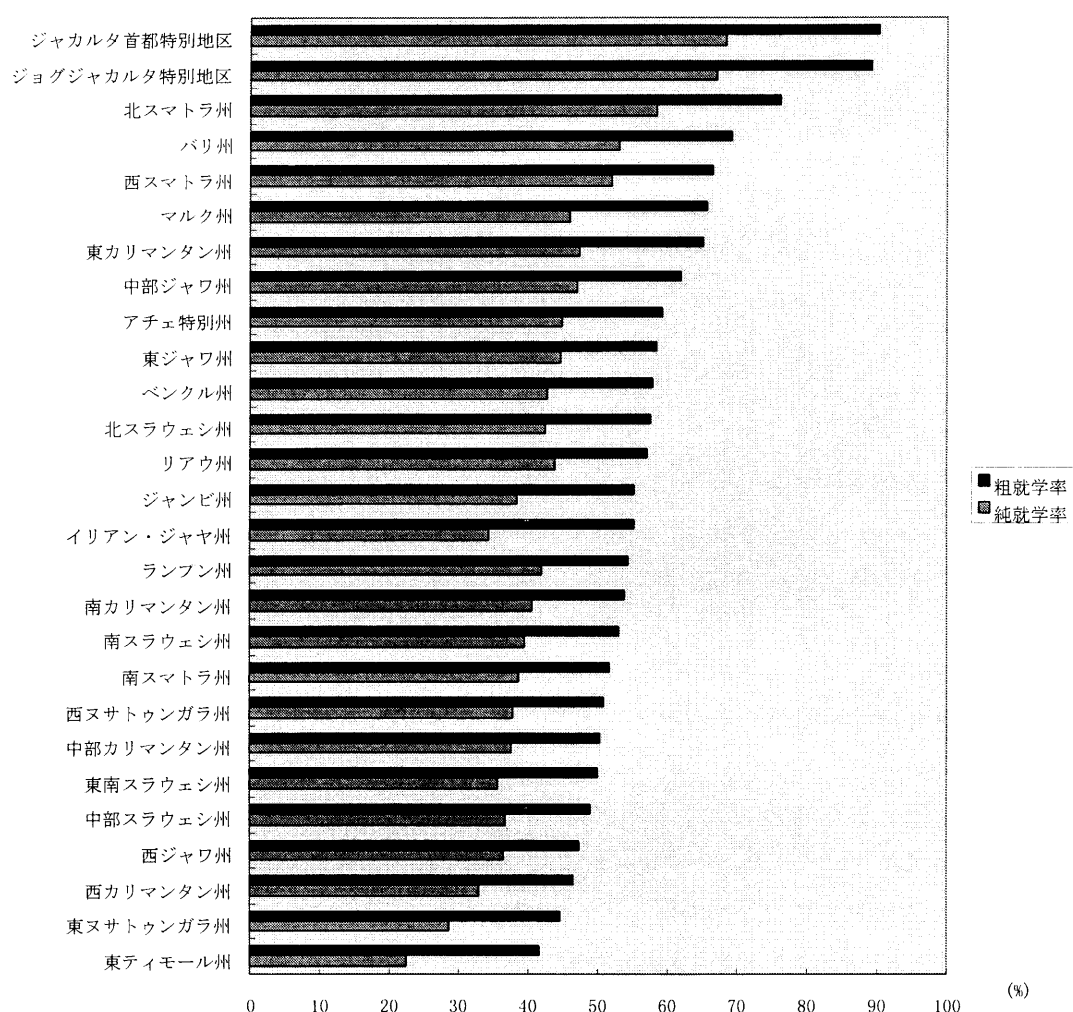
しかし、義務教育を宣言したものの、前期中等教育の粗就学率は1994年時点で58.3%と、前期中等教育の普遍化にはほど遠い状態であった。しかし、インドネシア政府は、2010年までの9ヶ年の義務教育の完全実施、つまり普遍化という野心的な目標を掲げ、同時に1999年までに66.2%、2005年までに87%という中間目標就学率を設定した。さらに、1996年の教育の日には、再びスハルト大統領によって、9ヶ年の義務教育の完全実施の達成を2010年から2004年へと早められている。

このような強気な目標設定の背景には、前期中等教育の普遍化を成功させる諸条件も、インドネシアに存在していることを指摘しておきたい。第一に、就学に対応する人口の変化である。世界銀行のシミュレーションによると、前期中等教育に対応する13歳から15歳の人口層は、1996年をピークとして、その後2003年まで減少する³¹。1995年の予測値は1348万4,000人であるのに対して、2005年の予測値は1273万4,000人と大きく減少している。1995年の粗就学率は62.8%であり、残りの37.2%のうち5.6%は就学人口が減少するため、単純計算で31.6%だけ中等学校の収容力を拡大すれば普遍化が可能になる。

第二に、初等学校卒業者の前期中等学校への入学に対する高い需要である。1994年の初等学校卒業者が前期中等学校に進学したのは、全体の66.8%であったが、前期中等学校に志願していたのは、全体の82.0%であった³²。初等学校卒業者の15.2%が、前期中等学校に志願しながら入学できなかったのである。つまり、中等学校の収容力を拡大することができれば、多くの生徒が前期中等学校に進学すると予想されるのである。

このような状況にありながらも、約30%の就学者数の増加を図ることが困難なことには変わらない。図3-1の1994年の地域別就学率を見てみると、インドネシアには大きな地域間格差があることが読み取れるであろう。粗就学率はジャカルタ首都特別地域の90.3%に対して、東ティモール州においてはその半数以下の41.7%である。潮木は、この地域間格差を文化的要因および農業への従事率で説明しているように³³、今回の前期中等教育の普遍化政策は、現在就学率の低い農村部にいかに教育を普及していくかが要となるのである。

図3-1 1994年の地域別中等教育就学率



出所：Sweeting, Elizabeth, Basic Education in Indonesia: A Provincial Profile, Jakarta: Bureau of Manpower, National Development Planning Agency, 1996, Annex D.2, D.7. より作成。

インドネシア政府は、前期中等教育の普遍化に向けて積極的な政策を打ち出している。まずは、1994年からの前期中等教育の無償化である。授業料を無償にすることで、特に貧しい家庭の子どもたちの就学を促進しようとしている。こうして、教育需要をさらに高めようとしている。

前期中等教育普遍化の最も大きな障害は、学校、教室の不足である。午前と午後の二部制による学校や、同じ校舎を利用しながらも、午前と午後で学校の名前や番号が異なり、校長、教員も異なる学校があることも報告されている³⁴。第6次国家開発5ヶ年計画の目標

を実現させるための実行プログラムである中学校教育プログラムでは、不足する校舎については、小学校校舎あるいは既存の中学校校舎の有効利用を第一とし、さらに不足する分については、新校舎建設、教室の増設等により段階的に整備していくとしている。

さらに、公開中学校が、地理的、社会経済的に中等教育を受けられない者に対して教育機会を与える役割を期待されている。公開中学校は、個人学習、ラジオ放送、週数回の中学校教員の指導等による教育形態を特徴としている。公開中学校は、1979年に実験的に5校設置された。その規模は、1989年より拡大され、1992年までには34校が設置されている。現在では各州に2校設置されることになっており、今後も公開中学校の数は増加するものと考えられる。また、就学年齢人口の少ない地域では一人の教員が複数の科目を担当する小規模中学校の建設も計画されている。

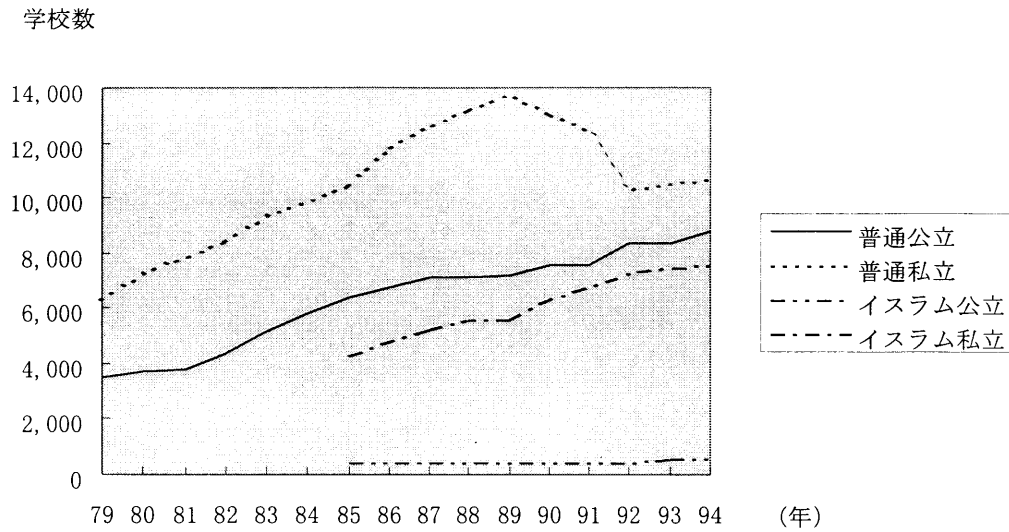
また、インドネシアの中等教育段階には外部援助が導入されている。アジア開発銀行、世界銀行、さらに日本の海外経済協力基金（OECF）による教育プロジェクトが展開されている。

3. 3 公立・私立学校の量的推移

前述の4つの分類による前期中等学校数の時間的推移を示したのが、図3-2である。最も学校数の多いのは普通私立学校で、普通公立学校、イスラム私立学校、イスラム公立学校がこれに続く。個々の学校数に注目すると、普通公立学校、イスラム公立学校、イスラム私立学校は増加傾向にあるが、普通私立学校は、1989年から1992年にかけて、減少傾向にある。1989年以降のわずか3年間で、学校数を3,506校（約25%）も減少させているのである。同時期に普通公立学校が1,022校、イスラム公立学校が7校、イスラム私立学校が1,636校増加しているのとは対称的である。そして結果的には、その間の全ての前期中等学校数も減少することとなった。

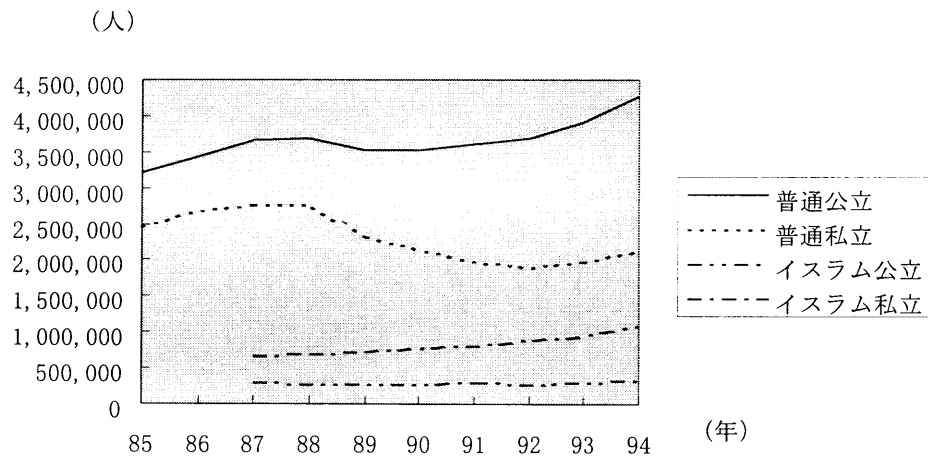
次に、就学者数の推移を時系列で観察する。学校数が最も多いのは、普通私立学校であったが、就学者数が最も多いのは普通公立学校である。これは、一校当りの平均就学者数が普通公立学校の方が多いことを示す。ちなみに1994年の一校当りの平均就学者数は、普通公立学校で486人、普通私立学校で200人、イスラム公立学校で584人、イスラム私立学校で143人であった。1989年から1992年までの普通私立学校数の減少の影響は、就学者数においても表れている。普通私立学校の就学者数は、1988年から1992年において86万8,111人（約31%）も減少している。

図 3 - 2 インドネシアの前期中等学校数



出所 : Boediono and Shafiq Dhanini, Demand for Junior Secondary Education in Indonesia, Jakarta: MOEC, 1996, p26. より作成。

図 3 - 3 インドネシアの中等教育就学者数

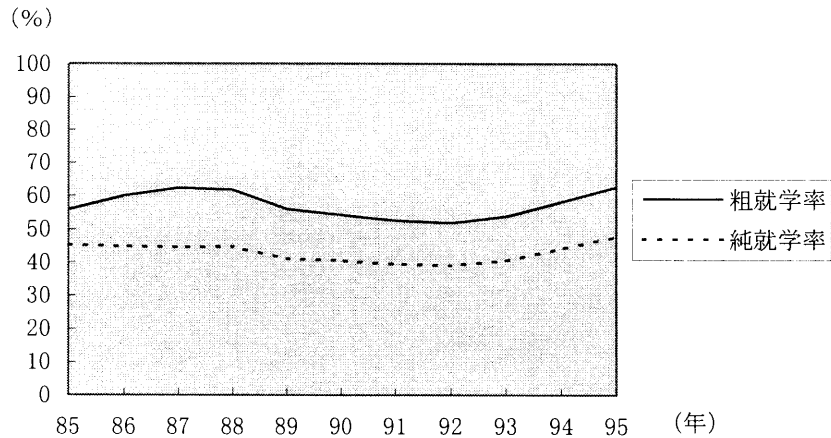


出所 : Sweeting, Basic Education in Indonesia: A Provincial Profile, Annex D. 27, D. 65, D. 177 より作成。

それぞれの学校の就学者数の推移は、全体の就学率にどのような影響を及ぼしたであろうか。図 3 - 4 は、就学率の推移を表したものである。1986 年から 1988 年までは、粗就学率は 60% 台を保っていたが、1989 年から 1994 年まで 50% 台に停滞し、ようやく 1995 年に

において 62.8%と以前の就学率を取り戻している。この就学率の低迷の直接の原因は、13 歳から 15 歳の学齢人口の増加と、普通私立学校による就学者数の減少である。

図 3-4 インドネシアの就学率の推移



出所：Boediono and Dhanini, Demand for Junior Secondary Education in Indonesia, p. 24.
より作成。

3. 4 私立学校の分析

4つのタイプの学校は、地理的にどのように配置されているのであろうか。それぞれの学校の地域別生徒比率を示したのが表 3-1 である。全ての地域において最も就学者数が多いのは普通公立学校である。普通私立学校も、各州である程度の就学者数を収容しており、特にランブン州、ジャカルタ首都特別地区、ジョグジャカルタ特別地区、北スマトラ州において就学者数の割合が大きい。また、イスラム学校は、地域間の格差が大きい。たとえばヒンドゥ教が優勢なバリ州や、キリスト教が優勢な東ヌサトゥンガラ州、イリアン・ジャヤ州、東ティモール州では、イスラム学校は公立学校、私立学校ともに非常に少ない。これらの地域では、主として教育文化省管轄の普通学校が教育サービスの供給を担っている。

表 3 - 1 1994 年の地域別中等学校就学者の割合 (%)

	普通公立	普通私立	イスラム公立	イスラム私立
ジャカルタ首都特別地区	51	40	2	7
西ジャワ州	53	24	4	20
中部ジャワ州	54	26	5	15
ジョグジャカルタ特別地区	53	39	5	3
東ジャワ州	49	29	7	15
アチェ特別州	69	10	13	8
北スマトラ州	44	39	1	15
西スマトラ州	71	6	13	11
リアウ州	56	20	4	20
ジャンビ州	63	14	6	16
南スマトラ州	55	31	4	9
ベンクル州	79	10	6	5
ランブン州	44	42	1	13
西カリマンタン州	55	33	3	9
中部カリマンタン州	66	19	3	12
南カリマンタン州	50	16	13	21
東カリマンタン州	59	29	4	7
北スラウェシ州	67	26	2	5
中部スラウェシ州	67	15	1	17
南スラウェシ州	68	18	3	11
東南スラウェシ州	80	8	5	7
マルク州	63	28	2	7
バリ州	67	31	1	1
西ヌサトゥンガラ州	60	5	3	32
東ヌサトゥンガラ州	58	39	1	2
イリアン・ジャヤ州	74	25	0	1
東ティモール州	74	25	1	1
全インドネシア	55	27	4	14

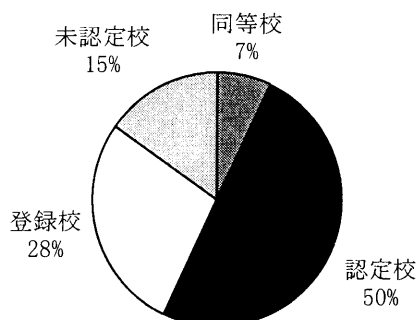
出所：Sweeting, Basic Education in Indonesia: A Provincial Profile, Annex D.27, D.65, D.177.
より作成。

ここでは、インドネシアの普通私立学校を対象に私立学校の分析を行なう。普通学校に限定した理由は、イスラム学校よりも普通学校の方が学校数、就学者数ともに多く、前期中等教育の普及に大きな量的役割を果たしているからである。さらに、普通私立学校の内部分析によって、学校数、就学者数の減少に関する何らかの説明ができるのではと考えるからである。

インドネシアの普通私立学校について教育文化省は、その充実の程度にしたがって、資格認定を行っている。この資格認定によると普通私立学校は、その充実状況に応じて「同等校」、「認定校」、「登録校」の3種類に分類される。さらに、既に学校が開設、運営されながら、3つのカテゴリーのいずれに区分されるのか確定されていない学校は「未認定校」に分類される。この分類において重要となるのは、各資格認定の学校によって修了資格の公的な認定が異なるという点である³⁵。前期中等段階の普通私立学校のうち、「同等校」と認定されているのは7%ときわめて少ない。つまり、7%の普通私立学校しか、普

通公立学校と公的に同等とは認められていないのである。この認定資格の構成は、多くの普通私立学校が普通公立学校よりも質が低いことを示しているのであろうか。この問題を解明すべく、以下に普通公立学校と普通私立学校を、量と質の観点から比較分析する。

図 3－5 普通私立学校の認定資格別構成



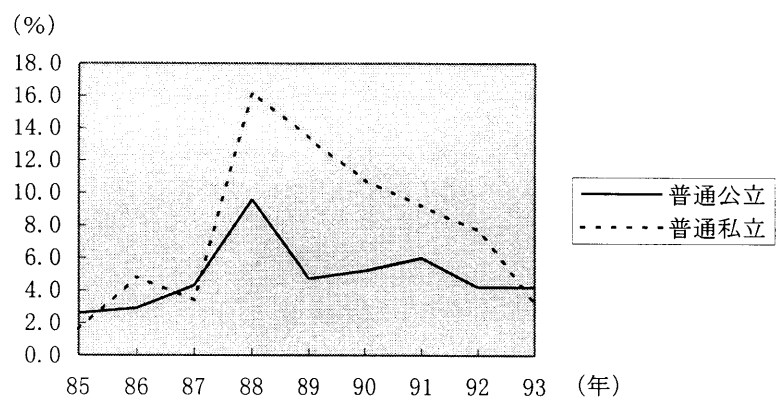
出所： Ministry of Education and Culture(MOEC), Statistik Persekolahan 1992/1993, Jakarta: MOEC, 1994. より作成。

まず量的側面に関して、中途退学率、原級留置率、卒業率の推移から生徒フローの分析をする。図 3－6 は、普通公立学校と普通私立学校の中途退学率を示している。1985 年から 1993 年までの中途退学率の平均値は、普通公立学校の 4.9% に対して、普通私立学校において 7.8% と、普通私立学校の方が中途退学率が高いことがわかる。ちなみに普通私立学校の地域別データでは、中途退学率が大きくマイナスの値をとる場合がみられた³⁶。原因は定かではないが、一般的に中途退学率は直接に中途退学者数から算出するのではなく就学者数等の基本的なデータを組み合わせて算出するため、普通私立学校の学校数が減少していることによって適切に計算されなかった地域があったと考えられる。これらの地域のマイナスの値を仮にゼロとしても、全国の普通私立学校の中途退学率は現在の値よりもさらに増加する。

次に、原級留置率であるが、これは普通公立学校と普通私立学校ともに約 1% と全体にしめる割合が小さい。図 3－7 から、1985 年以降の原級留置率は、普通公立学校の方が普通私立学校より高いことがわかる。普通私立学校において原級留置が少ないことに関しては、私立学校が生徒数を減少させないように原級留置の基準を甘くしているとの点が指摘されている³⁷。

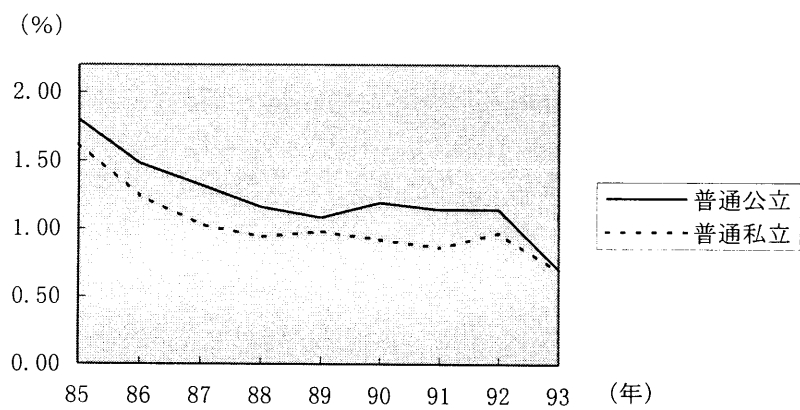
さらに、図 3－8 において、最終学年の生徒が卒業する比率を示す卒業率を比較する。1986 年から 1994 年までの平均の卒業率は、普通公立学校の 95.3% に対して、普通私立学校は 90.4% を示している。

図3-6 中途退学率の推移



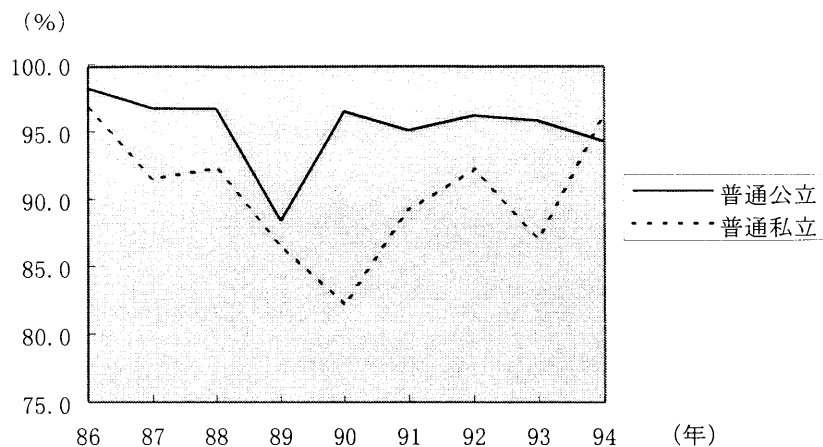
出所：Sweeting, Basic Education in Indonesia: A Provincial Profile, Annex D.98. より作成。

図3-7 原級留置率の推移



出所：Sweeting, Basic Education in Indonesia: A Provincial Profile, Annex D.86. より作成。

図 3 - 8 卒業率の推移



出所：Sweeting, Basic Education in Indonesia: A Provincial Profile, Annex D.134. より作成。

生徒フローに関して普通私立学校は、普通公立学校と比較して、原級留置率を低く抑えているものの、中途退学率、卒業率から見ると、教育システムのウェステージが高く、多くの学生を卒業させることに成功していない。普通私立学校は、普通公立学校よりも量的内部効率性が低いと言える。

次に、教育の質的側面に関して普通公立学校と普通私立学校を比較する。まずは、教育達成度の比較として、全国最終段階学習評価（EBTANAS）の結果を用いる。全国最終段階学習評価は、各教育段階の最後で全国的に実施される修了試験であり、次の学校段階への選抜に用いられる重要な試験である。前期中等段階では、パンチャシラ道德教育、数学、理科、インドネシア語、英語、社会の6科目がその試験科目となる。1992年の6科目の平均得点は、普通公立学校の6.1点に対して普通私立学校は5.0点である。

表 3 - 2 全国最終段階学習評価の成績(1992-1993)

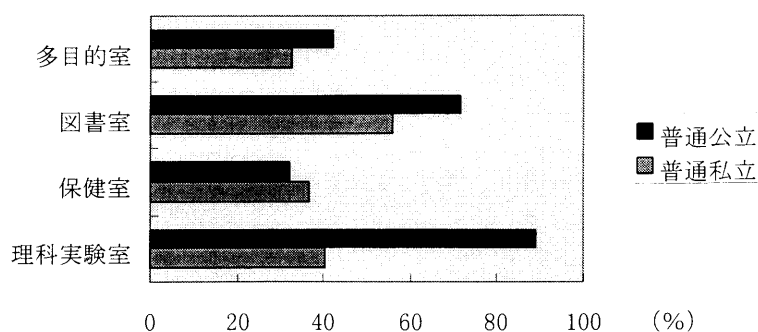
主要 6 科目の平均スコア	
普通公立	6.1
普通私立	5.0

出所：MOEC, Statistik Persekilahan 1992/1993. より作成。

この学業成績における格差は、何によってもたらされたのであろうか。まず教育環境として、施設の充実度を普通公立学校と普通私立学校において比較する。図 3 - 9 では、学校間の格差が明確に確認できよう。理科実験室に関しては、普通公立学校の約 9 割が所有しているのに対して、普通私立学校は約 4 割しか所有していない。また、図書館の所有率も普通公立学校の 72%に対して、普通私立学校は 56%にすぎない。このように、教育施設

の充実度は、普通私立学校の方が劣っている。

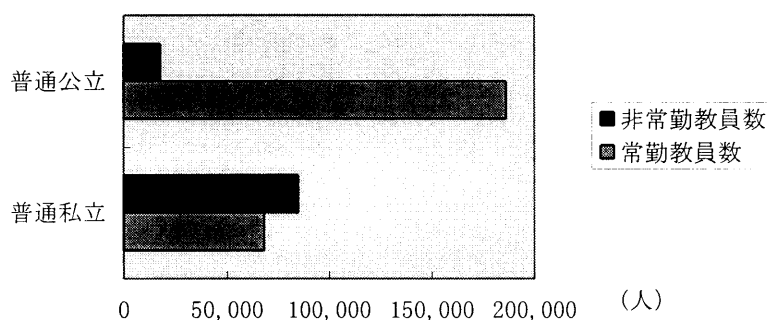
図 3－9 前期中等学校の施設充実状況



出所：MOEC, Statistik Persekilahan 1992/1993. より作成。

次に、普通公立学校と普通私立学校の教員を比較する。図 3－10 は、それぞれの学校教員の内訳を示している。普通公立学校では、その 9 割以上が常勤教員であるのに対し、普通私立学校では、半数以上が非常勤教員となる。さらに、普通私立学校の多数の非常勤教員は、必要な資格を取得しておらず、質が低さが指摘されている³⁸。

図 3－10 学校教員内訳

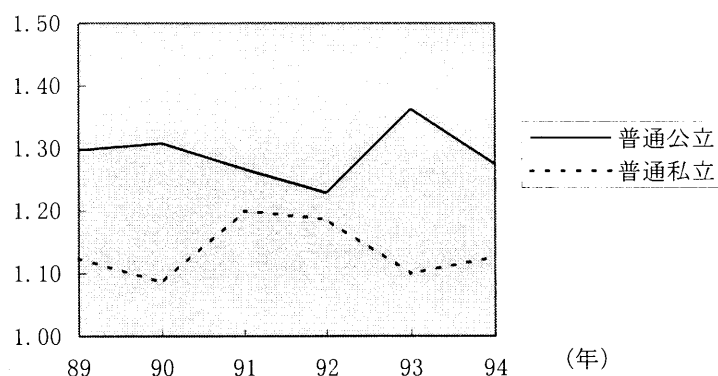


出所：MOEC, Statistik Persekilahan 1992/1993. より作成。

このように普通私立学校は、施設の充実度、教員の質の面で普通公立学校より劣った環境にある。それらの要因が、結果として低い学業成績に表れるのであろう。普通私立学校は、生徒に授業料を課すことに加え、教育の内部効率性が低いのである。インドネシアの子どもにとって普通私立学校は、普通公立学校ほど魅力のある学校ではないのであろう。もちろん、普通私立学校の中にも、様々な学校があることには注意しなければならない。カトリック系の学校やエリート学校等、普通公立学校よりも質の高い教育を提供している私立学校も存在している³⁹。このように多少の例外は認められるが、一般的にインドネシア

の普通私立学校は、普通公立学校に次ぐ選択肢にすぎないのである。図3-11では、それぞれの学校の入学倍率の推移を示した。この指標は、前期中等教育への志願者数を実際の入学者数で割ったものである。入学倍率は、普通私立学校よりも普通公立学校の方が高い。これは、前述したインドネシアの満たされていない教育需要の大部分は、普通公立学校に対しての需要であることがわかる。

図3-11 前期中等教育の入学倍率



出所：Sweeting, Basic Education in Indonesia: A Provincial Profile, p.38. より作成。

3. 5 アジア開発銀行による普通私立学校対象プロジェクト

普通私立学校は、教育文化省の私立学校教育局（Directorate of Private School）によって管轄されている。1981年の私立学校援助法では、政府が私立学校に援助すべきであることに言及し、その援助方法として、資金供与、国家公務員の配置、教育設備・インフラの供与、さらに必要に応じた援助を挙げている⁴⁰。私立学校教育局は、これにしたがって公立学校の教員を私立学校に非常勤教員として派遣したり、教材供給を実施している⁴¹。

しかし、これらの政府による援助が不十分であると認識したアジア開発銀行（以下、ADB）は、1995年7月にインドネシアの普通私立学校プロジェクトへの融資を承認した⁴²。ADBでは初めての私学教育に焦点をあてたプロジェクトである。このプロジェクトの内容は次の4つの柱から構成されている。

表 3-3 インドネシアの前期中等私立学校プロジェクト

- (1) 前期中等私立教育の質と持続性の向上
 - 指導の質の向上
 - 教育資源の増加
 - 学校経営の強化
- (2) 恵まれない子どものための前期中等教育へのアクセスの向上
 - 僻地の教育サービス契約
 - 都市部の低収入家庭への教育サービス契約
- (3) 普通私立学校とイスラム学校の質的向上
 - 僻地の普通私立学校
 - イスラム学校
- (4) 制度強化
 - 私立学校局および各レベル地方局の強化
 - 学校資格認可過程の強化
 - 私立学校のサービスエリアの合理化
 - 私立学校財団協会、非営利学校組織の強化

出所：ADB, Indonesia: Private Junior Secondary Education Project.

プロジェクトの内容から、僻地や低収入家庭の子どもに私学教育を保障しようとしているのが見て取れる。社会分析が取り入れられているADBの援助思考にこれは合致するのである。さらに、対象となる私立学校のタイプとしては、「認定校」や「登録校」等の充実状況の低い学校が望ましいとされている⁴³。

このプロジェクトは、教育の質を高め、教育へのアクセスを拡大し、教育制度の効率性を高める基礎教育援助として正当化されている。それでは、どのような論理によって、このプロジェクトが承認されたのであろうか。ここでは、インドネシアの普通私立中等教育プロジェクトの背景を明らかにする。インドネシアは中等教育普遍化に向けて積極的な政策を展開中であるが、その普遍化に要する経費に関する財政予測がされている。普遍化の過程で普通私立学校のシェアがどう変化していくのかによって、普遍化に要する経費は大きく異なることが指摘されている。例えば世界銀行は、普通私立学校が現在のシェアを維持するケース、現在の就学者数を維持するケース、さらにイスラム私立学校以外は淘汰されるケースを想定しており、それぞれのケースにおいて普遍化に必要となる経費は76億ドル、111億ドル、145億ドルになると予測している⁴⁴。このように財政的見地から、私立学校の役割が期待されている。また、第6次国家開発5ヶ年計画においても、普通公立学校の定員拡大のみによって目標就学率を達成することが不可能であるという財政予測がされている⁴⁵。

普通公立学校の量的拡大過程は、普通私立学校の競争力を低下させ、学校数と生徒数の減少をまねいている。さらに1994年の公立学校の無償化によって、普通私立学校の競争力がますます低下させられると考えられる。つまり、普通公立学校の拡大の一部が、普通私立学校の縮小に相殺されるのであれば、全体として教育機会の拡大に寄与できない。そのため、公立学校と私立学校の双方を含めた教育拡大と質の向上が必要となったのである。

さらに、インドネシアには初等教育段階におけるの苦い経験がある。1978年に公立初等学校の無償化を導入し、初等教育の普遍化を図った時、多くの私立初等学校が廃校に追い込まれた⁴⁶。中等段階においても、何らかの対策を講じなければ、1994年からの公立学校の無償化によって、多くの私立学校が同様に廃校に追い込まれると考えられる。実際、私立学校は学校数、就学者数ともに既に減少しており、その減少を最小限度に止めたい状況にある。つまり、量的な教育拡大に私立学校を貢献させる意図が、ADBのプロジェクトの背景にあった。

4 教育拡大における私立学校の役割

初等教育の普及をほぼ完了したフィリピンとインドネシアにおいて、現在の教育政策上の重要課題は、中等教育（インドネシアの場合は前期中等教育）の普遍化である。フィリピンにおいて1988年に中等教育が無償化され、インドネシアにおいて1994年に中等教育が無償化および義務化されるなど、両政府とも中等教育の普遍化を目標とした積極的な政策を展開している。中等教育段階の私立学校の就学者の比率は、フィリピンにおいて31.6%、インドネシアにおいて41.1%と両国とも高く、教育普及における私立学校の役割は大きい。

フィリピンとインドネシアの私立学校の分析を通して、この二国の私立学校には根本的な相違があることを明確にすることができた。フィリピンの私立学校は、公立学校よりパフォーマンスが高い。このことは、コホート生存率、継続率、中途退学率、学業成績、高等教育への進学に関する指標から確認された。一方、インドネシアの私立学校（教育文化省管轄の前期中等私立学校）は、公立学校よりパフォーマンスが低い。このことは、中途退学率、卒業率、学業成績、施設充実状況、常勤教員の比率、入学倍率に関する指標から確認された。このように、フィリピンとインドネシアの私立学校は、質の面で大きく異なっている。

ここでは、この相違をジェームス(E. James)のフレームワークを用いて説明したい。ジェームスは、私立学校への需要を過剰需要と異種需要の2つに分類している⁴⁷。なぜ、インドネシアにおいて質の低い教育を提供している私立学校が経営上成り立つのであろうか。それは、公立学校において収容できなかった者の需要、つまり教育の過剰需要を吸収しているからである。一方、フィリピンの私立学校は、公立学校では提供されない質の高い教育を提供している。こうして、フィリピンの私立学校は、公立学校とは異なる需要、つまり異種需要を吸収しているのである。したがって、インドネシアの私立学校は、過剰需要型私立学校であり、フィリピンの私立学校は、異種需要型私立学校となる⁴⁸。

表4-1 フィリピンとインドネシアの私立学校の比較

	フィリピン	インドネシア
教育段階	中等段階	前期中等段階
教育年限	4年	3年
部門目標	量的拡大	義務化完全実施
公立部門の無償化	1988年	1994年
私立学校シェア(学校数)	39.3%	66.1%
私立学校シェア(就学者数)	31.6%	41.1%
量的内部効率性	高い	低い
質的内部効率性	高い	低い
学校数	緩やかな増加	大きく減少
就学者数	緩やかな増加	大きく減少
学校タイプ	異種需要型学校	過剰需要型学校

この根本的な学校の相違は、中等教育普遍化過程において明確な違いとなってあらわれる。インドネシアの私立学校は、公立学校に対抗できるだけの優れた要素をもっていない。そのため公立学校の拡大は私立学校への需要を弱め、1988年から1992年の間に私立学校は、学校数を約3,500校、就学者数を約87万人も減少させている。私立学校の減少の説明として、同時期の景気停滞による教育需要自体の低下が指摘されているが⁴⁹、原因がそれだけではないというのが、本研究の仮説である。公立学校を拡大したことが、私立学校の縮小をもたらしたのである。したがって、公立学校の拡大は、私立学校の縮小に相殺され、全体の教育機会の拡大に十分に寄与できていない。これが、インドネシアの教育拡大における公立学校と私立学校の推移のメカニズムである。しかし、インドネシア政府は、目標就学率を達成するために、たとえ質の低い私立学校でさえも規模縮小や廃校にすることができない現状にある。実際、公立学校と同等と資格認定されない多くの私立学校の生徒に関しても政府の発表している就学率に含まれている。したがって、中等教育拡大という大きな目標のためには公立学校と私立学校の双方の教育拡大と質の向上が必要となり、私立学校を対象とした促進政策、さらにはアジア開発銀行の融資プロジェクトが正当化される要因となったのである。

一方、フィリピンの私立学校は、質の高い教育サービスを無償公立学校と共存する土台としているため、公立学校の拡張化、無償化の過程においてインドネシアのように就学者数を減少させていない。教育サービス契約制度や授業料補助制度等の私学助成政策と同時に、一人当たりの所得の向上がより良い教育を提供する私立学校へのアクセスを上昇させていると考えられる。

フィリピンとインドネシアの事例から、私立学校はそのタイプによって教育拡大への貢献が異なることがわかる。過剰需要型私立学校は、異種需要型私立学校のように教育拡大に貢献できない。過剰需要型私立学校は、公立学校の単なる補完的な学校であり、公立学校の拡大過程に伴ない就学者数の減少をもたらす。一方、異種需要型の私立学校は、公立学校とは異なる需要を吸収するため、公立学校の拡大過程において就学者数を減少させる

ことはない。したがって、異種需要型の私立学校が存在する国の方が、教育拡大の面で私立学校が貢献する度合いが大きい。

これは、インドネシアの方がフィリピンよりも教育普及に多くの費用を要することを意味する。なぜなら、インドネシアでは単に中等教育を拡大しようとする、私立学校が減少するためである。したがって、採りうる政策としては、公立学校を私立学校の減少分も含めて拡大させるか、それとも私立学校を減少させないようなプログラムに資金供与する方法が考えられよう。そのいずれを選択する場合においても、余分の経費がかかるのである。潮木はタイとインドネシアの教育普及に関する比較をしており、それぞれの教育組織の構造上から、インドネシアの方がタイよりも教育普及に経費を要することを指摘している⁵⁰。本論文の私立学校という視点から見ても、インドネシアが教育普及に多くの費用を要することが明らかになった。

したがって、教育普及を目標とする国々は国内の私立学校が過剰需要型なのか、それとも異種需要型なのかを考慮し、私学教育の役割を検討することが重要であろう。しかし、過剰需要型と異種需要型は仮定上のモデルであることには十分に注意すべきであろう。現実の各学校は、それぞれの要素を何らかの割合で混ざり合っていると考えられ、さらに過剰需要型の私立学校が異種需要型の私立学校に時間とともに移行することも考えられる。事実、フィリピンの場合も異種需要型私立学校と述べたが、一連の私立学校助成政策によってその経営が成り立っているという側面もあるため、過剰需要型学校としての要素もある。また、公立学校のシェアが小さかった時は、現在よりも過剰需要型学校としての要素が強かったのではないかと考えられる。

また、フィリピンとインドネシアの事例から新たな課題が提示された。私立学校援助を正当化するものは、私立学校が公立学校より相対的に質が高いことなのか、それとも相対的に質が低いことなのであろうか。これは、まさに公立学校と私立学校の比較結果を実際の政策にいかん活用すべきかという問題である。例えば、世界銀行は私立学校を奨励する根拠として私立学校の優位性を挙げている。私立学校の質が高いから私立学校を奨励しようという論理である。フィリピンにおいても、同様な論理によって私立学校が奨励されている。

それでは、公立学校よりも質の低い私立学校は奨励するのに値しないのであろうか。それには、国家によっていくらか助成されている場合もあるが、多くの私立学校は主に生徒の家庭が支払う授業料によって運営されていることを考慮に入れなければならない。様々な国において私立学校と公立学校の費用効果が比較されているが、この結果は単にプロジェクト比較のように解釈できない。国家の負担という観点から見ると、私立学校は費用が極端に低い。費用を国家負担のみに限定すれば、質の低い私立学校でも費用効果的になりうる。

インドネシアの場合、公立学校より私立学校のパフォーマンスは低いものの、公立学校と私立学校の双方を含めた教育拡大政策の下に私立学校援助は正当化されている。同様に、

ケニヤやジンバブエにおいて、私立学校は公立学校より効果面で劣っているという調査結果があるが、私立学校が教育へのアクセスを拡大していると評価されている⁵¹。このように教育の量的側面が重視されており、かつ公立学校の財政負担が困難な場合、公立学校より質の低い私立学校への援助が正当化される。これは、教育の質的側面よりもアクセス拡大という量的側面を重視した結果である。つまり、開発途上国においては、目標の設定によっては、低い質の教育でさえも促進する場合がある。このような論理は、教育部門の量的な課題をほぼ達成している先進国においては用いられない。ここに、開発途上国の私立学校が推進される論理があるといえよう。

【注】

¹ 中里彰「フィリピン—植民地的状況からの脱却をめざして—」馬越徹編『現代アジアの教育』東信堂、1993年、177頁。

² Padilla, Ambrosio, The 1987 Constitution of the Republic of the Philippines: With Comments and Cases Volume Three, Metro Manila: Philippine Graphic Arts, 1990, pp. 518-533.

³ Nollado, Jose N. The Education Act of the Philippines Annotated, Metro Manila: Rex Book Store, 1990, pp. 114-116.

⁴ Ibid, p. 115.

⁵ 石田憲一「フィリピンにおけるバランガイ・ハイスクールの設立過程に関する考察」『比較教育学研究』第21号、1995年、49頁。

⁶ Nollado, Jose N., The 1991 Local Government Code with Basic Features, Metro Manila: National Book Store, 1991, p. xxxvii.

⁷ 渋谷英章「アキノ政権の教育政策—中等教育改革プログラムの検討を中心として—」『江戸川女子短期大学紀要』第5号、1990年、59頁。

⁸ DECS, Evaluation of the Implementation of the Secondary Education Development Program, Metro Manila: DECS, 1995, p. 4.

⁹ Government of The Philippines, Medium-Term Plan of Education 1993-1998, Metro Manila: DECS, 1993, p. 7.

¹⁰ National Statistical Coordination Board (NSCB), 1995 Philippine Statistical Yearbook, Metro Manila: NSCB, 1995, p. 15-6.

¹¹ 赤池憲昭「フィリピンの宗教教育—カトリック系学校の歴史と現況—」アジアエートス研究会編『発展途上国における社会変動と教育の比較研究』1983年、18頁。

¹² Arcelo, A Adriano, Secondary Education in Asia: A Comparative Study of Alternative Patterns of Development, Financing and Positioning 1960-1990, Case Study: Philippines, Metro Manila: Fund for Assistance to Private Education, 1995, Table 3.1.

¹³ DECS, Tracer Study on High School Graduates, Metro Manila: DECS, 1993.

¹⁴ Lockeed, Marlaine E. and Qinghua Zhao, "The Empty Opportunity: Local Control and Secondary School Achievement in the Philippines", International Journal of Educational Development, vol. 13 no. 1, 1993, pp. 45-62.

¹⁵ Arcelo, Secondary Education in..., Table 3.1.

¹⁶ Ibid, p. 32.

¹⁷ 教員の平均給与は私立学校で816ペソ、国立学校で1034ペソ、州立学校で1122ペソ、市立学校で1035ペソ、バランガイ学校で661ペソであった。Arcelo, Secondary Education in..., Table 3.21.

¹⁸ Arcelo, Secondary Education in..., Table 3.21.

- ¹⁹ 1995年9月の教育文化スポーツ省職員へのインタビューによる。
- ²⁰ Padilla, The 1987 Constitution of ..., p.536.
- ²¹ Ibid, p.548.
- ²² Nollado, The Education Act of ..., pp.97-107.
- ²³ DECS, Government Subsidy to Private Secondary Education: A Review and Assessment, Metro Manila: DECS, 1992, p.12.
- ²⁴ Schwartz, Antoine, The Philippines: Cost & Financing Issues in Education, Washington D.C.: The World Bank, 1995, p.3.
- ²⁵ Schwartz, The Philippines: Cost..., p.7.
- ²⁶ 1992年時点で、前期中等段階の職業技術学校の生徒は全体の1.5%にすぎず、1994年から廃止されている。潮木守一「アジア諸国における中等教育政策の動向分析」開発援助研究セミナー配布資料、国際開発高等教育機構、1996年、27頁。
- ²⁷ 国際協力事業団インドネシア事務所「インドネシア共和国セクター別基礎資料(教育分野編)」国際協力事業団、1994年。
- ²⁸ Ministry of Education and Culture (MOEC), Statistik Persekolahan 1992/1993, Jakarta: MOEC, 1994.
- ²⁹ Boediono and Shafiq Dhanani, Demand for Junior Secondary Education in Indonesia, Jakarta: MOEC, 1996, p.24.
- ³⁰ 国際協力事業団インドネシア事務所「インドネシア共和国セクター別基礎資料(教育分野編)」。
- ³¹ Boediono and Dhanani, Demand for Junior Secondary..., p.4.
- ³² Sweeting, Elizabeth, Basic Education in Indonesia: A Provincial Profile, Jakarta: Bureau of Manpower, National Development Planning Agency, 1996, p.38.
- ³³ 潮木「アジア諸国における中等教育政策の動向分析」44-45頁。
- ³⁴ 日本インドネシア科学フォーラム「理数科能力向上のための戦略ー中等教育システムの改善策ー」1994年、14頁。
- ³⁵ 国際協力事業団インドネシア事務所「インドネシア共和国セクター別基礎資料(教育分野編)」。
- ³⁶ 1993年の普通私立学校の中途退学率は、西スマトラ州で-61.6%、ランブン州では-40.2%、中部スラウェシ州で-44.4%とされている。普通公立学校では、このような大きなマイナスの値はない。Sweeting, Basic Education in Indonesia..., Annex D.98.
- ³⁷ Sweeting, Basic Education in Indonesia..., p.66.
- ³⁸ ADB, Encouraging Private Sector Education Study, TA No.1776-LA0, Metro Manila: ADB, 1993, p.77.
- ³⁹ Sweeting, Basic Education in Indonesia..., p.51.
- ⁴⁰ ADB, Encouraging Private Sector..., p.75.
- ⁴¹ ADB, Indonesia: Private Junior Secondary Education Project, Metro Manila: ADB, 1995, p.8.
- ⁴² Ibid, p.8.
- ⁴³ Ibid, p.64.
- ⁴⁴ The World Bank, Indonesia Sumatra Junior Secondary Education Project, Washington D.C.: The World Bank, 1996, Annex 1.
- ⁴⁵ World Bank, Indonesia: Stability, Growth and Equity in REPELITA VI, World Bank Report no. 12857-IND, 1994.
- ⁴⁶ ADB, Indonesia: Private Junior..., pp.8-9.
- ⁴⁷ James, Estelle, "Public and Private Education in International Perspective", in Private Schools and Public Policy: International Perspectives, ed. William Lowe Boyd and James G. Cibulka, Philadelphia: The Falmer Press, 1989, pp.213-235., James, Estelle, "The Public/Private Division of Responsibility for Education: An International Comparison", Economics of Education Review, vol.6, no.1, 1987, pp.1-14.
- ⁴⁸ インドネシアの私立学校にはイスラム学校もあるが、イスラム私立学校は普通公立学校とは

異なる需要を吸収していると思なされよう。したがって、インドネシアのイスラム私立学校は異種需要学校となる。

⁴⁹ Boediono and Dhanani, Demand for Junior Secondary..., p.14.

⁵⁰ 潮木「アジア諸国における中等教育政策の動向分析」87-91 頁。

⁵¹ Knight, J. D. and R. H. Sabot, Education, Productivity and Inequality: The East African National Experiment, New York: Oxford, 1990., Riddell, Abby R., "The Evidence on Public/Private Educational Trade-offs in Developing Countries", International Journal of Educational Development, vol. 13, no. 4, 1993, pp.373-386.

援助受取形態からみた開発途上国の諸類型 —クラスター分析による援助受取170ヶ国の分類*—

名古屋大学大学院国際開発研究科

潮木守一

修士課程 塚越由美子**

中井 俊樹

岡村美由規

1. はじめに（調査目的）

1996年に出版されたOECD、*Development Cooperation 1995*によると、同年の開発途上国への政府開発援助（Official Development Assistance：以下ODA）は1830.8億ドルに達しており、今やODAを通じての資金の流れは、先進国と開発途上国との国家間関係を規定する上で、無視しがたい要因となっている。このようなODAが、どの援助供与国からどの援助受取国に流れているのか、どのような部門、分野に援助が行なわれているのかなどを明らかにすることは、援助国と被援助国との相互関係を理解する上で欠くことができない。本研究では、援助供与国と受取国との関係に注目することで今日のODAの現状分析を試みた。

援助供与国の援助政策のあり方の一つとして、「水撒き政策」（watering can policy）というタイプがあることはよく知られている。つまりどこかの特定の国に限定して、集中的に援助資金を投入するのではなく、できる限り広い範囲から援助すべき国を選び出し、それらの国々に広く浅く援助資金を配分するタイプの援助政策である。特定国めがけて集中的に援助資金を投入する政策には、それなりの政策意図が含まれているが、それと同様、広い範囲の国々に浅く薄く配分する援助政策には、それなりの政策意図が込められている。

このように援助供与国がそれぞれの政策意図のもとに援助政策を展開するのに対応して、被援助国は被援助国の立場から、援助の受け入れ政策を展開しているとみることができる。つまり、ある国は幅広くさまざまな供与国から援助を受け入れるだろうし、またある国は特定国から集中的に援助を受け入れることであろう。援助供与国にはそれなりの政策意図があるのと同様、被援助国にはそれなりの政策意図を含んだ受け入れ政策がありうる。援

* 本研究に使用した一次資料および分析の結果は以下のURLで公開している。

<http://gsid.nagoya-u.ac.jp/student/education/index.html>

** 分析にするにあたっての一次資料の入力には、同研究科修士課程に在学している朝貝克明、井出悦子、野口純子、森下真弓、米田真希子（敬称略）諸氏に協力していただいた。

助供与国を多様化させるにせよ、単一化させるにせよ、いずれの場合とも、その背後には被援助国としてのそれなりの政策意図が反映されているとみることができる。

さらにまた、援助供与国といっても一様ではなく、その時代その時代で、それなりの色彩を帯びた主要な援助供与国が存在している。受け入れ国から見れば、そのなかのどこの国から援助を受け入れ、どこの援助は受け入れないかは、その国の国際的立場の一つの表現形態とみることができる。たとえば東西対立時代には世界は大きく分断されており、アメリカからの援助を受け入れるか、それともソ連からの援助を受け入れるか、さらにはまたその両方からの援助を受け入れるか、それによって世界は大きく色塗りされていた。

東西対立の消滅した現在、アメリカ援助圏対ソ連援助圏という色分けは消滅したが、それに代わる別の被援助国の色分けが出現する可能性がないとはいえない。被援助国の援助受け入れ行動からみた場合、世界はどのような色分けになっているのであろうか。たとえばアルーバが 1990 年から 1994 年までに受け取った二国間援助は、もっぱらオランダからの ODA だけである。他方、ジブチは援助を主にフランスとイタリアの 2 ケ国から受け取り、スーダンもフランス、日本、イギリス、アメリカの 4 ケ国からほぼ同程度の割合で受け取っている。つまり ODA を一国から集中して受け取る場合もあれば、さまざまな国から受け取る場合もあるように、援助受取国の援助を受け取る形態も、さまざまである。

そこでこの分析では、さまざまな開発途上国を、その ODA の受け取り方において類型化できるのではないかという仮定に基づいて、援助受取国をどの援助供与国からどの程度の割合で受け取っているのかを基準として類別化を試みることを試みた。

分類の手法としてはクラスター分析を用いた。この手法は 3 変数以上の数値変数の多次元的な関係を見るのに適しているからである。

2. 方法（クラスター分析の概要）

今回の分析ではデータのソースとして、OECD (Organization of Economic Co-operation and Development : 経済協力開発機構), *Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Receipts: 1990-1994* を使用した。この報告書は毎年出版されるもので、二国間、また多国間の政府開発援助の被援助国への資金の流れを包括的に記載している。

この報告書は 1994 年に改定がおこなわれ、それまでの DAC (Development Assistance Committee: 開発援助委員会) 援助受け取り国リストが「新 DAC 援助受け取り国リスト」となった¹。このリストはパート 1 とパート 2 にわかれ、パート 1 では、DAC によって開発途上国として認定されている 170 ケ国があげられている。パート 2 には、DAC 基準の

¹ この新リスト自体は 1993 年に導入された。

もとでは途上国（パート1）とはみなされないが、現在援助を受け取っている旧ソビエト連邦、中、東欧諸国計13カ国がパート2の国々として統計が集められている。パート2の国々に対する援助はODAには計上されず、Official Aid（OA）として計上される。OAとはDACによって定義されたODAの基準²を満たし、なおかつ資金が直接上記のパート2の国々に流れるものを指す。ただしソビエト連邦から独立したものの、いまだに経済状況が低迷している中央アジア5カ国はDACリストパート1に加えられている。対象国はウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンである。

この改定をうけて報告書の全体の構成も若干変更され、現在はセクションA、B、Cの3つのセクションから成る。セクションAは過去7年間にわたってDACリストにあげられている各援助受け取り国、各地域、各年度ごとにDAC援助供与国から受け取ったすべての資金の累積額が載せられている。この資金の内訳は ① ODA /OA：純支払いベース ②ODA /OA：コミットメントベース ③ 資金の流れの総計：純支払いベースとなっている。セクションBはDACリスト・パート1の国、セクションCはDACリスト・パート2の国のデータを各国別に載せている。この2つのセクションでは大きく6つの項目に分かれている。各項目は ①純所得総額³ ②純ODA /OA総額 ③総ODA /OA総額 ④贈与 ⑤セクター別ODF⁴コミットメント（%）⑥諸指標 となっている。また①から④の項目はそれぞれ二国間と他国間の援助資金の流れが別個に記載されている。なお具体例としてセクションBの1頁（アフガニスタン）を表1としてあげた。

本分析は新DACリスト・パート1にあげられている170カ国を分析対象にした。パート2の国々は、受け取る援助額がDACによってODAとは計上されていないので今回の分析から除外した。

具体的には、上記の170カ国1ヶ国ずつについて1990年から1994年の純ODAの累積額を各援助供与国別に百分率化した。そして援助総額の供与国別構成比率によって援助受け取り国を分類化してみた。本分析では二国間ODAに限定した。

² DACによる政府開発援助（ODA）の定義によると、政府開発援助とは ①政府もしくは政府の実施機関によって供与される資金の流れである、②開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを目的とする、③資金協力の条件としてグラントエレメントが25%以上である、以上3点の基準を満たすものを指す。ODAは大別すると、①二国間政府貸し付け ②二国間贈与 ③国際機関への出資・拠出からなり、贈与はさらに無償資金協力と技術協力に分けられる。

³ 純所得総額とは純ODA、純OOF、民間部門からの資金の純額の合計である。なお民間部門からの資金はDACメンバー国からの直接投資、証券投資、純輸出金融に分かれる。

⁴ 政府開発金融 Official Development Financing（ODF）とは、開発を目的として途上国に移転される政府資金をさす。具体的には、二国間援助、贈与と商業目的の借款を除くその他の公的資金（OOF）、国際開発機関からの贈与、借款を含む。ちなみにその他の公的資金 Other Official Flows（OOF）とは途上国に移転される公的資金であるが、ODAには分類されないものをさす。

純ODA額(net ODA)とは、ある援助提供国からある援助受入国に対して提供されるODAから、過去にODAとして提供された部分のうち、その年度内に返済された部分を差し引いた残りの実質支払い金額のことである。つまり各年度ごとの2国間での実質的なODA資金の流れをあらわしており、返済額が受入額を上回る時には、マイナスの数値となる。現に今回使用したデータでは値が負となっているものも含まれているが、それらを除外することなく、そのまま分析をおこなった。なぜなら負の値が大きければ大きいほど返済額が大きいことを意味するので、これも援助供与国と受取国との関係の強さを表していると思われるからである。

つぎに今回使用したクラスター分析の大まかな説明をする。使用した統計ソフトはSPSS for Windows 5.0.2 版 (1993 年) である。

クラスター分析とは、お互いに似ているものどうしを一つのかたまり (cluster) にまとめてグループ化する分析手法である。

この手法には、二つのデータが似ているかどうかを判断するための「距離」と、それをクラスター化していく「方式」にいくつか種類がある。

まず似ている程度を測る方法として

- ① ユークリッド距離 (Euclidean distance)
- ② ユークリッド距離の二乗 (Squared Euclidean distance)
- ③ マハラノビスの距離 (Cosine)
- ④ ピアソン相関 (Pearson correlation)
- ⑤ チェビシェフ (Chebychev)
- ⑥ ブロック (Block)
- ⑦ Minkowski
- ⑧ カスタマイズ (Customized)

などがあるが、これらは一般的に「距離」と呼ばれている。本分析では変数が百分率によって標準化されているので、短い距離が過小評価されないように1のユークリッド距離⁵を使用した。

つぎに似たものどうしをまとめる方法だが、これは二つのクラスター間の距離をどのよ

⁵ AとBのユークリッド距離は次の式によって表される。

$$A(a_1, a_2, a_3, \dots, a_n) \quad B(b_1, b_2, b_3, \dots, b_n) \quad \text{のとき}$$

$$\sqrt{\sum_{k=1}^n (a_k - b_k)^2}$$

うに決めるのか、ということである。

クラスターが一つの個体（データ）から成り立っている場合は個体と個体との距離がクラスター間の距離となる。しかし、クラスターの成分が2個以上の個体から構成されている場合、クラスター間の距離の決めかたが問題となる。この距離の決めかたには多くの方法があるが、今回使用したソフトには以下のものがある。

- ① グループ間平均連結法（Between-groups linkage）
- ② グループ内平均連結法（Within-groups linkage）
- ③ 最短距離法（Nearest neighbor）
- ④ 最長距離法（Furthest neighbor）
- ⑤ 重心法（Centroid method）
- ⑥ メジアン法（Median）
- ⑦ ウォード法（Ward's method）

本分析ではグループ間平均連結法を用いた。

クラスター分析の結果はデンドログラム（樹形図）によってあらわされる。デンドログラムの上部もしくは下部に現れる距離をあらわした線がクラスター間の相対的距離を示している。その相対的距離が近ければ近いほどクラスター間、またはクラスター内の個体どうしは類似性が高いというわけである。したがってデンドログラムによって距離に近いもののほうが視覚的に表されることになる。

クラスターの個数は事例をあらわしている軸に平行にデンドログラムを切ってみることによって決められる。つまりどの位置で平行線をいれるかによってクラスターの個数は左右されることとなる。だが本分析においてはクラスターの個数、つまりいくつの分類ができるのかということが問題となるのではなく、援助受取国の特徴を最もよくあらわすクラスターに分けることがもっとも重要となる。したがってどのレベルからどのレベルをひとつのクラスターにするのかを決める inclusion level の設定が問題となる。

このようにして集計した結果は以下の通りである。

3. 結果

図1のデンドログラム（樹形図）はクラスター分析の結果を表したものである。これは援助受取国相互の類似性の強さを表している図である。本分析ではデンドログラムに表れているクラスターをもとに援助受取国を、受け取っているODAの供与国別構成比率をもとにタイプわけをした。

本分析では援助受取国が大きく4つのタイプに分けられている。

1つめのタイプはODAの多くを一国の援助供与国から受け取っている場合で、一国圧倒型とでも呼べるタイプである。具体的には、オランダ型、ニュージーランド型、イギリ

ス型、オーストラリア型、アメリカ型、イタリア型、日本型、スペイン型、ポルトガル型、フィンランド型、ドイツ型、合計 11 型を設定できる。2 つめのタイプはイギリス・カナダ・日本・複合型で、ここに分類された援助受取国はこれら 3 ケ国からおもに援助を受け取っている。3 つめのタイプは混合型で、多数の国から ODA を受け取っている援助受取国がここには分類されている。4 つめのタイプは返済型である。この型に分類された国々は借款の返済が多くを占めている国である。このタイプではどの援助供与国に返済をしているのかということよりも、返済額が大きいことで分類されている。タイプ別にわけられた具体的な援助受取国は表 4 にまとめている。

それでは具体的な分析結果を見てみよう。

オランダ一國圧倒型

オランダ一國圧倒型に分類できるのは、アルーバ、オランダ領アンティル、スリナムの 3 ケ国である。この 3 ケ国はデンドログラムの上でも近い位置に置かれており、類似性が強いことがわかる。具体的に数値をみると、アルーバとオランダ領アンティル 2 国は、援助の 100% をオランダ一國から受け取っている。スリナムは 83.8% をオランダから受け取っている。なお、アルーバはオランダ領アンティルに属しており、スリナムは旧オランダ領である。

ニュージーランド一國圧倒型

この型に属するのは、ニウエ、トケラウ諸島、クック諸島の 3 ケ国である。具体的な数値を見てみると、やはりニュージーランド一國から多くの援助を受け取っている。いずれもニュージーランド領である。

イギリス一國圧倒型

イギリス一國圧倒型に属するのは 7 ケ国であり、これらの国は援助の大部分をイギリス一國から受け取っている。地域的にはフォークランド諸島やジブラルタル、ヴァージン諸島というように分散しているが、いずれもイギリスの歴史と関わりがある地域である。

オーストラリア一國圧倒型

オーストラリア一國圧倒型にはナウルとパプアニューギニアの 2 ケ国が属している。受け取った ODA の大半はオーストラリアからのものである。地域的には南太平洋諸島である。

アメリカ一國圧倒型

ここには 29 ケ国が分類され、大きなまとまりをなしている。具体的な数値を見てみると、キルギスやオマーンのように日本からも援助を相当程度受けている国もあるが、ほとんど

はアメリカから一番多くの援助を受けている。地域としては中米、カリブ海諸国、中東諸国、エジプト、イラク、イスラエル、南アフリカなどがあげられる。

イタリア一国圧倒型

イタリア一国圧倒型として5ヶ国が分類されている。このタイプはイタリアから多くの援助を受け取っている。しかしマルタのように受け取りODAの97.6%がイタリアからのものである国もあれば、シエラレオーネのように39.7%しか受け取っていない国もあって、このタイプがODAをイタリアから多くもらっている国から構成されているといっても、その程度には幅があることが分かる。地域的には南米（アルゼンチン）、西アフリカ（シエラレオーネ）、アフリカ北部（リビア）、地中海（アルバニア、マルタ）と分散している。

フランス一国圧倒型

この型は27カ国から構成され、フランスからもっとも多くの援助を受け取っている。地域としては旧フランス領やフランス語圏アフリカ、フランスの海外県・海外領土（DOM/TOM）が多い。具体的な数値をみていくと、援助を圧倒的にフランスから受け取っている国もあれば、そうでない国もある。たとえばセイシエルのようにフランスから37.4%、アメリカから21.3%受け取っている国もあれば、また北朝鮮のようにフランスから44.3%、ドイツから37.6%と、援助を受け取る割合として大きく変わらない国も見うけられる。

日本一国圧倒型

この日本一国圧倒型には23カ国が分類され、これらの国々にとっては日本が最大の援助供与国となっている。この日本型の特徴は、日本一国だけから多くの部分のODAを受け取っている国がないことがあげられる（ブルネイとミャンマーのみ受け取り援助の85%以上を日本から受け取っている）。この日本型にあげられている諸国は日本からの援助受け取りの平均の割合は55.5%となっている。したがってこれらの国は日本以外の援助供与国からも相当程度の援助を受け取っていることになる。たとえばカタールはフランスから50%、日本から44.3%の援助を受け取っており、具体的な数値を見る限りこの国はフランス型に近い国である。またトンガはオーストラリアから38.9%、日本から38.5%の援助を受け取っている。同様の傾向を見せる国としてはフィジーがオーストラリアから42.9%、日本から29.2%の援助を受け、バヌアツはオーストラリアから28.7%、フランスから27.1%、日本から16.1%と、むしろ日本から受け取っている援助の割合は低くなっている。デンドログラムでこれらのような国々が日本一国から援助の多くを受け取っている国々と近い距離に位置しているのは他の点で類似性があるためである。

スペイン一国圧倒型

スペイン一國圧倒型として分類された国は4カ国である。ここにあげられた国は援助の多くをスペインから受け取っているが、その割合が50%を超える国は赤道ギニア1ヶ国のみで、ほかの3ヶ国は他の援助供与国からも分散して受け取っている。たとえばウルグアイはフランスから10.1%、ドイツから13.5%、イタリアから19.2%、日本から15.9%、そしてスペインから27.2%と5ヶ国からバランスよく援助を受け取っている。ここにあげられた4ヶ国ははすべて旧スペイン領である。

ポルトガル一國圧倒型

ここに分類されたのは4ヶ国であるが、ポルトガルからの援助受け取り比率は他の一國圧倒型と比べて低く、最高でもサントメアンドプリンシペの44.5%である。またティモールはベルギーから27.3%、日本とポルトガルから36.4%ずつ3ヶ国から同程度の割合で援助を受け取っている。

フィンランド一國圧倒型

フィンランドからのみ援助を受け取っている国はウォリスアンドフツナー一國である。

ドイツ一國圧倒型

このドイツ一國圧倒型には、ドイツから75%以上の比率で援助を受け取っている2ヶ国が分類されている。この2ヶ国はバミューダとカザフスタンである。

カナダ・日本・イギリス複合型

このタイプに分類されている国々はカナダ、日本、イギリスからほぼ同程度、またはその中の2ヶ国（日本、イギリス）から多くの援助を受け取っている国々である。このタイプには9ヶ国があげられているが、その多くはイギリス連邦に属している。またドミニカ、グレナダ、ビンセント・グレナダ島、セントルシアはフランスからも17%以上の援助を受け取っている。このフランスからも援助を受け取っている国の中ではセントルシアが最も多く受け取っており、その比率は37%である。

混合型

このタイプに属する国は、さまざまな国から援助を受け入れている。その数は、合計42ヶ国におよんでいる。このグループはとくにある特定国1国から圧倒的に援助を受け取っているというわけではない。しかし表2のクラスターX I にあげられているボリビアからブータンまでの21ヶ国は、援助の多くを日本、フランス、ドイツ、イギリス、アメリカなどから受け取っている。たとえばボリビアは援助をドイツから18.7%、日本から18.6%、アメリカから23.9%の割合で受け取り、マラウイはドイツから21.8%、日本から19.9%、イギリスから20.9%、アメリカから13.7%受け取っている。また数は少ないが、日本からおも

に援助を受け取っている国もある。たとえばジョルダン日本から45.8%、ドイツから22.5%、アメリカから12.6%受け取り、インドは日本から43.2%、ドイツから16.5%の割合となっている。同様に援助の多くをドイツから受け取っている国もこのグループには含まれている。このような国はイラン、ベネズエラ、旧ユーゴスラビア、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国である。とくにはじめの3ヶ国は40%以上の比率でドイツから援助を受け取っている。ブルンジ、ザイール、ルワンダは援助をおもにベルギー、フランス、ドイツから受け取っている（ルワンダはアメリカからも20.7%と比較的高い割合で受け取っている）。またエクアドルはフランス、ドイツ、日本、スペイン、アメリカからおもに援助を受け取っている。このタイプⅢで特徴的なのは、スウェーデンから比較的高く援助を受け取っている国が含まれていることである。圧倒的にスウェーデンから援助を受け取っている国はないが、同国から相当程度（受け取り比率で8%以上18.9%以下）受け取っている援助受取国は15ヶ国にのぼる。

返済型

この返済型には、借款の返済比率が比較的多い国が属している。これらの国はいずれも上位中所得国か高所得国としてみなされている国々である。地域的には東アジア、南米、中東の国々であり、アフリカや南アジア、ヨーロッパ、中央アジアの国はこの型にはあげられていない。

以上細かく一つ一つの型についてみてきたが、大きなタイプ別では、一国圧倒型が110ヶ国、イギリス・カナダ・日本複合型が9ヶ国、混合型が43ヶ国、返済型が8ヶ国と分類された。

地域別分布をみるために、図2として世界地図を型別に色分けしたものをつくり添付した。

表1 DACによる各国別統計

AFGHANISTAN

DISBURSEMENTS, UNLESS OTHERWISE STATED IN MILLIONS OF US DOLLAR

	1990	1991	1992	1993	1994	1990	1991	1992	1993	1994
1. TOTAL RECEIPTS NET						2. TOTAL ODA NET				
DAC COUNTRIES										
Australia	12	4.8	0.4	0.8	1.4	12	4.8	0.4	0.8	1.4
Austria	15	0.6	1.5	0.7	0.6	15	0.6	1.5	0.7	0.6
Belgium	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
Canada	27	5.3	4.7	7.8	7.2	27	5.3	4.7	7.8	7.2
Denmark	16	2.7	3.2	4.3	2.9	16	2.7	3.2	4.3	2.9
Finland	0.2	2.3	1.4	1.5	1.3	0.2	2.3	1.4	1.5	1.3
France	22	1.2	1.4	2.2	1.7	19	1.5	1.4	2.1	4.4
Germany	8.3	2.0	15.0	15.8	22.1	8.1	5.5	15.0	16.1	21.6
Ireland	0.1	-	-	0.1	0.1	0.1	-	-	0.1	0.1
Italy	-	11.9	1.0	3.7	51.8	-	0.4	-	0.3	0.6
Japan	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
Luxembourg	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2
Netherlands	0.7	0.7	5.0	10.1	12.4	3.1	0.7	5.2	10.0	12.4
New Zealand	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0
Norway	3.4	8.0	8.5	8.9	8.9	3.4	8.0	8.5	8.9	8.9
Portugal	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Spain	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-
Sweden	16.1	4.8	13.0	9.1	12.4	16.1	4.8	13.0	9.1	12.4
Switzerland	2.0	2.7	3.9	1.5	1.6	2.0	2.7	3.9	1.5	1.6
United Kingdom	3.4	3.7	3.1	2.2	5.3	3.4	3.7	3.1	2.2	5.3
United States	56.0	59.0	65.0	47.0	53.0	56.0	59.0	65.0	47.0	53.0
TOTAL	98.6	109.4	126.5	101.4	75.1	100.4	101.8	126.7	107.3	133.1
MULTILATERAL										
AFDB	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AfDB	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AsDB	1.0	1.0	0.1	-	-	1.0	1.0	0.1	-	-
CarbO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CEC	2.3	5.6	13.5	23.8	23.8	2.3	5.6	13.5	23.8	23.8
ECB	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IBRD	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IDA	-1.0	-1.0	-	-	-	-1.0	-1.0	-	-	-
IBRD	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IDA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IBRD	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IDA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IBRD	13.2	19.3	16.9	19.1	17.5	13.2	19.3	16.9	19.1	17.5
IBRD	1.3	2.5	1.1	2.8	1.8	1.3	2.5	1.1	2.8	1.8
IBRD	0.0	-	6.3	11.2	8.4	0.0	-	6.3	11.2	8.4
IBRD	0.9	1.1	11.1	12.5	9.3	0.9	1.1	11.1	12.5	9.3
WFP	13.0	6.8	24.6	39.5	24.6	13.0	6.8	24.6	39.5	24.6
Other Multilateral	9.3	1.4	0.6	2.8	3.4	9.3	1.4	0.6	2.8	3.4
Arab Agencies	0.2	0.0	0.0	80.5	0.0	0.2	0.0	0.0	4.9	0.0
TOTAL	36.2	34.8	74.2	182.2	88.8	36.2	34.8	74.2	116.6	88.8
AFGHAN COUNTRIES	1.4	37.3	1.5	4.6	6.6	1.4	37.3	1.5	4.6	6.6
CEC + E.U. Members	17.9	27.5	41.5	55.2	12.6	10.7	19.9	41.7	59.1	70.6
TOTAL	135.4	519.5	204.1	299.0	170.5	137.2	511.9	204.3	272.2	228.5
3. ODA LOANS GROSS						4. GRANTS				
DAC COUNTRIES										
Australia	-	-	-	-	-	12	4.8	0.4	0.8	1.4
Austria	-	-	-	-	-	15	0.6	1.5	0.7	0.6
Belgium	-	-	-	-	-	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
Canada	-	-	-	-	-	27	5.3	4.7	7.8	7.2
Denmark	-	-	-	-	-	16	2.7	3.2	4.3	2.9
Finland	-	-	-	-	-	0.2	2.3	1.4	1.5	1.3
France	-	-	-	-	-	19	1.5	1.4	2.1	4.4
Germany	-	-	-	-	-	12.7	7.7	17.3	16.1	21.6
Ireland	-	-	-	-	-	0.1	-	-	0.1	0.1
Italy	-	-	-	-	-	-	0.4	-	0.3	0.6
Japan	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
Luxembourg	-	-	-	-	-	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2
Netherlands	-	-	-	-	-	3.1	0.7	5.2	10.0	12.4
New Zealand	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
Norway	-	-	-	-	-	3.4	8.0	8.5	8.9	8.9
Portugal	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Spain	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
Sweden	-	-	-	-	-	16.1	4.8	13.0	9.1	12.4
Switzerland	-	-	-	-	-	2.0	2.7	3.9	1.5	1.6
United Kingdom	-	-	-	-	-	3.4	3.7	3.1	2.2	5.3
United States	-	-	-	-	-	56.0	59.0	65.0	47.0	53.0
TOTAL	-	-	-	-	-	109.3	108.2	129.2	107.3	133.2
MULTILATERAL	-	-	-	4.7	-	40.4	36.9	74.3	111.9	88.8
AFGHAN COUNTRIES	-	-	-	-	-	24.6	37.1	1.5	4.6	6.6
CEC + E.U. Members	-	-	-	-	-	24.6	27.3	44.2	59.1	70.6
TOTAL	-	-	-	4.7	-	149.7	523.1	206.9	222.6	228.6
5. ODF COMMITMENTS: BY PURPOSE %										
Education	13	18	21	28	1					
Health	19	18	6	13	3					
Other Social Infrastructure	9	4	5	14	1					
Water Supply/Sewage	-	-	-	-	-					
Energy	-	-	-	-	-					
Transportation	-	-	-	-	-					
Manufacturing	-	-	-	-	-					
Trade/Marketing/Transport	18	17	23	4	-					
Multilateral Aid	0	1	9	12	26					
Debt Renegotiation	-	-	-	0	-					
Emergency Aid	0	0	21	29	68					
Unspecified	11	12	-	-	-					
TOTAL	100	100	100	100	100					
6. REFERENCE SECTION: INDICATORS										
Population (thousands)	-	-	16907	17691	18879					
GDP (current \$ million)	-	-	-	-	-					
GDP per capita (US\$)	-	-	-	-	390					
Energy Use (kg oil eq. per person)	-	-	152	145	-					
Average Life Expectancy	-	-	43	44	-					
Adult Literacy Rate (%)	29	-	-	-	-					

出所: OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients: 1990-1994, Paris: OECD, 1995.

表2 開発途上国の援助供与国別ODA構成比（その1）

cluster	countries	Australia	Austria	Belgium	Canada	Denmark	Finland	France	Germany	Ireland	Italy	Japan	Luxembourg	Netherlands	New Zealand	Norway	Portugal	Spain	Sweden	Switzerland	United Kingdom	United States	total
I	Aruba	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Netherlands Antilles	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Suriname	0.0	0.0	6.0	0.1	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	3.3	0.0	83.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	100.0
II	Niue	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	89.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Tokelau	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Cook Islands	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	1.6	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	71.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	100.0
III	Gibraltar	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	St. Helena	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	0.0	100.0
	Turks&Caicos Isl.	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	0.0	100.0
	Montserrat	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.2	0.0	100.0
	Falkland Islands	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.7	0.0	100.0
	Anguilla	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.9	10.1	100.0
	Virgin Islands (U.K.)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.4	0.0	100.0
IV	Nauru	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Papua New Guinea	79.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	2.9	0.0	0.0	14.2	0.0	0.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.8	0.5	100.0
V	Marshall Islands	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.9	100.0
	Northern Marianas Isl.	1.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	14.0	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	81.9	100.0
	Micronesia	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	24.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.6	100.0
	Panama	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.6	2.5	0.0	0.4	20.9	0.0	-2.6	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.1	1.3	73.8	100.0
	Palau	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.7	100.0
	Turkmenistan	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5	97.7	100.0
	Armenia	0.0	1.7	0.0	0.5	0.0	0.0	2.3	1.5	0.0	1.7	0.0	0.3	1.0	0.0	0.2	0.0	0.0	3.2	0.2	1.3	86.3	100.0
	Israel	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5	8.5	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	89.7	100.0
	Cyprus	0.0	-4.7	0.3	0.0	0.0	0.0	5.9	2.0	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	6.8	87.2	100.0
	El Salvador	0.0	0.4	0.4	0.7	0.6	0.1	0.5	8.3	0.0	2.9	4.3	0.2	2.9	0.0	1.0	0.0	1.9	1.4	1.2	0.1	72.8	100.0
	Georgia	0.0	0.5	0.0	1.3	0.0	0.2	0.4	10.7	0.0	1.7	0.0	0.2	2.2	0.0	0.3	0.0	0.0	1.6	0.8	3.2	76.9	100.0
	Tajikistan	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.5	2.1	0.0	0.0	1.1	0.7	6.9	0.0	2.3	0.0	0.3	5.2	2.1	4.4	73.4	100.0
	Haiti	0.0	0.0	1.1	6.0	0.0	0.0	11.4	3.0	0.0	0.1	1.2	0.1	1.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	2.2	0.1	73.2	100.0
	Kyrgyz Rep	0.0	0.1	0.0	0.1	1.8	0.0	0.2	1.3	0.0	0.9	28.9	0.1	3.8	0.0	0.5	0.0	0.0	10.3	0.6	0.6	51.4	100.0
	Oman	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	7.8	0.0	0.0	30.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	51.9	100.0
	Guatemala	0.0	2.1	1.1	1.5	0.4	0.1	1.3	12.2	0.0	6.8	13.6	0.0	5.6	0.0	2.5	0.0	1.9	0.8	1.7	0.1	48.3	100.0
	Honduras	0.0	0.0	0.3	3.9	0.3	0.0	1.9	7.6	0.0	5.9	20.8	0.0	3.5	0.0	0.3	0.0	6.5	0.1	2.7	0.9	45.2	100.0
	Jamaica	0.1	0.0	0.1	14.5	0.0	0.0	1.6	6.4	0.0	2.4	15.8	0.0	6.6	0.0	1.1	0.0	0.0	0.6	0.0	3.9	47.1	100.0
	Swaziland	2.2	0.0	1.2	6.0	3.4	0.2	0.4	11.3	0.3	4.8	10.4	0.0	4.4	0.0	1.1	0.0	0.0	1.0	0.1	13.5	39.8	100.0
	Egypt	0.3	-0.2	0.1	1.1	0.8	0.5	8.6	11.4	0.0	7.4	8.9	0.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	59.4	100.0
	Somalia	0.4	0.2	1.2	1.3	0.1	2.3	1.4	4.4	0.3	15.9	0.6	0.1	4.1	0.0	1.2	0.0	0.5	2.3	0.6	2.2	60.9	100.0
	Afghanistan	1.5	0.9	0.1	4.8	2.4	1.2	2.0	11.6	0.1	0.2	0.0	0.2	5.5	0.0	6.6	0.0	0.0	9.7	2.1	2.8	48.3	100.0
	Liberia	0.0	0.3	0.7	4.0	4.2	1.8	2.5	9.8	0.2	0.9	3.8	0.0	9.4	0.0	1.2	0.0	0.1	3.4	2.2	3.7	52.0	100.0
	Iraq	0.1	2.4	0.2	1.0	0.0	1.9	0.9	5.6	0.0	0.4	2.6	0.0	9.4	0.0	1.1	0.0	0.1	6.7	0.4	10.3	57.0	100.0
	Palestinian Adm. Areas	0.0	2.6	-1.6	1.1	1.2	0.4	1.2	6.1	0.0	5.6	0.0	0.0	1.4	0.0	6.9	0.0	7.9	8.5	8.0	6.5	44.2	100.0
	Azerbaijan	0.0	0.6	0.0	1.9	0.0	0.0	5.7	9.2	0.0	0.0	0.3	0.9	6.6	0.0	6.3	0.0	0.0	8.2	2.2	16.8	41.1	100.0
	Sth Africa	0.2	0.7	0.0	4.5	3.9	0.4	0.5	7.1	0.0	0.2	1.2	0.0	8.2	0.1	7.9	0.1	0.1	17.0	2.6	10.9	34.5	100.0
	Nicaragua	0.0	2.0	0.6	2.2	4.5	3.0	2.2	8.4	0.0	7.1	9.2	0.2	5.1	0.0	5.8	0.0	2.9	10.4	2.1	0.2	33.8	100.0
	Belize	0.0	0.0	0.0	4.5	0.6	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.4	0.0	2.0	0.0	0.3	0.0	3.8	0.0	0.4	36.9	50.3	100.0
VI	Argentina	0.0	0.2	0.6	0.9	0.1	0.0	3.2	17.1	0.0	47.6	10.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	19.0	1.1	0.1	0.1	-1.7	100.0
	Sierra Leone	0.2	0.0	1.6	0.6	2.3	0.2	7.5	15.9	0.3	39.7	7.3	0.0	1.8	0.0	3.0	0.0	0.0	0.5	0.4	6.2	12.3	100.0
	Libya	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	3.8	23.6	14.0	0.0	52.9	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Albania	0.0	2.4	0.1	0.0	0.1	0.2	1.4	10.6	0.0	68.8	1.4	0.1	1.8	0.0	0.5	0.0	0.1	0.9	1.7	0.4	9.6	100.0
	Malta	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	-4.6	0.0	97.6	1.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	3.8	0.0	100.0
VII	Cameroon	0.0	0.1	1.2	5.2	0.1	0.1	67.1	9.0	0.0	1.1	2.3	0.0	1.7	0.0	0.1	0.0	2.7	0.0	1.5	1.0	6.8	100.0
	Chad	0.0	0.0	0.7	0.2	0.0	0.1	63.1	11.8	0.0	2.0	0.1	0.0	3.5	0.0	0.2	0.0	1.0	0.1	4.9	0.3	12.0	100.0
	Central African Rep	0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	69.8	10.8	0.0	0.7	12.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.1	4.5	100.0
	Comoros	0.5	0.0	3.0	0.3	0.0	0.0	74.8	2.8	0.0	0.5	13.4	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	3.8	100.0
	Mauritius	7.5	0.0	0.4	0.5	0.0	0.5	67.8	9.5	0.0	0.0	6.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	2.5	-0.5	100.0
	Gabon	0.0	0.0	2.4	3.9	0.0	0.0	90.0	1.7	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	1.5	100.0
	Mayotte	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

表2 開発途上国の援助供与国別ODA構成比 (その2)

cluster	countries	Australia	Austria	Belgium	Canada	Denmark	Finland	France	Germany	Ireland	Italy	Japan	Luxembourg	Netherlands	New Zealand	Norway	Portugal	Spain	Sweden	Switzerland	United Kingdom	United States	total
VII	French Polynesia	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.7	16.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	New Caledonia	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.2	17.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	Congo	0.0	0.0	1.3	0.3	0.0	0.0	82.1	6.4	0.0	4.7	1.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.6	0.2	0.1	0.2	2.8	100.0
	Cote D'Ivoire	0.0	0.0	0.9	1.5	0.2	0.0	79.7	5.4	0.0	0.2	5.8	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.9	0.0	0.7	0.2	3.3	100.0
	Algeria	0.0	9.5	3.4	0.8	-0.1	0.1	59.6	3.0	0.0	6.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	14.9	1.6	0.4	0.2	0.2	100.0
	Djibouti	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	51.4	1.6	0.0	32.3	9.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	3.9	100.0
	Tunisia	-1.0	-1.7	4.0	1.1	-0.2	8.1	36.1	0.9	10.5	29.7	2.0	-0.1	1.3	0.0	0.0	0.2	2.0	4.8	0.6	1.0	0.5	100.0
	Kuwait	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	40.2	20.6	1.0	11.8	14.7	3.9	0.0	2.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Morocco	0.0	0.0	1.9	2.8	0.7	0.1	38.5	10.3	0.0	12.7	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	0.6	0.5	1.6	6.0	100.0
	Burkina Faso	0.0	0.8	1.4	4.8	5.1	0.0	41.7	16.3	0.0	5.4	2.6	0.2	11.7	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	2.9	0.3	5.9	100.0
	Mali	0.0	0.1	1.4	7.8	1.5	0.0	32.2	11.6	0.0	3.2	5.4	0.1	10.8	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	3.9	0.8	12.7	100.0
	Niger	0.0	0.0	1.6	3.8	2.9	0.1	40.2	13.8	0.0	4.7	12.5	0.4	4.3	0.0	0.5	0.0	0.8	0.0	3.3	0.3	10.9	100.0
	Benin	0.0	0.0	1.3	1.3	2.7	0.0	38.6	22.9	0.0	1.2	6.5	0.0	5.2	0.0	6.9	0.0	0.1	0.0	5.5	1.0	6.8	100.0
	Guinea	0.0	0.2	1.0	3.8	1.8	0.1	50.2	10.7	0.0	6.7	13.8	0.1	0.7	0.0	0.5	0.0	0.0	0.3	1.2	0.5	8.3	100.0
	Senegal	0.0	0.5	1.6	4.6	0.4	0.5	51.6	6.9	0.0	7.5	12.4	0.2	2.4	0.0	0.3	0.0	0.7	0.1	1.7	0.4	8.0	100.0
	Madagascar	0.0	0.3	0.3	0.4	0.0	0.0	53.1	10.9	0.0	3.0	12.7	0.0	0.3	0.0	1.6	0.0	0.0	0.5	8.3	0.5	8.1	100.0
	Mauritania	0.0	0.3	0.2	0.5	0.9	0.0	56.6	12.9	0.0	3.4	16.1	0.0	2.5	0.0	0.5	0.0	2.3	0.3	0.3	0.3	3.0	100.0
	Togo	0.0	0.4	1.6	0.7	0.3	0.0	54.3	25.4	0.0	0.4	4.5	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.6	0.7	8.1	100.0
	Lebanon	0.2	3.5	0.6	1.2	0.0	0.4	36.3	12.0	0.0	16.1	0.3	0.1	1.0	0.0	1.6	0.0	0.3	4.0	2.1	0.5	19.7	100.0
	Seychelles	5.3	0.0	9.8	1.5	0.0	0.0	37.4	4.4	0.0	0.6	10.8	0.0	0.8	0.0	0.9	0.0	1.5	0.6	1.6	3.5	21.3	100.0
	Korea, Dem	0.0	0.7	2.0	0.0	0.0	0.0	44.3	37.6	0.0	0.7	0.0	0.0	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
VIII	Kiribati	25.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.7	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	0.0	100.0
	Solomon Islands	29.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	40.5	0.0	0.6	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.6	100.0
	Tonga	38.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.7	0.0	0.0	38.5	0.0	0.4	17.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.0	100.0
	Western Samoa	31.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.9	3.6	0.0	0.0	42.6	0.0	0.3	19.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.4	1.3	100.0
	Fiji	42.9	0.0	0.1	0.1	0.0	0.4	3.7	4.7	0.0	0.0	29.2	0.0	0.7	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	2.7	100.0
	Tuvalu	37.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	25.6	0.0	0.0	22.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	0.0	100.0
	Vanuatu	28.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	27.1	0.2	0.0	0.0	16.1	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	19.5	0.0	100.0
	Bahrain	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.5	3.9	0.0	0.0	59.2	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Qatar	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	5.7	0.0	0.0	44.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Brunei	4.9	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	3.1	0.4	0.0	0.0	86.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	100.0
	Myanmar (Burma)	0.8	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	5.4	2.6	0.0	0.1	85.5	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	2.2	0.3	0.4	100.0
	Philippines	2.8	-0.4	0.4	2.2	0.2	0.1	2.2	5.4	0.0	2.5	60.4	0.0	1.5	0.1	0.4	0.0	1.0	0.8	0.8	0.9	18.7	100.0
	Sri Lanka	1.5	0.2	0.2	1.8	0.8	2.7	1.3	3.6	0.0	1.4	50.5	0.0	4.1	0.0	4.3	0.0	0.0	3.2	1.4	4.7	18.1	100.0
	Malaysia	10.7	-3.7	0.2	3.3	0.3	3.2	1.0	4.2	0.0	0.3	66.0	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	1.9	0.1	11.6	0.0	100.0
	Maldives	10.0	0.0	0.0	1.0	6.0	0.0	1.9	3.4	0.0	0.0	62.4	0.0	0.0	0.1	6.2	0.0	0.0	2.0	0.1	6.8	0.0	100.0
	Indonesia	4.5	3.9	0.7	2.0	0.2	0.1	7.1	10.0	0.0	1.6	59.2	0.0	4.8	0.2	0.2	0.0	1.7	0.0	1.2	1.8	0.8	100.0
	Thailand	4.5	2.6	0.9	3.3	1.0	0.7	9.8	6.9	0.0	0.4	62.1	0.0	1.3	0.2	0.5	0.0	0.0	1.1	0.7	1.0	3.0	100.0
	China	2.4	2.8	0.4	3.3	0.4	0.6	6.1	11.4	0.0	5.4	54.8	0.0	0.5	0.0	0.7	0.0	7.0	1.3	0.6	2.3	0.0	100.0
	Mongolia	0.4	0.2	0.0	0.0	4.0	0.7	1.2	14.4	0.0	0.4	69.7	0.0	3.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.8	4.4	100.0
	Syria	0.0	0.8	0.0	0.2	0.0	0.1	7.9	23.8	0.0	1.8	64.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	100.0
	Paraguay	0.0	0.0	0.3	0.4	0.4	0.0	0.2	13.1	0.0	13.9	65.8	0.1	1.0	0.0	0.5	0.0	1.7	0.7	0.6	0.6	0.7	100.0
	Saudi Arabia	0.2	1.0	0.0	0.5	0.0	0.1	17.3	7.9	0.0	0.6	72.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Macao	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
IX	Bahamas	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	100.0
	St Kitts-Nevis	0.0	0.0	0.0	17.9	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	13.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	11.9	100.0
	Antigua And Barbuda	0.0	0.0	0.0	36.1	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.1	0.0	100.0
	Guyana	0.0	0.0	0.0	31.1	0.0	0.0	1.0	8.5	0.0	1.4	7.6	0.0	1.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	27.0	21.5	100.0
	Dominica	0.0	0.0	0.2	18.1	0.0	0.0	28.6	3.8	0.0	0.0	14.8	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	32.7	0.0	100.0
	Grenada	0.0	0.0	0.0	12.3	0.0	0.0	21.0	4.0	0.0	0.0	24.3	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.7	0.0	100.0
	St. Vincent & Grenad.	0.0	0.0	0.0	25.4	0.0	0.0	17.1	0.6	0.0	0.0	22.6	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.6	6.1	100.0
	St. Lucia	0.0	0.0	0.0	27.5	0.0	0.0	37.0	0.3	0.0	0.1	12.2	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	0.0	100.0
Hong Kong	8.4	0.1	0.3	0.0	0.0	1.2	7.2	5.8	0.0	0.0	22.0	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	53.3	0.0	100.0	
X	Cuba	0.0	0.5	0.9	0.8	0.0	1.4	5.3	8.5	0.0	19.2	2.9	0.2	1.3	0.0	1.1	0.0	42.6	13.7	0.9	0.5	0.0	100.0
	Uruguay	0.0	0.2	1.3	2.2	0.1	2.0	10.1	13.5	0.0	19.2	15.9	0.1	2.6	0.1	0.2	0.0	27.2	4.1	0.2	0.3	0.9	100.0
	Equatorial Guinea	0.0	0.0	0.6	0.4	0.0	0.0	31.3	2														

表2 開発途上国の援助供与国別ODA構成比 (その3)

cluster	countries	Australia	Austria	Belgium	Canada	Denmark	Finland	France	Germany	Ireland	Italy	Japan	Luxembourg	Netherlands	New Zealand	Norway	Portugal	Spain	Sweden	Switzerland	United Kingdom	United States	total
X I	Costa Rica	0.0	0.7	0.3	4.6	1.2	0.1	2.6	12.8	0.0	1.3	26.8	0.0	9.8	0.0	0.4	0.0	2.2	6.2	1.3	1.9	27.7	100.0
	Peru	0.0	0.1	0.7	4.6	0.3	0.8	2.7	16.4	0.0	8.9	34.3	0.2	6.1	0.0	0.3	0.0	2.2	0.9	2.8	1.0	17.7	100.0
	Gambia, The	0.1	5.5	0.5	0.6	3.9	0.5	10.0	10.8	0.3	4.6	12.3	1.8	5.7	0.0	3.0	0.0	0.0	1.2	3.6	16.0	19.5	100.0
	Sudan	0.7	0.4	0.5	4.4	2.4	2.5	2.2	14.4	0.7	4.6	11.6	0.0	15.6	0.1	3.1	0.0	0.2	2.4	1.4	10.5	22.2	100.0
	Malawi	1.4	3.3	0.9	3.8	1.6	0.7	4.1	21.8	0.0	0.5	19.9	0.1	3.1	0.0	2.1	0.0	1.0	0.1	0.9	20.9	13.7	100.0
	Nigeria	1.2	2.2	0.5	1.5	1.0	0.2	8.2	16.1	0.3	4.1	22.1	0.1	4.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	24.2	13.5	100.0
	Ghana	0.2	0.4	0.2	9.0	2.5	0.2	7.7	17.1	0.0	2.9	28.2	0.0	7.2	0.0	1.0	0.0	0.2	0.6	1.1	11.7	9.7	100.0
	Kenya	0.4	0.5	1.8	2.6	4.8	3.7	6.5	13.7	0.1	4.5	25.7	0.0	8.8	0.1	1.3	0.0	0.0	4.5	0.8	9.8	10.4	100.0
	Bangladesh	1.5	0.2	0.7	9.3	4.9	1.1	3.7	10.1	0.0	0.6	24.7	0.0	7.2	0.0	4.5	0.0	0.0	3.8	1.8	10.1	15.7	100.0
	Yemen	0.0	0.3	0.0	0.3	4.5	0.0	12.7	19.4	0.0	2.5	25.0	0.0	17.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	1.3	5.6	11.0	100.0
	Uzbekistan	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9	6.2	0.0	0.6	29.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	1.9	0.0	8.6	11.1	30.9	100.0
	Cambodia	7.2	0.6	1.7	2.4	0.8	0.9	11.4	7.0	0.5	5.2	23.9	0.1	9.0	0.1	3.6	0.0	0.0	8.6	1.2	3.2	12.6	100.0
	Viet Nam	4.3	0.4	3.2	1.0	1.7	4.1	16.8	9.6	0.0	10.0	24.9	0.0	3.4	0.1	0.5	0.0	0.0	15.4	1.7	1.5	1.1	100.0
	Laos	10.8	0.1	0.5	0.4	0.0	2.1	11.5	6.1	0.0	0.1	40.0	0.0	1.1	0.0	3.6	0.0	0.0	18.9	4.2	0.2	0.2	100.0
	Jordan	0.1	1.3	0.4	3.2	0.0	0.3	4.1	22.5	0.0	3.3	45.8	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.4	0.9	2.6	1.9	12.6	100.0
	Turkey	0.0	3.1	0.2	0.1	0.0	0.7	13.3	27.7	0.0	4.6	39.7	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.9	2.2	6.7	100.0
	Nepal	1.3	1.1	0.2	2.9	5.3	4.7	6.1	11.7	0.0	0.2	39.4	0.1	2.4	0.1	2.8	0.0	0.0	0.2	5.4	9.6	6.8	100.0
	Pakistan	1.0	0.5	0.3	4.0	-0.1	0.3	8.7	15.7	0.0	1.9	36.8	0.0	5.1	0.0	2.6	0.0	0.0	0.6	2.6	7.5	12.4	100.0
	India	1.3	0.3	0.3	2.2	2.7	0.3	3.4	16.5	0.0	0.9	43.2	0.1	7.6	0.0	1.5	0.0	0.5	5.8	2.4	9.6	1.5	100.0
	Bhutan	1.3	5.7	0.1	1.3	16.5	0.2	0.0	5.7	0.1	0.4	43.8	0.0	3.8	0.1	6.9	0.0	0.0	0.5	10.9	2.8	0.0	100.0
	Burundi	0.0	2.6	24.7	1.5	0.3	0.1	25.3	19.6	0.1	2.4	7.6	1.1	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	1.5	1.0	10.2	100.0
	Zaire	0.0	0.6	16.4	2.6	0.0	0.3	22.4	24.6	0.0	12.8	5.6	0.1	2.1	0.0	0.3	0.0	0.4	1.1	0.7	1.2	8.8	100.0
	Rwanda	0.6	2.6	16.3	6.0	0.5	0.3	12.0	15.5	0.3	1.6	5.4	0.4	4.7	0.1	0.8	0.0	0.6	1.4	6.5	3.7	20.7	100.0
	Ecuador	0.0	0.4	4.4	3.3	0.5	0.1	18.8	12.6	0.0	7.0	12.5	0.1	5.9	0.0	0.4	0.0	14.5	1.7	3.3	1.5	13.1	100.0
	Botswana	1.6	0.0	0.4	5.0	3.4	0.9	1.8	19.1	0.0	0.2	1.5	0.0	4.1	0.0	20.5	0.0	0.0	17.5	0.0	11.0	12.7	100.0
	Namibia	1.0	0.7	0.3	2.1	7.1	10.9	4.8	21.1	0.1	0.8	6.8	0.4	4.7	0.0	12.4	0.0	0.1	14.6	0.6	4.8	6.6	100.0
	Uganda	0.3	3.0	1.0	2.0	13.1	0.4	2.3	11.4	0.2	5.9	8.5	0.0	6.1	0.0	3.7	0.0	2.5	8.1	2.5	15.8	13.2	100.0
	Zimbabwe	2.0	0.9	1.0	5.6	6.0	2.4	3.5	13.6	0.2	2.9	9.7	0.0	7.9	0.1	5.9	0.0	0.7	11.6	2.2	13.0	10.9	100.0
	Tanzania	0.4	0.8	2.0	3.5	11.5	4.5	2.0	9.4	0.7	6.7	10.0	0.0	8.6	0.0	10.7	0.0	0.3	14.5	2.6	7.7	4.1	100.0
	Zambia	0.5	0.1	1.0	3.3	3.3	4.2	3.1	19.1	0.8	4.4	16.6	0.0	6.0	0.0	9.2	0.0	0.0	10.5	0.2	12.1	5.8	100.0
	Lesotho	1.2	0.0	0.3	2.4	5.9	0.2	11.1	19.1	6.1	0.9	1.4	0.0	1.7	0.0	4.5	0.0	0.1	14.4	3.1	14.6	13.2	100.0
	Angola	0.3	0.3	1.5	3.4	0.4	0.6	10.5	5.8	0.3	18.7	0.4	0.1	2.5	0.0	5.0	9.5	10.6	17.4	1.6	4.3	6.9	100.0
	Mozambique	1.2	0.4	0.2	3.4	3.4	2.3	7.8	9.2	0.0	14.8	3.3	0.0	5.0	0.0	8.0	11.3	1.4	12.6	3.0	5.1	7.5	100.0
	Eritrea	4.4	0.0	3.1	3.7	1.0	0.9	1.7	13.9	0.0	27.7	0.1	0.0	3.9	0.1	11.0	0.0	0.1	9.0	2.3	8.1	9.0	100.0
	Ethiopia	1.6	0.5	0.8	4.8	1.2	2.2	2.7	18.5	0.3	14.4	5.1	0.0	6.1	0.0	4.9	0.0	0.9	8.9	1.7	6.9	18.7	100.0
	Iran	0.3	13.2	0.1	0.4	0.1	2.0	5.4	44.9	0.1	1.1	18.6	0.1	4.6	0.0	0.2	0.0	0.2	2.7	1.1	1.1	3.8	100.0
Venezuela	0.0	0.5	1.7	3.9	-0.4	0.0	17.1	54.5	0.0	4.6	15.1	0.0	1.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.5	0.1	0.6	0.0	100.0	
Sts. Of Ex Yugoslavia	0.1	13.8	0.1	0.3	0.0	1.5	1.0	42.7	0.1	8.4	0.0	0.1	9.2	0.0	3.8	0.0	0.1	9.7	2.0	5.8	1.2	100.0	
Chile	0.0	0.8	3.8	2.6	2.5	1.2	12.4	25.6	0.0	9.7	19.2	0.7	13.3	0.1	5.0	0.0	8.4	10.0	2.0	1.2	-18.6	100.0	
Colombia	0.0	0.7	1.2	5.8	0.0	0.1	19.2	27.2	0.0	19.3	7.7	0.6	10.7	0.0	0.3	0.0	3.7	0.6	2.6	3.9	-3.6	100.0	
Dominican Republic	0.0	0.0	1.8	1.1	0.0	0.4	5.6	27.6	0.0	24.3	36.8	0.0	5.5	0.0	0.7	0.0	4.3	2.1	1.8	0.1	-12.3	100.0	
X II	Cape Verde	0.0	4.4	6.1	0.4	2.0	0.0	6.9	10.2	0.0	2.7	6.8	2.5	10.7	0.0	0.6	20.8	2.3	12.9	4.7	0.2	5.9	100.0
	Guinea-Bissau	0.0	0.5	0.3	0.5	2.2	0.0	9.1	3.8	0.0	6.7	4.9	0.0	6.9	0.0	0.6	38.7	0.4	16.3	2.3	0.1	6.5	100.0
	Sao Tome & Principe	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	32.2	3.8	0.0	2.6	10.1	0.0	0.1	0.0	0.0	44.5	1.2	2.2	0.0	0.0	2.9	100.0
	Timor	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	35.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
X III	Singapore	10.1	0.3	0.0	5.4	0.0	1.0	25.0	-13.0	0.0	0.0	89.2	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-38.4	18.5	100.0
X IV	Wallis&Futuna	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
X V	Bermuda	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Kazakstan	0.1	0.1	3.2	0.4	0.2	0.0	0.9	75.9	0.0	0.1	2.1	0.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.0	14.1	100.0
X VI	United Arab Emirates	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-21.1	153.2	0.0	0.0	-32.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Barbados	4.7	0.0	4.7	53.5	0.0	-14.0	0.0	18.6	0.0	0.0	23.3	0.0	69.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.8	-116.3	100.0
	Brazil	0.0	2.9	5.6	4.5	-0.2	0.2	11.4	52.1	0.1	17.5	88.4	0.6	20.1	0.1	1.6	0.2	1.3	2.0	2.7	8.5	-119.6	100.0
	Chinese Taipei	1.0	51.3	3.9	0.0	0.0	0.0	31.7	105.6	0.0	0.0	0.0	-2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-91.5	100.0
	Cayman Islands	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	186.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-86.4	0.0	100.0
	Trinidad&Tobago	0.0	0.0	-4.7	-120.9	0.0	0.0	-44.2	532.6	0.0	-2.3	-139.5	0.0	-14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.7	-14.0	-88.4	0.0	100.0
	Korea, Republic	-123.1	-1630.8	-30.8	-30.8	-253.8	-69.2	-1969.2	-7838.5	0.0	-7.7	-2123.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-30.8	-7.7	-7.7	-7.7	14230.8	100.0

表3 援助供与国別ODA構成比

cluster		Australia	Austria	Belgium	Canada	Denmark	Finland	France	Germany	Ireland	Italy	Japan	Luxembo urg	Netherlan ds	New Zealand	Norway	Portugal	Spain	Sweden	Switzerlan d	United Kingdom	United States	total
I	平均値	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	94.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	100.0
	標準偏差	(0.0)	(0.0)	(3.5)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.9)	(0.0)	(9.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(3.6)	
II	平均値	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	87.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	100.0
	標準偏差	(7.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(2.4)	(0.9)	(0.0)	(0.0)	(2.1)	(0.0)	(0.0)	(14.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(2.2)	(0.0)	
III	平均値	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.9	1.4	100.0
	標準偏差	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(12.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(12.5)	(3.8)	
IV	平均値	84.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.5	0.0	0.0	12.7	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	100.0
	標準偏差	(6.4)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(2.1)	(0.0)	(0.0)	(2.2)	(0.0)	(0.2)	(0.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	
V	平均値	0.3	0.3	0.2	2.2	0.8	0.4	1.9	5.6	0.0	2.3	8.1	0.1	3.1	0.0	1.6	0.0	1.0	2.8	1.5	4.6	63.0	100.0
	標準偏差	(0.6)	(1.3)	(0.5)	(3.0)	(1.4)	(0.8)	(2.7)	(4.1)	(0.1)	(3.6)	(9.5)	(0.2)	(3.2)	(0.0)	(2.5)	(0.0)	(2.0)	(4.3)	(2.4)	(7.6)	(19.0)	
VI	平均値	0.1	1.4	0.5	0.3	0.5	0.9	7.2	10.6	0.1	61.3	4.5	0.0	0.9	0.0	0.7	0.0	3.9	0.5	0.5	2.1	4.0	100.0
	標準偏差	(0.1)	(2.0)	(0.7)	(0.4)	(1.0)	(1.7)	(9.5)	(8.9)	(0.1)	(22.9)	(4.4)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.3)	(0.0)	(8.5)	(0.5)	(0.7)	(2.8)	(6.4)	
VII	平均値	0.5	0.6	1.5	1.7	0.6	0.4	58.1	11.2	0.4	5.5	6.3	0.2	2.3	0.1	0.6	0.1	1.5	0.7	1.5	0.6	5.6	100.0
	標準偏差	(1.7)	(1.9)	(1.9)	(2.1)	(1.2)	(1.5)	(18.8)	(8.4)	(2.0)	(8.3)	(5.6)	(0.8)	(3.9)	(0.4)	(1.4)	(0.7)	(3.7)	(1.4)	(2.0)	(0.8)	(5.7)	
VIII	平均値	12.0	0.3	0.1	1.0	0.6	0.4	8.0	5.8	0.0	1.2	55.5	0.0	0.9	4.1	0.6	1.2	0.5	0.6	0.4	4.4	2.2	100.0
	標準偏差	(15.1)	(1.4)	(0.2)	(1.4)	(1.4)	(0.9)	(12.9)	(5.6)	(0.0)	(3.0)	(17.9)	(0.0)	(1.3)	(7.1)	(1.5)	(6.0)	(1.5)	(0.8)	(0.7)	(6.3)	(5.2)	
IX	平均値	0.9	0.0	0.1	21.9	0.0	0.1	12.8	2.7	0.0	0.2	13.4	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	38.6	4.4	100.0
	標準偏差	(2.8)	(0.0)	(0.1)	(11.0)	(0.0)	(0.4)	(13.7)	(3.0)	(0.0)	(0.5)	(8.7)	(0.0)	(5.3)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(14.6)	(7.7)	
X	平均値	0.0	0.2	0.9	1.1	0.0	1.0	15.9	7.2	0.0	10.7	12.2	0.1	1.3	0.0	0.4	0.0	41.8	4.5	0.3	0.5	2.0	100.0
	標準偏差	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.1)	(0.9)	(11.3)	(4.9)	(0.0)	(10.0)	(11.2)	(0.1)	(1.1)	(0.0)	(0.5)	(0.0)	(11.5)	(6.4)	(0.4)	(0.4)	(2.3)	
X I	平均値	1.2	1.7	2.3	3.0	2.7	1.4	8.1	18.0	0.3	6.1	19.2	0.2	5.7	0.0	3.5	0.5	1.5	5.8	2.4	6.8	9.6	100.0
	標準偏差	(2.1)	(3.0)	(5.0)	(2.1)	(3.7)	(2.0)	(6.2)	(10.3)	(0.9)	(6.7)	(13.8)	(0.3)	(3.9)	(0.0)	(4.3)	(2.2)	(3.1)	(6.0)	(2.2)	(5.9)	(9.5)	
X II	平均値	0.0	1.2	8.4	0.3	1.0	0.0	12.1	4.4	0.0	3.0	14.5	0.6	4.4	0.0	0.3	35.1	1.0	7.9	1.8	0.1	3.8	100.0
	標準偏差	(0.0)	(2.1)	(12.9)	(0.2)	(1.2)	(0.0)	(14.0)	(4.2)	(0.0)	(2.8)	(14.7)	(1.2)	(5.3)	(0.0)	(0.4)	(10.1)	(1.0)	(8.0)	(2.3)	(0.1)	(3.0)	
X III	平均値	10.1	0.3	0.0	5.4	0.0	1.0	25.0	-13.0	0.0	0.0	89.2	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-38.4	18.5	100.0
	標準偏差	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
X IV	平均値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	標準偏差	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
X V	平均値	0.0	0.0	1.6	0.2	0.1	0.0	0.4	87.9	0.0	0.1	1.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	7.0	100.0
	標準偏差	(0.0)	(0.0)	(2.3)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.6)	(17.1)	(0.0)	(0.1)	(1.5)	(0.2)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.4)	(10.0)	

表4 タイプ別開発途上国分類

クラスター	特徴	国
I	オランダー国圧倒型	Aruba, Netherlands Antilles, Suriname
II	ニュージーランドー国圧倒型	Niue, Tokelau, Cook Islands
III	イギリスー国圧倒型	Gibraltar, St. Helena, Turks&Caicos Isl., Montserrat, Falkland Islands, Anguilla, Virgin Islands (U.K.)
IV	オーストラリアー国圧倒型	Nauru, Papua New Guinea
V	アメリカー国圧倒型	Marshall Islands, Northern Marianas Isl., Micronesia, Panama, Palau, Turkmenistan, Armenia, Israel, Cyprus, El Salvador, Georgia, Tajikistan, Haiti, Kyrgyz Rep, Oman, Guatemala, Honduras, Jamaica, Swaziland, Egypt, Somalia, Afghanistan, Liberia, Iraq, Palestinian Adm.Areas, Azerbaijan, Sth Africa, Nicaragua, Belize
VI	イタリアー国圧倒型	Argentina, Sierra Leone, Libya, Albania, Malta
VII	フランスー国圧倒型	Cameroon, Chad, Central African Rep, Comoros, Maauritius, Gabon, Mayotte French Polynesia, New Caledonia, Congo, Cote D'Ivoire, Algeria, Djibouti, Tunisia, Kuwait, Morocco, Burikina Faso, Mali, Niger, Benin, Guinea, Senegal, Madagascar, Mauritania, Togo, Lebanon, Seychelles, Korea, Dem
VIII	日本ー国圧倒型	Kiribati, Solomon Islands, Tonga, Western Samoa, Fiji, Tuvalu, Vanuatu, Bahrain, Qatar, Brunei, Myanmar (Burma), Philippines, Sri Lanka, Malaysia, Maldives, Indonesia, Thailand, China, Mongolia, Syria, Paraguay, Saudi Arabia, Macao
IX	イギリス・カナダ・日本型	Bahamas, St.Kitts-Nevis, Antigua And Barbuda, Guyana, Dominica, Grenada, St. Vincent & Grenad., St. Lucia, Hong Kong
X	スペインー国圧倒型	Cuba, Uruguay, Equatorial Guinea, Mexico
X I	混合型	Bolivia, Costa Rica, Peru, Gambia, The, Sudan, Malawi, Nigeria, Ghana, Kenya, Bangladesh, Yemen, Uzbekistan, Cambodia, Viet Nam, Laos, Jordan, Turkey, Nepal, Pakistan, India, Bhutan, Burundi, Zaire, Rwanda, Ecuador, Botswana, Namibia, Uganda, Zimbabwe, Tanzania, Zambia, Lesotho, Angola, Mozambique, Eritrea, Ethiopia, Iran, Venezuela, Sts., Ex Yugoslavia, Chile, Colombia, Dominican Republic
X II	ポルトガルー国圧倒型	Cape Verde, Guinea-Bissau, Sao Tome & Principe, Timor
X III	返済型	Singapore
XIV	フィンランドー国圧倒型	Wallis&Futuna
X V	ドイツー国圧倒型	Bermuda, Kazakstan
X VI	返済型	United Arab Empires, Barbados, Brazil, Chinese Taipei, Cayman Islands, Trinidad&Tobago, Korea, Republic

図1 クラスター分析の結果（グループ間平均連結法によるデンドログラム）

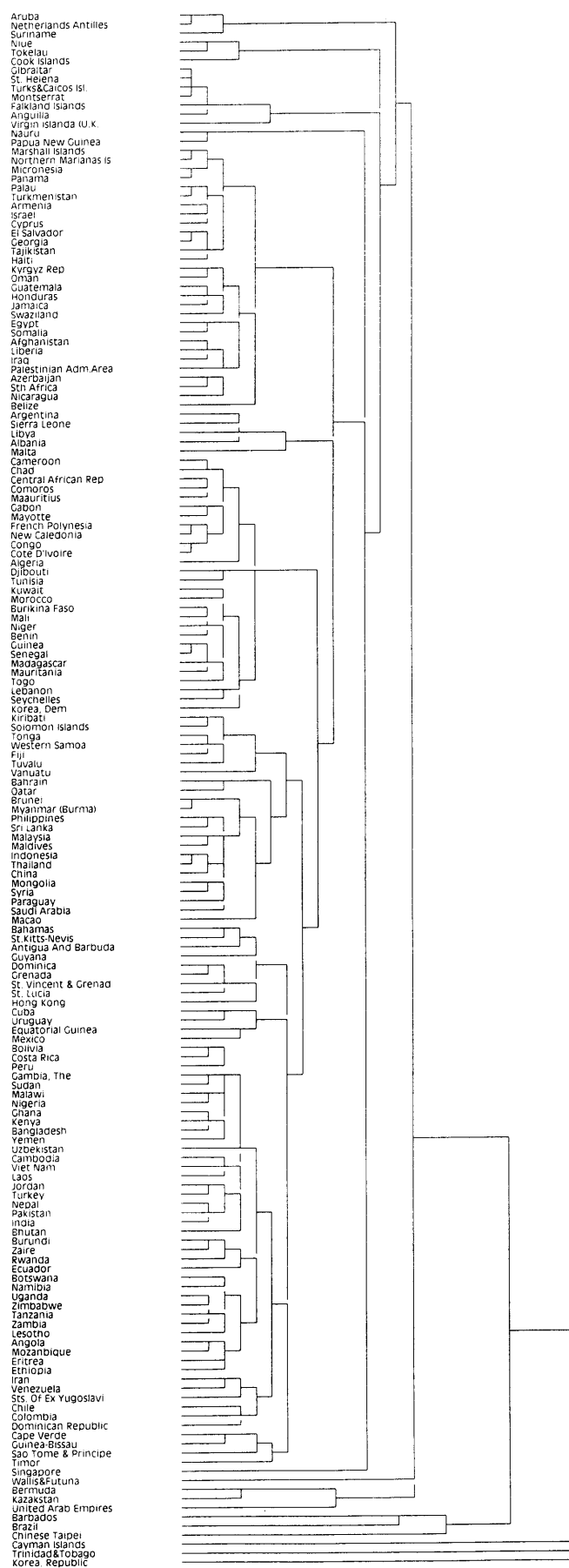
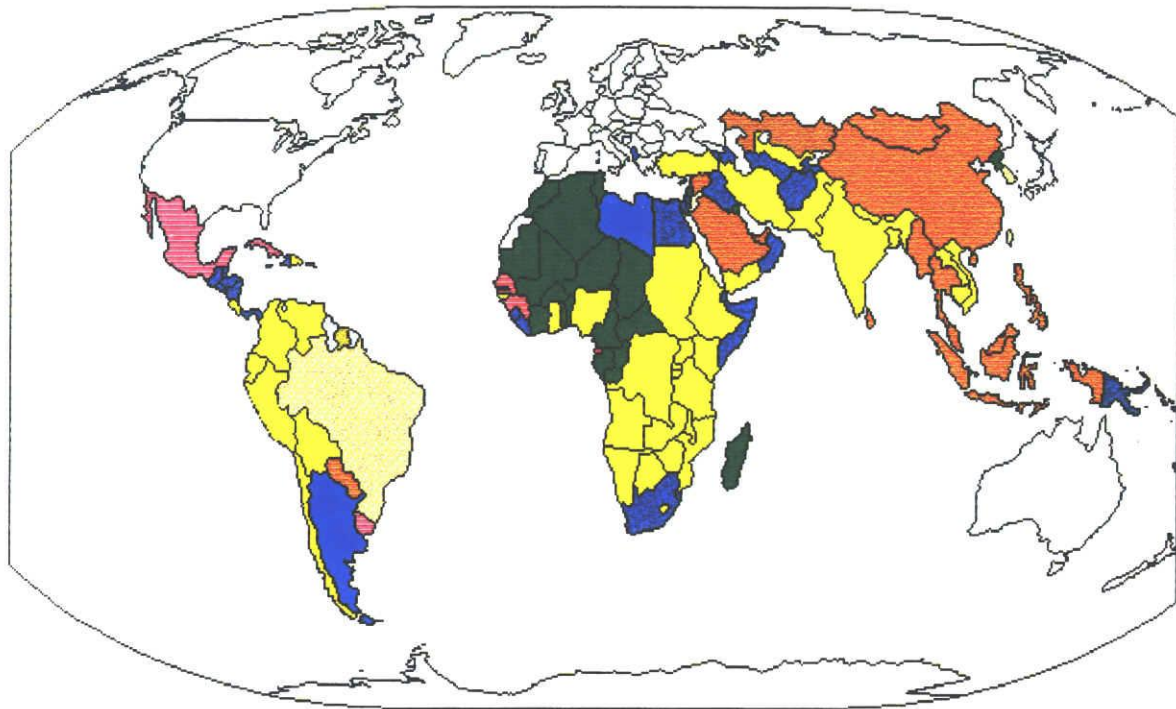


図2 タイプ別援助受取国の分布



- オランダ型
- オーストラリア型
- アメリカ型
- イタリア型
- フランス型
- 日本型
- イギリス・カナダ・日本型
- スペイン型
- 混合型
- ポルトガル型
- ドイツ型
- 返済型